

主要な施策の成果

令和3年度

熊本県

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度における
主要な施策の成果について本書のとおり提出します。

令和4年9月

熊本県知事 蒲島郁夫

目 次

知事公室	1
総務部	6
企画振興部	15
健康福祉部	28
環境生活部	46
商工労働部	62
観光戦略部	78
農林水産部	85
土木部	111
教育委員会	119
警察本部	133

*** 本資料の構成等について**

本資料は「新しいくまもと創造に向けた基本方針」の項目に沿って、部局ごとに編集しています。
なお、次頁以降、「新しいくまもと創造に向けた基本方針」の項目の索引を記載しています。
また、目名の欄には、「令和3年度熊本県歳入歳出決算事項別明細書」の頁を記載しています。

「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期 熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(概要)

(期間 R5年度まで)

基本理念

熊本地震と令和2年7月豪雨からの社会的変容を復興を両輪に、持続可能な「新しいくまもと」を創造する。

SDGsの理念に沿った取組みの推進

基本方針

新しいくまもと創造に向けた基本方針

1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

【取組みの方向性】

愛する地域で誰もが安全・安心に住み続けられ、若者が“残り・集う”持続可能な地域の実現を目指すとともに、県内全域においても災害に強い郷土づくりに取り組む。

施策1 被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み

施策2 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

【取組みの方向性】

感染拡大防止と、大きな打撃を受けた県経済や県民生活の回復とのベストバランスを図るとともに、社会の変容を好機と捉え、熊本の更なる発展につなげる。

施策1 感染症対策の体制強化

施策2 持続可能な社会の実現

施策3 持続可能な経済活動の実現

3 熊本地震からの創造的復興

【取組みの方向性】

熊本地震からの創造的復興の総仕上げに向け、残された課題を確実に解決し、熊本の更なる発展につなげる。

施策1 暮らし・生活の再建

施策2 創造的復興の推進

4 将来に向けた地方創生の取組み

【取組みの方向性】

このような情勢下においても着実に進めていく必要のある施策に、優先順位を見極めながら取組み、地方創生の実現につなげる。

施策1 次世代を担う人材の育成

施策2 若者の地元定着と人材育成

施策3 安全・安心な社会の実現

施策4 魅力ある地域づくり

球磨川流域における緑の流域治水の推進

水俣病問題

総合戦略

第2期 熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略

主な取組み	主なKPI
施策1 ・すまい・コミュニティの創造 ・なりわい(生業)・産業の再生と創出 ・災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり ・地域の魅力の向上と誇りの回復	・住まいの再建・確保 ・再建を目指す全ての事業者の事業再開 ・再建を目指す全ての農林漁業者の生産基盤の復旧
施策2 ・国土強靱化に向けた取組み(道路、河川等の整備・強靱化、地域防災力向上、企業等BCP等策定促進) ・幹線道路の整備	・幹線道路の整備進捗率 ・土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数
施策1 ・感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保 ・持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制確保	・くまもとメディカルネットワークに参加している県民数
施策2 ・生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止 ・Society5.0の実現に向けたDXの推進 ・熊本への人の流れの創出(関係人口、移住定住)	・子供の居場所の数 ・効率化した県の業務数 ・県外からの移住者数
施策3 ・企業や雇用の維持及び労働環境の整備(テレワーク、UIターン、多様な人材) ・新しいビジネスの創出(業態転換、事業承継、熊本型企業誘致) ・農林水産業の持続的発展(スマート化、担い手確保、ブランド力向上・販路開拓) ・新たな観光スタイルの確立(顔認証やMaaS等スマートツーリズム、ワーケーション等)	・UIターン就職者数 ・外国人材受入人数(農業) ・企業立地件数 ・農林水産物等の輸出額 ・延べ宿泊者数
施策1 ・「すまい」の再建、被災企業の事業再建	—
施策2 ・益城町の復興まちづくり(土地区画整理事業、県道熊本高森線4車線化) ・くまもとの誇りの回復と宝の継承(熊本城、震災ミュージアム) ・阿蘇地域の振興(アクセスルート全線開通効果の最大化、南阿蘇村立野・黒川) ・「大空港構想」の実現(魅力ある空港づくり、空港アクセス、UXプロジェクト推進)	・益城町市街地部の人口回復率 ・熊本と阿蘇の交通量回復状況 ・UXプロジェクト参画企業・団体数
施策1 ・きめ細かな教育による学力の向上 ・グローバル人材の育成 ・魅力ある学校づくり	・全国学力・学習状況調査 ・中高生の英語力
施策2 ・若者の地元定着(ブライト企業、奨学金返還等サポート) ・産業人材の確保・育成(農林水産業、医療・介護、建設産業等)	・新規学卒者県内就職率 ・農林水産業、医療福祉、建設業の(新規)就業者数
施策3 ・子供を安心して産み、育てられる環境整備 ・誰もが安心して暮らせる地域づくり ・一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	・結婚支援、不妊治療、早産予防に取り組む市町村数 ・交通事故死傷者数
施策4 ・交通体系の最適化 ・持続可能な地域づくり ・スポーツ・文化による地域活性化(交通渋滞解消、CO ₂ 排出実質ゼロ、海洋プラスチックごみゼロ、有明海・八代海等の海域環境改善)	・地域づくり事業の取組件数 ・再エネ100宣言 RE Action参加数

索引

1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、観光戦略部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取り組み

①すまい・コミュニティの創造

(健康福祉政策課、高齢者支援課、認知症対策・地域ケア推進課、子ども未来課、障がい者支援課、医療政策課、循環社会推進課) … 28・46

②なりわい(生業)・産業の再生と創出

(地域振興課、商工振興金融課、産業技術センター、エネルギー政策課、観光企画課、団体支援課、農地・担い手支援課、農村計画課、農地整備課、むらづくり課、森林整備課、林業振興課、森林保全課、漁港漁場整備課) … 15・62・78

③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり

(私学振興課、市町村課、交通政策課、子ども未来課、環境保全課、河川課、砂防課、道路保全課、学校人事課、施設課、高校教育課、学校安全・安心推進課、警察本部) … 6・15・30
46・111・119

④地域の魅力の向上と誇りの回復

(秘書グループ、地域振興課、自然保護課、観光交流政策課、文化課) … 133
1・16・46
78・119

【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

①国土強靱化に向けた取り組み

(危機管理防災課、消防保安課、医療政策課、商工政策課、農村計画課、農地整備課、技術管理課、森林保全課、漁港漁場整備課、下水環境課、建築課、道路整備課、道路保全課、河川課、砂防課、学校安全・安心推進課、警察本部) … 1・6・30・62
88・112・120
133

② 幹線道路の整備 (道路整備課) … 114

2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、観光戦略部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

【施策1】感染症対策の体制強化

①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保

(財産経営課、市町村課、県政情報文書課、文化企画・世界遺産推進課、健康危機管理課、子ども未来課、観光交流政策課、学校人事課、警察本部) … 7・16・30
78・120・134

②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化

(市町村課、健康危機管理課、高齢者支援課、障がい者支援課、医療政策課、健康づくり推進課、薬務衛生課) … 7・31

【施策2】持続可能な社会の実現

①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止

(私学振興課、健康福祉政策課、社会福祉課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、消費生活課、学校安全・安心推進課、義務教育課、警察本部) … 7・34・46

②Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

121・134

(市町村課、デジタル戦略推進課、システム改革課、産業支援課、産業技術センター、教育政策課) … 8・16・63
121

③熊本への人の流れの創出(市町村課、地域振興課、むらづくり課、漁港漁場整備課) … 8・17・88

【施策3】持続可能な経済活動の実現

①企業や雇用の維持及び労働環境の整備

(社会福祉課、商工政策課、商工振興金融課、労働雇用創生課、企業立地課、農産園芸課、農地・担い手支援課) … 36・64・89

②新しいビジネスの創出(商工振興金融課、産業支援課、企業立地課、販路拡大ビジネス課) … 66・78

③農林水産業の持続的発展

(市町村課、販路拡大ビジネス課、団体支援課、流通アグリビジネス課、農業技術課、農研センター、農産園芸課、畜産課、農地・担い手支援課、農業大学校、農村計画課、農地整備課、むらづくり課、技術管理課、森林整備課、林業振興課、水産振興課) … 8・79・90

④新たな観光スタイルの確立

(くまモングループ、市町村課、地域振興課、文化企画・世界遺産推進課、薬務衛生課、販路拡大ビジネス課、観光企画課、観光振興課、道路保全課、都市計画課、文化課) … 2・8・17

36・79・115

122

3 熊本地震からの創造的復興

【知事公室、総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、観光戦略部、農林水産部、土木部、教育委員会】

【施策1】 暮らし・生活の再建

- ①「すまい」の再建（市町村課、健康福祉政策課、高校教育課）…………… 8・36・122
- ②被災企業の事業再建（商工振興金融課）…………… 69

【施策2】 創造的復興の推進

- ①益城町の復興まちづくり（市町村課、都市計画課）…………… 9・115
- ②くまもとの誇りの回復と宝の継承（秘書グループ・危機管理防災課、財産経営課、市町村課、観光交流政策課、文化課）…………… 4・9・83
122
- ③阿蘇地域の振興
（市町村課、地域振興課、文化企画・世界遺産推進課、交通政策課、自然保護課、観光企画課、むらづくり課）… 9・18・47
83・103
- ④「大空港構想」の実現（交通政策課、産業支援課）…………… 19・70

4 将来に向けた地方創生の取組み

【総務部、企画振興部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、観光戦略部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部】

【施策1】 次世代を担う人材の育成

- ①きめ細かな教育による学力の向上（私学振興課、教育政策課、学校人事課、文化課、高校教育課、体育保健課、義務教育課）…………… 10・123
- ②グローバル人材の育成（私学振興課、商工振興金融課、高校教育課、義務教育課）…………… 10・70・125
- ③魅力ある学校づくり（施設課、高校教育課、特別支援教育課）…………… 127

【施策2】 若者の地元定着と人材育成

- ① 若者の地元定着（企画課、子ども未来課、労働雇用創生課、企業立地課、高校教育課）…………… 20・38・71
- ②産業人材の確保・育成
（高齢者支援課、医療政策課、労働雇用創生課、流通アグリビジネス課、農産園芸課、畜産課、農地・担い手支援課、農業大学校、林業振興課、水産振興課、監理課、高校教育課）…………… 38・72・104
116・128

【施策3】安全・安心な社会の実現

- ①子供を安心して産み、育てられる環境整備
 (私学振興課、子ども未来課、子ども家庭福祉課、医療政策課、高校教育課、学校安全・安心推進課、社会教育課) …… 10・38・129
- ②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり
 (交通政策課、健康福祉政策課、高齢者支援課、認知症対策・地域ケア推進課、社会福祉課、子ども未来課、障がい者支援課、医療政策課、健康づくり推進課、消費生活課、労働雇用創生課、農産園芸課、むらづくり課、道路保全課、住宅課、特別支援教育課) …… 20・42・47
 73・107・116
- ③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造
 (健康危機管理課、健康づくり推進課、くらしの安全推進課、人権同和政策課、男女参画・協働推進課、社会教育課、人権同和教育課、警察本部) …… 45・49・130
 138

【施策4】魅力ある地域づくり

- ①交通体系の最適化 (交通政策課、道路整備課、都市計画課、警察本部) …… 21・117・139
- ②持続可能な地域づくり
 (市町村課、地域振興課、交通政策課、健康福祉政策課、医療政策課、消費生活課、環境立地推進課、環境保全課、循環社会推進課、自然保護課、商工振興金融課、エネルギー政策課、販路拡大ビジネス課、観光交流政策課、流通アグリビジネス課、農産園芸課、畜産課、むらづくり課、森林整備課、林業振興課、森林保全課、水産振興課、漁港漁場整備課、下水環境課、住宅課、港湾課、高校教育課) …… 11・21・53
 76・84・107
 117
- ③スポーツ・文化による地域活性化 (文化企画・世界遺産推進課、体育保健課) …… 25・132

5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応

【企画振興部、環境生活部、農林水産部、教育委員会】

- (1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進 (球磨川流域復興局付、農村計画課、森林整備課、森林保全課) …… 26・110
- (2) 水俣病問題 (環境政策課、水俣病保健課、水俣病審査課、義務教育課) …… 56・132

6 その他

【知事公室、総務部、企画振興部、警察本部】

(1) 重要政策調整事業（知事公室付）	4
(2) 広聴広報の推進（広報グループ）	4
(3) 適切な行財政運営（人事課、財産経営課）	13
(4) 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進（企画課）	27
(5) SDGsの推進（企画課）	27
(6) 警察組織の基盤整備（警察本部）	139

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復	5,000	4,977	1 令和2年7月豪雨犠牲者追悼式事業 令和2年7月豪雨災害で犠牲となられた方々に哀悼の意を表するため、追悼式を被災市町村(八代市、人吉市、津奈木町、芦北町、球磨村)と県の共催で実施した。(御遺族、来賓等の参列者：210名)	一般管理費のうち P123
【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取組み	611,771	320,335	1 令和2年7月豪雨における災害対応の振り返り 令和2年7月豪雨の記憶や教訓を広く発信するため、初動・応急期の県の対応をまとめた「令和2年7月豪雨における災害対応の振り返り」を書籍化し、国や都道府県等へ配布した。 2 防災・震度情報システム管理費 「防災情報くまもと」を核に、登録制のメール、Lアラート、エリアメールにより県民に災害関連情報を発信するとともに、「Yahoo 防災アプリ」や「Twitter」を活用して、伝達手段の多重化を推進した。 3 防災情報通信基盤整備事業 既存の防災通信インフラの現状調査や強靱化対策の検討を行い、災害発生時においても被災自治体等との確実な連絡及び情報共有が可能な通信体制を構築するため、自治体衛星通信機構第3世代通信網を整備することとし、設計、工事等に着手した。 4 九州広域防災拠点強化整備事業 九州における広域防災拠点機能を強化するため、「九州広域防災拠点構想」の見直しに向け、専門家の助言を得ながら、現時点でのリソース、課題、今後取り組むべき方向性について整理した。 5 地域防災力強化事業 自主防災組織に対する訓練や活動への助言指導及び資機材の整備に対する支援を行うとともに、地域防災リーダーを養成するために、令和3年10月及び11月に「火の国ぼうさい塾」を開催し、合計161名が受講した。	計画調査費のうち P138 防災総務費のうち P150～P151 防災総務費のうち P150～P151 防災総務費のうち P150～P151 防災総務費のうち P150～P151

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①国土強靱化に向けた取組み)			<p>6 市町村防災体制・災害対応力強化支援事業</p> <p>(1) 「逃げ遅れゼロ」の実現に向け、住民避難の在り方を検討するため、浸水想定区域等の住民避難の必要性が高い地域における居住者の状況や当該地域における指定避難所の状況等の調査を行った。</p> <p>(2) 市町村における災害対応の課題解決を支援するために、市町村に対して、大学・研究所等の有識者を防災アドバイザーとして派遣し、自主避難所の運営の在り方や自主防災組織の活性化などに関する提案・助言等を行った。</p> <p>7 自助力強化推進事業</p> <p>「自分の命は自分で守る」(自助)意識を醸成し、県民自ら早めの避難を実践できるよう、マイタイムライン作成ガイドブック(要約版)の全世帯配布のほか、簡単にマイタイムラインを作成できる専用ホームページの開設、ガイドブックの全中学生への配布等により、幅広い年代に対する普及を進めた。</p> <p>8 防災対策費</p> <p>令和2年7月豪雨の経験を踏まえ、県及び県内市町村の防災担当職員の災害対応能力向上及び連携強化を目的として、令和4年2月から全7回にわたる豪雨対応能力向上訓練を全市町村で実施し、このうち令和3年度は3回実施した。訓練内容は、豪雨時における市町村の初動体制確保や、市町村・県・消防・警察が連携した情報の収集・伝達を中心とし、事前に訓練シナリオを周知しないブラインド式での実践的な訓練として実施した。</p> <p>9 7月豪雨デジタルアーカイブ事業</p> <p>令和2年7月豪雨の教訓等を後世に伝えるため、被害の状況や災害対応などの資料収集を行い、令和3年度の目標である4万件の資料公開を達成した。また、被災地の復旧・復興の様子を定点撮影し、記録を遺すとともに、防災関連イベント等で教訓やノウハウを発信した。(資料収集 R4.3月末 4.9万件)</p> <p>10 防災センター防災情報通信設備整備事業</p> <p>平成28年熊本地震の経験を踏まえ整備する新防災センターの防災通信設備工事を行った。(令和4年度末まで)</p>	<p>計画調査費のうち P138</p> <p>防災総務費のうち P150～P151</p> <p>防災総務費のうち P151</p> <p>防災総務費のうち P150～P151</p> <p>防災総務費のうち P150～P151</p> <p>防災総務費のうち P150～P151</p>
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応</p> <p>【施策3】持続可能な経済活動の実現</p> <p>施策3-④新たな観光スタイルの確立</p>	144,200	113,440	<p>1 くまモン使用許可等管理事業</p> <p>民間事業者が販売を目的に制作する商品等へのキャラクターの利用許諾を行った。</p>	<p>計画調査費のうち P138</p>

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-④新たな観光スタイルの確立)			<ul style="list-style-type: none"> ・許可件数：38,010件（平成22年12月～令和4年3月末） ・利用許諾商品の売上高 <ul style="list-style-type: none"> 売上高：約1,546億円（令和3年1月～令和3年12月）（2,728業者回答／対象2,777業者） 回答率：98.2% 2 くまもとプロモーション推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 県外においてくまモンを活用したプロモーションを一元的に展開することで、交流人口の増大や県産品の販路拡大等に繋がる「くまもと」ブランドの向上を図った。 (1) 営業部長活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> 発信力のある企業等との連携（コラボレーション商品の開発等）により熊本県の情報発信を行うとともに、くまモンのブランド価値向上を図る「営業部長活動」を重点的に実施した。令和3年度も、ロクシタン・キリンビバレッジ・敷島製パン・湖池屋等とのコラボ商品発売により、大きな話題を集めることができた。 (2) 地域の特性に応じたPR展開の実施 <ul style="list-style-type: none"> 首都圏及び大阪地域において、「くまもとプロモーション」を展開した。 ・「くまモンファン感謝祭2022 in TOKYO」、「くまモンまつり2022 in OSAKA」の実施 (3) 「くまモンランド」化構想の推進 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度からの本格的な始動に向け、くまモンスクエアのリニューアルや会える施設の充実など「くまモンランド」化構想のイメージを発表した。 3 くまモンスクエア管理運営事業 <ul style="list-style-type: none"> 本県の観光・物産情報を広く周知するため、指定管理者制度により、くまモンを活用した観光物産交流施設「くまモンスクエア」の管理・運営を行った。 ・累計来館者数：約314万人（H25.7.24の開館からR4.3.31まで） 4 くまモン共有空間拡大推進事業 <ul style="list-style-type: none"> くまモンの共有空間を拡大させるため、民間企業の自由な発想と活力を取り入れた検討、研究を行う「くまラボ」を設置。令和3年度は20名をフェローに任命し、VR技術研究や阿蘇くまもと空港「新ターミナルビル」との連携を進めた。 5 くまモン海外プロモーション推進事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) コロナ禍におけるプロモーションの実施 <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍のため海外渡航はできなかったが、動画配信等による国内外向けメディア・ウェブ・SNS等を活用したプロモーションを行った。 	<p>商業総務費のうち P294～P295</p> <p>商業総務費のうち P294～P295</p> <p>商業総務費のうち P294～P295</p> <p>商業総務費のうち P294～P295</p>

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-④新たな観光スタイルの確立)			(2) くまモンTVの配信 YouTubeチャンネル「くまモンTV」(平成30年9月開局)により、世界中に多言語でくまモン及び熊本県の魅力を発信した。	
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承	24,770	21,506	1 熊本地震犠牲者追悼式事業 熊本地震において犠牲となられた方々に哀悼の意を表するため、県庁において追悼式を実施した。(御遺族、来賓等の参列者：34名) 2 熊本地震デジタルアーカイブ事業 平成28年熊本地震の教訓等を後世に伝えるため、引き続き、復旧・復興に関する資料収集を行い、専用サイトへの掲載件数も20万件を超えた。また、熊本城や阿蘇大橋などの復旧・復興の様子を定点撮影し、記録を遺すとともに、防災関連イベント等で教訓やノウハウを発信した。(資料収集件数 R3.3月末 25万件→R4.3月末 26万件) 3 震災等ミュージアム整備 「熊本地震震災ミュージアム基本計画」に基づき、展示構成、内容などをまとめた基本展示コンセプトの策定を行った。(令和5年4月オープン予定)	一般管理費のうち P123 防災総務費のうち P150～P151
6 その他 (1) 重要政策調整事業	16,000	12,460	1 重要政策調整事業 知事からの指示事項や年度途中に発生した重要案件等について、必要な事業を実施した(事業実施所属へ令達)。 (1) 令和2年7月豪雨における災害対応の振り返り 令和2年7月豪雨の記憶や教訓を広く発信するため、初動・応急期の県の対応をまとめた「令和2年7月豪雨における災害対応の振り返り」を書籍化し、国や都道府県へ配布した。(再掲)(P1に記載) (2) 市町村防災体制・災害対応力強化支援事業 「逃げ遅れゼロ」の実現に向け、住民避難の在り方を検討するため、浸水想定区域等の住民避難の必要性が高い地域における居住者の状況や当該地域における指定避難所の状況等の調査を行った。(再掲)(P1に記載)	計画調査費のうち P138
(2) 広聴広報の推進	162,254	155,879	1 広聴事業 県政についての県民の意見や要望を幅広く聴き、県の施策に反映させた。 知事への直行便：郵送(県内約620か所に様式を設置)・メール等(1,341件処理)	広報費のうち P126

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 広聴広報の推進			<p>2 広報事業</p> <p>県の施策・事業について様々な広報媒体を活用しながら、県民への説明責任を意識した情報提供を行うとともに、県外に向けて本県の認知度向上を目指し、熊本の個性や魅力について広く情報発信を行った。</p> <p>(1) 新聞紙面広報 新聞5紙に50回掲載</p> <p>(2) ラジオ広報 ・RKK「ふれあいくまもと」：3分番組（毎週月～金曜日・年261回放送） ・FMK「県庁ダイアリー」：3分番組（毎週月～金曜日・年261回放送）</p> <p>(3) テレビ広報 ・RKK「くまモン スマイル ジャンプ！」：5分番組（毎週水曜日・年43回放送、特番30分2回放送） お知らせコーナー：30秒×6本（平日）毎週 年90テーマ放送</p> <p>(4) 熊本県広報紙（「県からのたより」）発行事業 ・規格：タブロイド判4頁 回数：年5回（6月・8月・10月・12月・3月） 部数：52万部/回</p> <p>(5) ウェブ活用広報事業 ・メール広報紙「気になる！くまもと」配信 配信頻度：月2回（隔週木曜日・年23回配信） 登録者数（配信数）：31,487人（令和4年3月末）</p> <p>(6) 復旧・復興首都圏等広報強化事業 熊本地震からの力強い復旧・復興をテーマとしながら、地震の記憶の風化防止、風評被害の払拭等を図るため、熊本の積極的な魅力発信に取り組んだ。 具体的には、本県出身の著名なアーティスト（Instagramフォロワー350万人超）と連携し、ミニチュアのくまモンが熊本を旅するミニチュアアートを12作品制作し、SNS上で公開した。</p> <p>(7) 若年層向け広報 SNS広告を用いて、新型コロナウイルス関連や移住定住関連などの県の取組みを全20回、県内外の若年層等に向けて戦略的に発信した。 県公式YouTubeチャンネル「くまもとのちゃんねる」を新たに開設。21本の動画を配信し、総再生回数は12万回。YouTubeチャンネル登録者数は、1,400人（令和4年3月末現在）</p>	

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																				
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり</p>	8,073	5,553	<p>1 高等学校等通学支援事業（7月豪雨対応分）（企業版ふるさと納税活用） JR肥薩線の運休により通学困難となった生徒の代替交通手段（バス、タクシー等）に係る費用を助成した。</p> <p>2 被災生徒授業料等減免補助事業 令和2年7月豪雨により経済的に就学が困難となった者について、授業料の減免を行う私立高等学校等の設置者に対して助成した。 ・令和3年度実績：14人 ・補助実績</p> <table border="1" data-bbox="958 691 1715 879"> <thead> <tr> <th>学種別</th> <th>補助校数</th> <th>対象者数（人）</th> <th>補助額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>専修・各種</td> <td>2</td> <td>12</td> <td>3,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> <td>14</td> <td>3,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 被災市町村職員確保支援事業 被災市町村の復旧・復興の推進に向け、不足する技術職員等を確保するため、県内外の市町村等へ訪問要請を行った結果、被災市町村からの101人の応援派遣要望に対して、市町村等職員62人を確保。未充足分については、被災市町村において任期付職員23人を任用・確保するとともに、関係地域振興局等による支援等に対応した。</p>	学種別	補助校数	対象者数（人）	補助額（千円）	中学校	1	2	267	高等学校	0	0	0	専修・各種	2	12	3,030	計	3	14	3,297	<p>私学振興費のうち P366 ～ P368</p> <p>私学振興費のうち P366 ～ P368</p> <p>自治振興費のうち P144 ～ P145</p>
学種別	補助校数	対象者数（人）	補助額（千円）																					
中学校	1	2	267																					
高等学校	0	0	0																					
専修・各種	2	12	3,030																					
計	3	14	3,297																					
<p>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取組み</p>	375,708	365,841	<p>1 防災消防ヘリコプター管理運営費 厳しい条件下で活動を行う防災ヘリコプターの安全運航を確保するため、必要な運航体制の確保及び機体の維持管理を行った。</p>	<p>防災総務費のうち P151</p>																				

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】 感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	5,558,308	3,372,603	1 県庁舎等における感染拡大防止対策 県庁舎及び地域振興局等に、手指消毒用非接触式ディスペンサー、タブレット型サーマルカメラを設置し、また、手洗い場の自動水栓化、トイレの洋式化、空調設備の改修等を行った。 2 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業 新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域経済や県民生活の回復を図るため、市町村に対して熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金を交付した。 (令和3年度交付実績：内訳) 1 感染症の拡大防止 541,745千円 2 地域経済や県民生活の回復 1,361,436千円 3 新しい生活様式への対応 438,931千円 3 公立大学法人支援事業(新型コロナウイルス感染症対策) 公立大学法人熊本県立大学が実施した遠隔授業に係る設備や学内の衛生環境の改善等の経費に対し、地方創生臨時交付金を活用し、財政支援を行った。	財産管理費のうち P130～P132 自治振興費のうち P145 大学費のうち P382～P383
施策1-②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化	4,325,000	2,342,112	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業(再掲)(P7に記載)	自治振興費のうち P145
【施策2】 持続可能な社会の実現 施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	339,927	158,460	1 私立学校ICT教育環境整備推進事業 新型コロナウイルス感染症の対策において私立学校のオンライン授業等に必要なICT教育環境にかかる経費(学習用端末、ネットワーク整備)に対して助成した。 ・対象校数：中学2校 高校13校 2 新型コロナ私立高等学校専攻科授業料減免補助事業 新型コロナウイルス感染症禍において、本科と比較して支援が少ない専攻科の生徒の負担が特に増加しており、授業料の減免を行う私立高等学校専攻科の設置者に対して助成した。 ・対象校数：4校 対象者数：334人	私学振興費のうち P366～P368 私学振興費のうち P366～P368

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策2-②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進	4,325,000	2,342,112	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業(再掲)(P7に記載)	自治振興費のうち P145
施策2-③熊本への人の流れの創出	4,325,000	2,342,112	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業(再掲)(P7に記載)	自治振興費のうち P145
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-③農林水産業の持続的発展	4,325,000	2,342,112	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業(再掲)(P7に記載)	自治振興費のうち P145
施策3-④新たな観光スタイルの確立	4,325,000	2,342,112	1 熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金事業(再掲)(P7に記載)	自治振興費のうち P145
3 熊本地震からの創造的復興 【施策1】くらし・生活の再建 施策1-①「すまい」の再建	2,994,000	1,983,427	1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業 「復旧・復興の3原則」の下、平成28年熊本地震からの早期の復旧・復興を図るため、市町村に対して平成28年熊本地震復興基金交付金を交付した。 (令和3年度交付実績：内訳) ◇基本事業分 1 被災者の生活支援 81,680千円 2 被災宅地の復旧支援 695,570千円 3 住まいの再建 836,818千円 4 防災・安全対策 42,377千円 5 公共施設、地域コミュニティ施設等の復旧支援 160,027千円 6 新たな観光拠点づくり、産業・物産振興 113,891千円 ◇基本事業分事務費 53,064千円 (参考) 令和3年度までの交付額 34,527,294千円 (うち市町村創意工夫事業分 10,000,000千円)	自治振興費のうち P145

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
【施策2】創造的復興の推進 施策2-①益城町の復興まちづくり	1,494	289	1 被災市町村職員確保支援事業 被災市町村の復旧・復興の推進に向け、不足する技術職員等を確保するため、県内外の市町村等へ訪問要請を行った結果、益城町からの39人の応援派遣要望に対して、市町村等職員20人を確保。未充足分については、益城町において任期付職員17人を任用・確保するとともに、関係広域本部による支援等に対応した。	自治振興費のうち P144～P145
施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承	6,496,281	3,558,517	1 総合庁舎等震災復旧事業 熊本地震により被災した県央広域本部の建替えと、地震の経験を踏まえ耐震性能や面積の確保、低層階への配置が求められた防災センターの整備を図るため、事業費や面積の圧縮のメリットを生かせる「県央広域本部・防災センター合築庁舎」の工事を実施した（令和2年度～4年度）。また、被害が大きかった熊本総合庁舎（県央広域本部）の解体工事が完了した（令和2年度～3年度）。 2 平成28年熊本地震復興基金交付金事業（再掲）（P8に記載）	財産管理費のうち P130～P132 総務施設災害復旧費のうち P406～P407 自治振興費のうち P145
施策2-③阿蘇地域の振興	2,994,000	1,983,427	1 平成28年熊本地震復興基金交付金事業（再掲）（P8に記載）	自治振興費のうち P145

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み</p> <p>【施策1】次世代を担う人材の育成</p> <p>施策1-①きめ細かな教育による学力の向上</p>	6,124,752	6,120,860	<p>1 私立高等学校等経常費助成費補助事業 私立中学、高等学校（広域通信制を含む。）の健全な発展のために必要な経常的経費に対して助成を行った。 ・対象校数：中学8校 高校23校</p> <p>2 私立学校教育改革推進事業費補助事業 多様な人材の活用など、教育改革を一層積極的に行う学校に対して助成した。 ・対象校数：中学8校 高校16校</p> <p>3 熊本時習館私学支援事業〔私学の魅力アップ事業〕 選ばれる私学に向けて魅力を高めていくために、各校が自ら創意工夫して行う取組みを支援した。 ・対象校数：高校12校（20事業）</p>	<p>私学振興費のうち P366 ～ P368</p> <p>私学振興費のうち P366 ～ P368</p> <p>私学振興費のうち P366 ～ P368</p>
<p>施策1-②グローバル人材の育成</p>	12,946	12,057	<p>1 熊本時習館海外チャレンジ推進事業 グローバルな人材を育成するため、「海外チャレンジ塾」を実施するとともに、海外進学等説明会や相談助言を行うなど、中高生の海外大学進学や留学を総合的に支援した。</p>	<p>私学振興費のうち P366 ～ P368</p>
<p>【施策3】安全・安心な社会の実現</p> <p>施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備</p>	17,486	15,768	<p>1 熊本時習館スクールソーシャルワーカー派遣事業 不登校やいじめなど生徒が抱える様々な課題の解決や予防に取り組むため、私立中学・高等学校に対しスクールソーシャルワーカーを派遣した。 ・私立中学（8校）・高等学校（23校）のうち、28校の生徒171人を支援。</p> <p>2 熊本時習館特別支援相談員派遣事業 私立中学・高等学校に対して私学特別支援相談員を派遣し、発達障がいのある生徒に関して、教職員への研修や学校への助言を実施した。 ・電話・メールによる相談件数 221件、学校訪問による相談件数 201件</p>	<p>私学振興費のうち P366 ～ P368</p> <p>私学振興費のうち P366 ～ P368</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-②持続可能な地域づくり</p>	81,176	73,789	<p>1 広域本部・地域振興局政策調整事業 各広域本部・地域振興局において、「新しいくまもと創造に向けた基本方針」に沿う事業を実施するとともに、地域が抱える課題の解決に向け迅速・機動的に取り組んだ。</p> <p>(1) 広域本部政策調整事業 (10 事業、17,478 千円) (主な事業)</p> <p>① 宇城・上益城地域観光情報発信強化事業【県央：2,318 千円】 宇城・上益城地域の観光マップ作成及び南九州エリアをターゲットとした情報発信を強化することにより、当地域の交流人口の拡大及び回遊性の向上を図った。</p> <p>② 県北地域オンライン企業ガイダンス事業【県北：4,400 千円】 県北地域の高校生を対象に「企業等ガイドブック」及び県北地域の企業担当者による企業説明動画の特設ウェブサイトにて公開・配信することにより、高校生の企業に対する理解を深め、若者の地元への雇用定着を図った。</p> <p>③ 県南林業3校によるシカ被害対策推進事業【県南：3,685 千円】 県南の林業関係高校3校の生徒・教諭を対象に、ICT を活用したシカの生態調査、試験捕獲及び皮加工やジビエ利用などに係る実習等を行い、シカによる森林被害の理解醸成を図るとともに、林業及びシカ捕獲に係る担い手の育成を行った。</p> <p>④ 天草の海産物を活かした新名物開発とブランディング事業【天草：3,300 千円】 天草で製造される水産加工品を活用した試作品の開発及びテストマーケティングを実施し、今後の展開に向けた課題の抽出や事業構想の策定を行った。</p> <p>(2) 地域振興局政策調整事業 (40 事業、45,945 千円) (主な事業)</p> <p>① 宇城窯元の魅力発信事業【宇城：2,971 千円】 宇城地域の窯元らによるイベント「宇城の窯元めぐり」の15周年を機に、通年有効可能なパンフレット及びのぼり旗を制作し、宇城窯元の認知度向上、誘客促進及び地域ブランド化を図った。</p> <p>② 移住定住情報発信事業【上益城：2,499 千円】 都市部在住の若年層や移住希望者をメインターゲットとして、上益城地域のPR動画を制作することにより、デジタル上でのアプローチを強化し、当地域への移住定住の促進を図った。</p>	<p>地域振興局費のうち P132 ～ P133</p>

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>③ 菊池南部地域渋滞対策事業【菊池：1,938千円】 菊池南部地域における住民生活や経済活動を円滑化させることを目的として、現在の交通混雑状況の把握（交通量調査等）、交通混雑の原因を分析し、短・中期的な対策の検討及び課題の抽出を行った。</p> <p>④ 荒尾・玉名地域窯元振興事業【玉名：3,187千円】 窯元めぐり（スタンプラリー）の開催及びパンフレットの制作を行い、荒尾・玉名の地域資源である各窯元及び焼き物の認知度向上を図った。</p> <p>⑤ 地域材「あやすぎ」の魅力発信事業【鹿本：1,117千円】 地元工務店をはじめ、県内の住宅会社や設計士等に地域産材「あやすぎ」を長期的に選択してもらうため、その特性等に関する講演会及びパネルディスカッションの動画配信を行った。</p> <p>⑥ 新阿蘇大橋展望所（ヨ・ミュール）への総合案内標識設置事業【阿蘇：1,116千円】 多くの観光客が訪れる「新阿蘇大橋（ヨ・ミュール）」に総合案内標識を設置し、阿蘇地域の観光情報をPRすることで、アクセスルート開通効果の最大化を図った。</p> <p>⑦ 渡り鳥から露地野菜を守れ！地域一体で取り組む鳥類被害低減対策【八代：2,275千円】 八代地域農業協同組合をはじめとした関係機関と連携し、実証展示圃設置による対策効果の検証、猟銃による有害鳥類捕獲の効果検証及び講習会の実施等により、カモ類による露地野菜の食害対策の確立と普及を図った。</p> <p>⑧ 全国から水俣・芦北へ！新たなオンライン就農促進活動展開事業【芦北：1,950千円】 芦北地方農業振興協議会HPの刷新及び広報展開を行うことにより、全国の就農希望者を水俣・芦北地域の新たな担い手として確保し、デコボン・甘夏の産地維持、発展を図った。</p> <p>⑨ 人吉球磨復興フェア2021事業【球磨：3,388千円】 物産販売施設や観光施設、飲食店等を巡り、物産の購入や観光体験を行うことでポイントを獲得していくスタンプラリー等を実施し、地域全体の復興の後押し及び特産品等の消費拡大を図った。</p> <p>⑩ 東京2020パラリンピック天草地域採火式実施事業【天草：1,602千円】 東京2020パラリンピックの採火式を天草ヒノキや天草の名産品を用いて独自性の高いものとして実施し、天草地域の認知度向上、開催への機運を高めた。</p>	

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>(3) 地域振興局政策調整事業(豪雨対応分) (7事業、9,553千円) (主な事業)</p> <p>① 阿蘇地域への誘客促進事業【阿蘇：2,433千円】 阿蘇地域の魅力を Web サイト及びパンフレットで配信等を行い、令和2年7月豪雨により未だ回復できていない観光産業の早期復興を図った。</p> <p>② 八代市坂本町復興情報発信・賑わい創出事業【八代：1,275千円】 県が参画した「八代市坂本町復興情報発信・賑わい創出実行委員会」において、復興祈願イベント(キッチンカーでの物販、ステージイベント等)を行い、坂本町のなりわい再建及び地域コミュニティの再生を図った。</p> <p>③ 災害に負けない!水俣・芦北地域の畜産生産基盤強化・ブランド力向上事業【芦北：1,398千円】 繁殖雌牛ゲノム育種価評価による効率的な優良雌牛牛群造成及びPR資材製作等を行い、「くまもと黒毛和牛あしきた牛」の災害に負けない畜産生産基盤の強化及びブランド力向上を図った。</p> <p>④ 令和2年7月豪雨からの再興に係る雇用マッチング・創出事業【球磨：1,969千円】 令和2年7月豪雨の影響を受ける事業所の再興に繋げるとともに、人材の管外流出を防ぐため、県内優良企業人事担当者等を講師とした事業所向けレクチャーの実施や求人情報誌の発行等により、管内事業所と人材のマッチングを図った。</p> <p>2 地方創生市町村支援事業 地方創生の推進や熊本県全体の創造的復興につなげるため、県独自に本庁及び各広域本部に配置した「熊本版地方創生コンシェルジュ」が中心となり、市町村を訪問し、現状や課題に応じた助言を行うなど、きめ細かな支援に取り組んだ。 その結果、地方創生推進交付金については、38市町村42事業、地方創生拠点整備交付金は、3町5事業、地方創生テレワーク交付金については、6市町6事業が採択された。</p>	自治振興費のうち P144～P145
6 その他 (3) 適切な行財政運営			<p>1 県有財産の効率的活用 平成25年3月に策定した「経営戦略的視点に立った県有財産の総合的な管理に関する基本方針(平成29年3月及び平成31年3月改訂)」に基づき、県有施設の集約化・長寿命化として、天草総合庁舎への天草保健所の機能移転の改修工事が完了した。また、未利用財産の売却を進めた。</p>	財産管理費のうち P130～P132

(総務部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(3) 適切な行財政運営)			<p>2 行政体制の確保について</p> <p>(1) 令和4年度の主な組織改正</p> <p>① 熊本の発展に向けた取組みに係る体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT技術により県民生活をより良いものへと変革していくデジタルトランスフォーメーション(DX)に関する取組みを推進するため、「デジタル戦略局」を新設した。 ・半導体産業の集積促進に向けた取組みを推進するため、「半導体立地支援室」を新設した。 <p>② 令和2年7月豪雨災害からの創造的復興に係る体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人吉市及び球磨村の復興まちづくりを支援するため、球磨地域振興局土木部の組織を拡充した。 <p>(2) 必要な人員の確保</p> <p>熊本地震及び豪雨災害からの創造的復興や新型コロナウイルス感染症対策、また新たな政策課題にも的確に対応するため、多様な手法により必要な人員を確保した。</p> <p>(他県派遣職員の受け入れ状況) ※教育委員会分含む</p> <p>平成29年4月1日時点派遣者数 114人</p> <p>平成30年4月1日時点派遣者数 86人</p> <p>平成31年4月1日時点派遣者数 45人</p> <p>令和2年4月1日時点派遣者数 6人</p> <p>令和3年4月1日時点派遣者数 24人</p> <p>令和4年4月1日時点派遣者数 20人</p> <p>(任期付職員の任用状況) ※令和4年4月1日時点</p> <p>事務：55人 技術：62人 計117人</p> <p>(3) 事務事業の見直し</p> <p>災害からの創造的復興や新型コロナウイルス感染症対策に最優先に取り組むため、また時間外勤務の上限設定等も踏まえて、BCPの徹底とともに事務事業の休止、縮小、廃止等に取り組むよう周知徹底を図った。</p>	

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出</p>	143,955	126,165	<p>1 地域づくりチャレンジ推進事業補助 市町村や地域団体等が自主的に行う地域づくりの取組み及び複数市町村等が連携・協働する広域的な取組みに対し、総合的な支援を実施した。</p> <p>(1) 市町村や地域団体等の自主的な地域づくりに対する支援 補助件数46件、補助額92,046千円の支援を行った。</p> <p>① 人口減少対策分野 ・山鹿市の地域団体による日本遺産活用「菊池川流域活性化プロジェクト」事業等</p> <p>② 地域の宝さがし分野 ・宇土市の地域団体による宇土の雨乞い大太鼓の体験交流公演事業等</p> <p>③ 起業の誘発分野 ・御船町の地域団体による御船町デュラム小麦産地化及び特産品化事業等</p> <p>④ 交流の促進分野 ・大津町の地域団体によるスポーツ大会等を活用した地域振興と特産品のPRや、苓北町の地域団体による天草版ESD対応型教育旅行推進事業等</p> <p>(2) 複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりに対する支援 上益城地域の2町と宮崎県北地域が連携して実施したアドベンチャーツーリズム構築事業や、玉名地域の2市町が連携して実施した荒尾長洲地域資源活用推進事業、阿蘇地域等の8市町村が連携して実施した阿蘇地域の地質特性を活かした教育研究の振興と地域活性化事業等9件、34,119千円の補助を行うなど積極的に広域連携の取組みについて支援を行った。</p>	<p>計画調査費のうち P139</p>
<p>施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり</p>	214,226	209,516	<p>1 肥薩おれんじ鉄道災害復旧支援事業 国、鹿児島県及び県内沿線自治体とともに災害復旧費補助を実施し、令和2年11月に全線開通。令和3年12月に災害復旧工事が全て完了した。</p> <p>2 くま川鉄道災害復旧支援事業 国、沿線自治体とともに災害復旧費補助を実施し、令和3年11月に肥後西村～湯前間で部分運行が開始された。</p>	<p>企画施設災害復旧費のうち P407</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策1－④地域の魅力の向上と誇りの回復	190,733	169,694	1 地域づくりチャレンジ推進事業補助（豪雨枠）（地方創生推進交付金活用） 被災地域における交流人口減少に歯止めをかけるため、八代市の地域団体による坂本町もりあげ隊プロジェクト事業や、芦北町のアニメを活用した観光PR事業、人吉市の地域団体による水害からの復興・地域の魅力再発見事業等 25 件 補助額 35,877 千円の地域資源を生かした取組みへの支援を行った。 2 移住定住促進事業（地方創生推進交付金活用・企業版ふるさと納税活用） 本県への移住定住促進へ向けた取組み及び移住支援金や起業支援金の交付を行った。 (1) 移住定住促進へ向けた取組み 移住相談窓口の設置、移住情報誌への連載、パンフレットの制作、移住ポータルサイトやSNSによる情報発信、オンライン移住相談会等、移住定住者数増加へ向けた施策を実施した結果、2,025人が本県へ移住した。 (2) 移住支援金・起業支援金の交付 東京 23 区等から転入した移住者に対し、市町村と連携し、28 件の移住支援金を交付した。また、地域課題解決に資すると認められる事業を起業した者に対し、4 件の起業支援金を交付した。	計画調査費のうち P137 ～ P139
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】感染症対策の体制強化 施策1－①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	17,450	7,671	1 文化事業新型コロナウイルス対策助成事業 県内の 35 団体に、感染防止対策や新たな手法を用いて実施する文化芸術活動に要した経費を補助することにより、コロナ禍における県内の文化芸術活動の継続につながった。	計画調査費のうち P139
【施策2】持続可能な社会の実現 施策2－②Society5.0の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	491,381	465,499	1 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進 (1) くまもとDXグランドデザインの策定 県全体でのDX推進のため、行政、民間を通じた幅広い取組みが必要となることから、関係者共通の羅針盤となる「くまもとDXグランドデザイン」を策定した。策定に当たっては、民間有識者を交えた「DXくまもと創生会議」での議論を行い、今後の熊本県における変化、課題、将来像を見据えながら、産学行政による取組みの方向性を示した。	人事管理費のうち P124 ～ P125

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進)			<p>(2) 熊本県情報化推進計画に基づく取組みの推進 県の情報化施策を総合的・計画的に推進する「熊本県情報化推進計画」に基づき、「安全・安心・便利で創造性豊かな社会の実現」及び「デジタル行政の実現」に向けた施策を、全庁的に推進した。</p> <p>2 ICTを活用した働き方改革等推進事業 働きやすい職場環境づくりを進めるとともに、業務の効率化や行政サービスの向上につなげるため、ICTを活用した働き方改革や業務プロセス改革を推進した。また、新型コロナウイルスへの対応のため、職員のオンライン会議・テレワーク環境の整備・運用を行った。</p> <p>【主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全所属において利便性の高いオンライン会議が可能となる新たなシステムの導入(ライセンス350) ・庁外から庁内システムへアクセスするためのシステムの運用及び全職員が在宅勤務の際に利用可能となるリモートアクセスシステムの運用、同システムを庁外でも使用可能とするテレワーク環境の整備(ライセンス1580、専用端末830台) ・職員間の情報交換の効率化や緊急時の迅速な情報共有のため、全職員が庁内パソコンや公用スマホで利用できる業務用チャットツールを導入(ライセンス6,000) ・本庁の庁内LANを無線化 ・会議録作成用AI音声認識ツールの運用及びRPAの適用業務の運用(RPA業務数4) 	
施策2-③熊本への人の流れの創出	153,067	133,817	<p>1 移住定住促進事業(再掲)(P16に記載)</p> <p>2 特定地域づくり事業協同組合制度支援事業 関係機関等と連携して手続き支援を行い、9月に五木村複業協同組合に特定地域づくり事業協同組合制度の認定を行った。(移住者2名)</p>	計画調査費のうち P137～P139
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-④新たな観光スタイルの確立	166,032	143,737	<p>1 地域づくりチャレンジ推進事業補助(再掲)(P15に記載)</p> <p>2 世界文化遺産登録推進事業 (1) 明治日本の産業革命遺産推進事業(万田坑・三角西港) 関係団体や国県市と連携し、構成資産のライトアップや、三角小学校と万田小学校の交流事業として小学生ガイドの動画作成等を実施した。</p>	計画調査費のうち P138～P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-④新たな観光スタイルの確立)			(2) 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産推進事業(天草の崎津集落) 関係県市町と連携し、世界遺産を歩いて巡る「世界遺産巡礼の道」のサイン整備及びルートマップの作成や、登録3周年記念ライトアップ及びクイズラリーを実施した。	
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2-③阿蘇地域の振興	1,354,116	1,009,104	<p>1 立野・黒川地区地域再生等支援事業(地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用)</p> <p>(1) 黒川地区の地域再生支援 環境省、県、東海大学の三者で締結した協定に基づき、旧長陽西部小学校を「黒川地区創造的復興プロジェクト」に必要な施設として整備を行う南阿蘇村に対して支援を行った。 また、東海大学旧阿蘇キャンパス用地の有効活用に向け、民間企業が事業主体となって取り組む「ザ・ファーム阿蘇」構想の基本計画策定への支援を行った。</p> <p>2 阿蘇草原再生事業(地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用)</p> <p>(1) 後継者の育成 阿蘇草原の次世代への継承を目指し、火引き技術の継承等により野焼き後継者6名の育成を図った。</p> <p>(2) 野焼き再開支援 南阿蘇村中松牧野及び下市牧野において、計33haの野焼き再開を支援した。また、自衛隊OB組織の参画を得て、急傾斜地等の管理が困難である阿蘇市狩尾牧野及び車帰牧野の灌木等の除去や輪地切りを実施した。</p> <p>3 持続可能な草原維持システム構築推進事業(地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用)</p> <p>(1) 新たな担い手の確保や財源の確保 牧野組合員の高齢化や担い手不足が進んでいることから、新たな担い手の確保や草原維持のための財源確保を行うために「阿蘇草原応援企業サポーター認証制度」を創設し、野焼き支援ボランティアや阿蘇草原再生募金等に協力した企業・団体20社を認定した。</p> <p>(2) 野焼き作業省力化 輪地切りや野焼きの作業省力化に向け、音声案内や赤外線カメラを搭載したドローンを活用した実証実験を実施した。また、阿蘇市永草牧野及び南阿蘇村沢津野牧野において恒久防火帯を整備した。</p>	計画調査費のうち P138～P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
(施策2-③阿蘇地域の振興)			<p>4 世界文化遺産登録推進事業（企業版ふるさと納税活用） 早期の世界遺産暫定一覧表入りに向け、県と阿蘇郡市7市町村で連携し、阿蘇の価値について学術検討を進めるとともに、景観保全や広報に取り組んだ。</p> <p>(1) 学術検討業務 第9・10回の阿蘇世界文化遺産学術委員会を開催し、令和2年3月に文化庁へ提出した提案書を改訂し、令和4年1月に文部科学省及び文化庁に提出した。また、国際的な知見を深めるため、海外の世界遺産専門家をオンラインにて招聘し、第1回阿蘇国際専門家ワーキンググループを開催し、暫定一覧表入りにふさわしい資産であるとの評価を得た。</p> <p>(2) 景観保全 国・県・市町村が連携して景観に配慮した公共事業を推進するため「阿蘇景観保全会議」を設置した。また民間開発事業についても必要な対応を行った。</p> <p>(3) 広報業務 新しい提案書に沿ったパンフレットを作成し、阿蘇を中心に配布。また各市町村でのパネル展示、各市町村HPへの阿蘇世界文化遺産登録推進HPのリンク付けを実施した。</p> <p>5 地域公共交通復旧・復興事業</p> <p>(1) 南阿蘇鉄道の全線復旧に向けた取組み 国や南阿蘇村とともに災害復旧費補助を実施し、第一白川橋りょう復旧工事等を着実に進めた。</p> <p>(2) JR豊肥本線の全線復旧に向けた取組み 国とともに災害復旧費補助を実施し、令和2年8月に全線開通。令和3年11月に災害復旧工事が全て完了した。</p>	<p>計画調査費のうち P138 ～ P139</p> <p>企画施設災害復旧費のうち P407</p>																								
施策2-④「大空港構想」の実現	103,019	60,354	<p>1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 日韓関係の悪化、さらに、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により、国際線が全て運休となった。このため、新型コロナウイルス感染症の収束後のインバウンド需要の取り込みなどを見据え、路線各国で開催されるイベントや旅行博でのプロモーションを実施した。</p> <p>【阿蘇くまもと空港旅客数の推移】 ※令和3年度のみ国速報値</p> <table border="1" data-bbox="913 1209 1863 1359"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内線</td> <td>3,187,803人</td> <td>3,254,131人</td> <td>3,159,141人</td> <td>848,976人</td> <td>1,357,911人</td> </tr> <tr> <td>国際線</td> <td>156,161人</td> <td>206,699人</td> <td>114,240人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,343,964人</td> <td>3,460,830人</td> <td>3,273,381人</td> <td>848,976人</td> <td>1,357,911人</td> </tr> </tbody> </table>		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	国内線	3,187,803人	3,254,131人	3,159,141人	848,976人	1,357,911人	国際線	156,161人	206,699人	114,240人	0人	0人	計	3,343,964人	3,460,830人	3,273,381人	848,976人	1,357,911人	<p>計画調査費のうち P138 ～ P139</p>
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度																							
国内線	3,187,803人	3,254,131人	3,159,141人	848,976人	1,357,911人																							
国際線	156,161人	206,699人	114,240人	0人	0人																							
計	3,343,964人	3,460,830人	3,273,381人	848,976人	1,357,911人																							

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2—④「大空港構想」の実現)			<p>2 阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業 令和2年4月1日、熊本国際空港株式会社による滑走路や駐機場、駐車場などを含む空港運営事業が開始され、同年4月7日に、国内線別棟ビルが供用開始された。また、令和3年1月、熊本地震からの創造的復興のシンボルである新旅客ターミナルビルの建設工事に着手し、令和5年3月の開業に向けて、令和3年度も引き続き工事を実施した。</p> <p>3 阿蘇くまもと空港アクセス整備調査検討事業 令和2年度から予算を繰り越し、継続して実施していた調査結果を令和3年6月県議会及び第3回空港アクセス検討委員会で報告した。また、TSMCの進出決定等を踏まえ、令和3年11月県議会で三里木ルートに加え、原水、肥後大津ルートについても追加検討を行うことを表明し、調査に着手した。</p>	
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2—①若者の地元定着</p>	17,455	16,339	<p>1 ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業 県内に就職する若者の奨学金返還等を支援する事業を実施し、令和5年度就職予定者を対象に、参加企業を募集した結果、109の県内企業等が参加した。 令和3年度は奨学金返還で34名、赴任費用等で3名に支援を行った。</p>	<p>計画調査費のうち P138 ～ P139</p>
<p>【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3—②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり</p>	346,518	343,822	<p>1 地方公共交通対策事業 (1) 地方バス路線の維持 広域的・基幹的なバス路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。また、路線バス等の維持やコミュニティバス、乗合タクシーの導入等、地域の実情に応じた取組みを支援するため市町村へ交付金を交付し、地域において必要な生活交通路線を維持した。 (2) 地域の実情に応じた公共交通網の構築に向けた取組み 令和3年3月に策定した「熊本県地域公共交通計画」に掲げる施策を実施し、持続可能な幹線公共交通ネットワークの構築と、乗合タクシーなど各地域のコミュニティ交通の充実が図られた。 (3) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援 県内バス事業者5社による「共同経営」の取組みについて熊本市とともに支援を行い、5社が協調した路線バスの運行効率化と待ち時間の平準化によるサービス向上が実現した。</p>	<p>計画調査費のうち P138 ～ P139</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-①交通体系の最適化	13,771	11,075	1 地方公共交通対策事業 (1) 地域の実情に応じた公共交通網の構築に向けた取組み(再掲)(P20に記載) (2) 路線バス事業者による「共同経営」に対する支援(再掲)(P20に記載)	計画調査費のうち P138～P139
施策4-②持続可能な地域づくり	1,016,567	657,450	1 地域づくりチャレンジ推進事業(集落サポートプロジェクト事業) 過疎集落等を対象に、住み慣れた地域に住み続けることができるようにするため、日常生活支援など、集落の維持・活性化に資する取組みの支援を行った。 (1) 八代市：坂本町における生活交通確保事業 ・JR坂本駅とさかもと復興商店街間でコミュニティバスを運行し、住民の買い物支援を実施。 (2) 上天草市：配車システムによる自家用有償旅客運送を活用した過疎自立活性化事業 ・AIを活用した自家用有償旅客運送でショッピングセンターや病院へ住民を運ぶ実証実験のほか、避難訓練や安否確認などの防災対策を実施。 2 御所浦地域活性化推進事業 離島というハンディキャップをできる限り解消し、島民が夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるように平成27年2月に取りまとめた振興策を着実に推進するとともに、令和元年度から特別対策として内容を拡充し、架橋事業の休止決定に伴う島民の負担軽減を図った。 (1) 御所浦地域活性化事業(企画振興部) ① 地域おこし協力隊の配置 地域活性化に取り組むリーダー役として、令和3年度から第3期協力隊を1名配置した。 ② 移住定住の促進、民宿等の支援 スクーリングや観光客の受入環境向上のため、1件の民宿改修を行った(天草市への補助)。 ③ 観光交流の促進 観光の目玉づくり事業として化石採集クルージングを8月から11月末まで(まん延防止等重点措置期間を除く。)の期間で実施し、117人が参加した。また、鳥峠を活用したトレッキングイベントを12月に開催し、11名が参加した。さらに、開催予定だった宿泊型マラソン大会の代替イベントとして、3月にオンラインマラソン大会を開催し、507名が参加した。	計画調査費のうち P139 計画調査費のうち P138～P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策4-②持続可能な地域づくり)</p>			<p>(2) 御所浦航路振興事業 (企画振興部)</p> <p>① 定期航路運賃割引事業 御所浦地域の港を発着する定期船の旅客・車両運賃の割引を実施した。</p> <p>② 御所浦航路利便性強化事業 (御所浦～水俣航路) 海上タクシーを週5便から週7日のデイリー化のための増便支援 (天草市への補助) を実施した。</p> <p>③ 生活航路維持確保支援事業 御所浦地域の生活航路に対する運航支援 (天草市への補助) を実施した。</p> <p>④ 児童・生徒の移動支援事業(御所浦～棚底航路)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生移動支援 課外活動に利用する海上タクシー利用料金の助成を実施した。 ・中学生移動支援事業 部活動合同練習の移動に利用する海上タクシー利用料金の助成を実施した。 ・小学生移動支援事業 社会体育クラブの移動に利用する定期船等の利用料金の助成を実施した。 <p>⑤ 島民限定交通支援制度 島民の負担軽減のため交通系ICカード (チャージ額1万円) を島民に配布し、外出促進支援を実施した。</p> <p>(3) 施設通所等交通費支援事業 (健康福祉部) 乳幼児健診の受診者、障がい者福祉施設への通所に要する交通費の無料化支援を継続実施し、13人 (延べ628回) が利用した。</p> <p>(4) 御所浦高校生通学支援事業 (教育委員会事務局) 高校通学者に対する交通費の無料化支援 (天草市への補助) を継続実施し、4人が利用。</p> <p>(5) 設備整備事業 (健康福祉部) 御所浦診療所・北診療所の設備整備に対する補助 (天草市への補助) を継続実施した。</p> <p>(6) 御所浦診療所等建設支援事業 (健康福祉部) 御所浦診療所と御所浦歯科診療所を集約し、研修室と医師住宅を備える新たな診療所新設のための建設費用に対する補助 (天草市への補助) を実施した。 新たな御所浦診療所は令和3年12月に竣工し、令和4年1月から診療を開始している。</p>	<p>計画調査費のうち P138 ～ P139</p> <p>社会福祉総務費のうち P163 ～ P165</p> <p>教育指導費のうち P364</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ～ P193</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>(7) 勤務医師等支援事業 (健康福祉部) 御所浦診療所に勤務する医師への研究手当及び交通費等の補助 (天草市への補助) を継続実施し、平日夜間も受診可能な環境を整備した。</p> <p>3 湯島活性化推進事業 離島である湯島のハンディキャップを軽減し、島民が住み慣れた地域で夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるよう、地元の要望を令和元年度にとりまとめ、令和2年度から振興策を実施。</p> <p>(1) 湯島活性化事業 (企画振興部) 峯公園活用促進 増加する観光客を迎えるため、峯公園の雑木等の伐採など環境整備 (上天草市への補助) を実施した。</p> <p>(2) 湯島航路振興事業 (企画振興部) ① 定期航路運賃割引事業 湯島を発着する定期船の旅客運賃の割引 (島民のみ) を実施した。 ② 生活航路維持・確保事業 湯島の生活航路に対する運航支援 (上天草市への補助) を実施した。</p> <p>4 地域づくりチャレンジ推進支援事業 県内の地域資源の掘り起こしや磨き上げなど、主として地域団体が主体的に行う、移住定住、雇用、交流拡大等の地域づくり活動を誘発、拡大する取組みで次年度以降の地域づくりの後押しとなるような事業26件を実施した。</p> <p>5 地域づくりチャレンジ推進事業 (地域課題解決プロデューサー人材活用事業) (地方創生推進交付金活用) 支援対象として3団体を選定し、プロデューサー人材による伴走支援を実施した。</p> <p>6 水俣・芦北地域振興計画推進事業 昭和53年6月20日の閣議了解に基づき、「第七次水俣・芦北地域振興計画令和4年度実施計画編」を令和3年7月に策定し、国への提案を行った。</p>	計画調査費のうち P138 ~ P139 計画調査費のうち P138 ~ P139 計画調査費のうち P138 ~ P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>7 水俣・芦北地域環境フィールドミュージアムプロジェクト</p> <p>水俣・芦北地域全体を「環境をテーマとしたミュージアム」として位置づけ、環境に関する先進事例や水俣病の教訓と伝承の発信、それらに必要とされる人材育成など、様々な施策を一体的に実施することで、交流人口の拡大を図った。また、「水俣病を教訓に環境先進地として発展する地域」という、これまで築いてきた地域イメージを発信し、波及・定着を図るため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) コーディネーター等設置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境学習旅行等の誘致事業や地域内のガイド等人材育成、環境学習コンテンツの充実を図る講座等を実施 <p>(2) 提案型環境学習フロンティア事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林や棚田保全研修会、住民参加型のアートプロジェクト等を実施 <p>(3) 水俣病教訓発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水俣の海に関する写真展、体験イベントの実施 <p>8 水俣・芦北地域産業振興等推進事業</p> <p>県、地元市町、経済団体等で設立した「水俣・芦北地域雇用創造協議会」が中心となって、環境省の補助事業等を活用しながら、以下の事業を実施し、「食と農」分野の事業者支援や交流人口の拡大、雇用創造等に取り組んだ。</p> <p>(1) 環境配慮型農業推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな農産物(アボカド等)の実証栽培 <p>(2) 異業種間連携・販路開拓支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品関連展示商談会への出展支援、和紅茶のブランディング等 <p>(3) 水産物ブランド化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マガキ養殖の支援、アジアカエビの試験養殖等 <p>(4) 水俣・芦北観光応援社事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品開発、インバウンド誘客の推進等 <p>(5) 地元林産材活用推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外販路の開拓支援等 <p>(6) 人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生の企業見学会の実施等 	<p>計画調査費のうち P138 ～ P139</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>9 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」(「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成22年4月閣議決定)を目指すため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) ゼロカーボン産業団地創出等事業 ・生態系に配慮した渚の造成、水俣環境アカデミアによる環境学習の推進、耕作放棄地を活用した小学生や中学生の農業体験等</p> <p>(2) 公共空間整備事業 ・水俣駅前広場ふれあい館の再整備</p> <p>(3) 低炭素型観光推進事業 ・御立岬公園内キャンプ場整備、地域資源(薩摩街道、湯の見など)を活かした体験・交流型観光の推進、地域の魅力発信やツアー造成等</p>	計画調査費のうち P138 ~ P139
施策4-③スポーツ・文化による地域活性化	11,500	11,500	<p>1 くまもと国際音楽祭支援事業 国内の音楽家による八千代座や県立劇場でのクラシックコンサートや、人吉で熊本豪雨復興記念コンサートを行い、県民の心の復興につながった。</p> <p>2 熊本県芸術文化祭推進事業 くまもと子ども芸術祭は、県立劇場において、県内の幼児から高校生まで約250人による舞台10団体、展示体験4団体が参加し、次世代を担う子どもたちを主体とした芸術祭が実施でき、子どもたちの発表の場を確保することができた。また、参加事業は県内の文化団体が、新型コロナウイルス感染防止対策を講じ107事業を実施した。</p>	計画調査費のうち P139

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応</p> <p>(1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進</p>	<p>2,795,882</p>	<p>921,014</p>	<p>1 流水型ダムを含む緑の流域治水の推進 堆積土砂の撤去や砂防・治山事業など、「球磨川水系流域治水プロジェクト」に沿った取組みを推進した。流水型ダムについては、国が調査・検討に着手し、ダムの諸元やロードマップ等が示されるとともに、環境アセスメントの手続きが進んでいる。</p> <p>2 復旧・復興プランの推進 令和3年7月及び令和4年3月に、令和2年7月豪雨からの復旧・復興本部会議を開催し、創造的復興に向けた課題や展望を共有するとともに、復旧・復興の加速化につなげた。 また、緑の流域治水及び復旧・復興プランについて、8月から流域全ての市町村を対象に住民説明会を開催するなど、広く周知・広報を行った。</p> <p>3 被災地域のまちづくりと集落再生支援 令和2年度末に策定した被災市町村の復興計画に沿った新たなまちづくりや集落再生に向けた取組みを支援するとともに、八代市、人吉市、相良村、球磨村に対しては、復興まちづくり計画の策定に向けた支援を行った。(令和4年3月までに策定済)。 特に、人吉市青井地区の土地区画整理事業と球磨村渡地区の新たな宅地造成について、県施行による事業推進につなげた。</p> <p>4 球磨川流域復興基金交付金事業（交付実績：595,549千円） 住まいの再建や公共施設・地域コミュニティ施設の復旧など、被災地や被災者のニーズに対して、地域の特性も加味しながらきめ細かく対応するため、被災市町村に交付金を交付した。さらに、被災者の本格的な住まいの再建を後押しするため、すまいの安全確保支援事業などの新たな支援メニューを構築した。</p> <p>5 五木村の振興 (1) ふるさと五木村づくり計画の推進（県交付金 決算額55,495千円） 五木村振興推進条例に基づき、村と共同で「ふるさと五木村づくり計画」を策定。令和3年度は、五木村復興基金等を活用した財政支援や人的支援を行い、農林水産業の振興や観光・交流の促進などに取り組んだ。</p>	<p>計画調査費のうち P138 ～ P139</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進)			<p>(2) 五木村の生活再建に向けた基盤整備事業の推進（県交付金 決算額97,548千円） 平成23年6月の国、県、村の三者合意に基づき、国の交付金制度のほか、県が表明した総額50億円の財政支援も活用し、生活再建に向けた基盤整備事業を実施した。</p> <p>(3) 流水型ダムを前提とした新たな五木村の振興 五木村・村議会との協議を重ね、国とも調整のうえ、流水型ダムを前提とした新たな五木村振興計画策定に向けた取組みを進めた。</p>	
<p>6 その他</p> <p>(4) 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進</p>	8,760	6,210	<p>1 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図るため、政策評価や外部有識者11名で構成する「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」の開催（1回）を通じて、施策の主な成果や課題、方向性を明確化し、成果重視の県政運営を図った。 また、「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況を分かりやすく周知するためのパンフレット「進捗レポート2021」を作成、配布し、県民の認知度向上を図った。</p> <p>2 県民アンケート調査事業 20歳以上の県民を対象に、以下のアンケート調査を実施し、県民の幸福量を測る指標「県民総幸福量」を算出するなど、本県の政策の評価や立案につなげた。 ・「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する意識調査（令和3年6月実施：回収率48.0%） ・県民生活や県の取組みに関する意識調査（令和3年6月実施：回収率52.0%）</p>	計画調査費のうち P138
(5) SDGsの推進	11,979	10,662	<p>1 SDGs推進事業（地方創生推進交付金活用） SDGsを原動力とした地方創生の実現を後押しするため、「SDGs普及啓発事業」により、SDGsの普及啓発に意欲的な企業、団体（計5団体）の活動を支援した。 また、SDGsに積極的に取り組む企業や団体等を後押しし、県内における取組みの裾野を広げるため、「熊本県SDGs登録制度」による登録（第1期442件、第2期570件登録）を行った。併せて、更なるSDGs推進のため、登録証交付式において基調講演等を実施した。</p>	計画調査費のうち P138～P139

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-①すまい・コミュニティの創造</p>	1,392,370	1,016,976	<p>1 災害救助事業 令和2年7月豪雨に係る災害救助法に基づく応急救助を行った。(令和4年3月31日時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅(建設型) 整備戸数 808戸 入居戸数 614戸 入居者数 1,441人 ・応急仮設住宅(借上型) 入居戸数 563戸 入居者数 1,246人 <p>2 住まいの再建支援事業 令和2年7月豪雨における被災者の「住まい」の再建に要する経費について助成した。</p> <p>(1) リバースモーゲージ利子助成事業 県内で自宅を再建するため、金融機関からリバースモーゲージ型の融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成する事業を創設した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付件数 4件(累計4件) <p>(2) 自宅再建利子助成事業 県内で自宅を再建するため、金融機関から融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付件数 48件(累計50件) <p>(3) 民間賃貸住宅入居助成事業 県内の住宅を賃借する場合に必要な契約に伴う経費(礼金、仲介手数料等)を定額(20万円)で助成した。(市町村で直接実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付件数 71件(累計91件) <p>(4) 転居費用助成事業 県内の再建先に転居する場合の転居費用を定額(10万円)で助成した。(市町村で直接実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付件数 548件(累計701件) <p>(5) 公営住宅入居助成事業 公営住宅に入居する場合に必要な備品等(エアコン、ガスコンロ、照明等)の初期整備費用を定額(10万円)で助成した。(市町村で直接実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付件数 24件(累計26件) 	<p>災害救助費のうち P189 ~ P190</p> <p>社会福祉総務費のうち P163 ~ P165</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①すまい・コミュニティの創造)			<p>3 地域支え合いセンター運営支援事業（令和2年7月豪雨対策分） 被災者の安心した日常生活を支え、生活再建と自立を支援するため、見守り、生活支援、地域交流の促進等の総合的な支援体制を構築した。</p> <p>(1) 市町村地域支え合いセンター運営支援事業 建設型応急住宅を整備した7市町村において設置された地域支え合いセンターについて、運営に必要な経費を市町村に助成した。</p> <p>(2) 県地域支え合いセンター支援事務所運営事業 各市町村地域支え合いセンターの運営を支援する「熊本県地域支え合いセンター支援事務所」を設置し、相談員等に対する研修、情報管理システム運用、アドバイザー派遣等を行った。</p> <p>4 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業 介護施設等では自力避難が困難な方が多いことから、介護施設職員を対象に令和2年7月豪雨で被災・対応した施設において得た経験・教訓を内容としたオンライン研修を行った。 ・研修回数 2回（参加施設数 109施設、参加者数 273人）</p> <p>5 復興リハビリテーションセンター事業 延べ260名のリハビリテーション等専門職を被災地に派遣し、体操や運動機能訓練等により被災高齢者の心身機能低下の防止を図った。</p> <p>6 災害時の子どもの心のケア研修事業 子どもと接する母子保健関係者に対し、災害時の適切な対応方法等習得のための研修会を2回実施し、受講者のスキルアップに繋がった。 ・研修参加人数 365人</p> <p>7 被災地こころのケア事業 こころのケアセンターによる令和2年7月豪雨の被災者へのこころのケア及び支援者への技術支援を実施した。 ・電話相談 5件 ・アウトリーチ 6件 ・支援者からの相談対応・ケース会議対応 54件</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163 ～ P165</p> <p>老人福祉費のうち P168 ～ P169</p> <p>社会福祉総務費のうち P163 ～ P165</p> <p>児童福祉総務費のうち P177 ～ P179</p> <p>障害者福祉費のうち P165 ～ P168</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①すまい・コミュニティの創造)			<p>8 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業 県医師会を中心に、熊本大学病院、県の三者が連携し、医療機関や介護事業所等に対し、治療歴、処方歴、検査データ等を共有する本ネットワークの構築を推進した。令和2年7月豪雨では、カルテやお薬手帳が流失した場合や受診歴のない圏域外医療機関に搬送された場合に、本ネットワークにより、患者の治療歴等が確認でき、必要な治療を提供することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規登録県民数 17,779人(累計69,276人) ・新規登録施設数 88施設(累計776施設) 	公衆衛生総務費のうち P191～P193
施策1-③災害に強い社会インフラ整備と 安心して学べる拠点づくり	44,383	19,401	<p>1 放課後児童クラブ施設整備事業 放課後の児童の受け皿確保のため、放課後児童クラブの施設整備を行った市町村に対して、その経費を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成実績 (R3) 4市町4施設 	児童福祉総務費のうち P177～P179
<p>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取り組み</p>	256,472	256,309	<p>1 ヘリ救急医療搬送体制推進事業 ドクターヘリと県防災消防ヘリの2機体制による「熊本型」ヘリ救急搬送体制を継続することにより、救急患者の致命率向上や広域救急患者搬送体制の強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送数 ドクターヘリ 574件、県防災消防ヘリ 58件 	公衆衛生総務費のうち P191～P193
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保</p>	6,697,164	3,279,339	<p>1 新型コロナウイルス感染症保健所機能強化事業 各保健所に会計年度任用職員(計29名)を配置するとともに、相談用務、検体搬送用務、健康観察用務を民間事業者へ業務委託し、保健所の負担軽減を図った。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症医療・検査等体制整備事業 県内11地域(15の地域医師会)に「受診案内センター」を設置するとともに、診療・検査医療機関の指定(693医療機関)や、医療機関等の外来・検査に関する体制整備の支援を実施した。</p>	予防費のうち P194～P195 予防費のうち P194～P195

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保)			<p>3 感染症流行下における妊産婦総合対策事業（寄り添い型支援） 新型コロナウイルス感染症に罹患し退院した妊産婦のうち、訪問等相談を希望する方を対象に、専門的なケアや育児等に関する助言や支援を実施した。 ・(一社)熊本県助産師会による支援 5件</p> <p>4 感染症流行下における妊産婦総合対策事業（検査費用補助） 分娩の概ね2週間前の妊婦で、新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦に対するPCR検査費用を助成した。 ・助成件数 2,423件</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>
施策1-②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化	61,533,222	45,928,863	<p>1 新型コロナウイルス感染症保健所機能強化事業（再掲）（P30に記載）</p> <p>2 介護施設等への換気等設備支援事業 高齢者施設等における感染拡大防止のため、簡易陰圧装置・換気設備の設置に要する経費について市町村を通じて助成した。 ・10市町村 42件</p> <p>3 介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業 (1) 感染者が発生した介護サービス事業所等に対し、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、消毒・清掃費用等のかかり増し経費に要する費用を助成した。 ・事業所 78か所 (2) クラスターが発生した高齢者施設等に対し、他法人から応援職員を派遣し、介護サービスの継続を支援した。 ・5施設派遣（派遣職員数 15人）</p> <p>4 高齢者施設等におけるクラスター発生防止対策事業 高齢者施設等の事業継続を支援するため、従事者を対象とした週1回程度の集中的検査を実施した。 ・第4波（5～7月）：検査施設数 482か所、受検者数 17,728人（延べ） ・第6波（1～3月）：検査施設数 555か所、受検者数 118,720人（延べ）</p>	<p>予防費のうち P194～P195</p> <p>老人福祉費のうち P168～P169</p> <p>老人福祉費のうち P168～P169</p> <p>老人福祉費のうち P168～P169</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化)			5 感染防止に配慮した障害福祉サービス等提供体制確保事業 障害福祉サービス等を継続して提供するため、事業所の新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組みを支援すると共にクラスターが発生した施設等への応援職員派遣に向けた体制等を確保した。	障害者福祉費のうち P165 ～ P168
			(1) 新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した事業所において、建物の消毒費用や人員の確保等サービスの継続に必要な経費を助成した。 ・割増賃金、手当等の経費に対する助成 22事業所 (2) クラスター発生時等に応援職員を円滑に派遣するためコーディネート業務や研修実施を予め関係団体に対し、委託を行った。 ・障害者支援施設等を対象とした感染防止対策研修会の開催 2回	
			6 新型コロナウイルス感染症対策推進事業 県調整本部を設置し、重症患者の入院医療機関の選定や受入調整、保健所管轄区域を超えた入院医療機関の受入調整（広域調整）等を行うとともに、同本部のサテライトを熊本大学病院に設置し、24時間体制で患者受入医療機関からの診療相談に対応すること等により、安全で必要な医療を提供できる体制を整備した。 ・広域調整等件数 938件	予防費のうち P194 ～ P195
			7 新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業 新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床を確保し、まん延期等における医療提供体制の整備と感染拡大防止を図った。 ・確保病床数 830床（令和4年3月末）	予防費のうち P194 ～ P195
			8 小児・周産期医療対策事業 医療関係者と協議の上、新型コロナウイルス感染症陽性妊婦及び陽性小児に係る療養先（入院、宿泊療養、自宅療養）選定基準を作成し、保健所・関係医療機関と共有することで、陽性妊産婦等の療養先を円滑に選定し、健康を守ることができた。	公衆衛生総務費のうち P191 ～ P193
			9 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業（再掲）（P30に記載）	公衆衛生総務費のうち P191 ～ P193

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化)			10 新型コロナウイルス感染症入院医療機関設備整備事業 新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関による人工呼吸器等の設備整備に要する経費に対し助成を行い、医療提供体制の整備を進めた。 ・人工呼吸器 27 医療機関 (79 台) ・ECMO (体外式膜型人工肺) 6 医療機関 (10 台) ・簡易陰圧装置 19 医療機関 (63 台) ・初度設備費 22 医療機関 (117 床分) ・个人防护具 21 医療機関 (71,632 人分)	予防費のうち P194 ~ P195
			11 軽症者等療養支援体制整備事業 新型コロナウイルス感染症の重症者の病床確保のため、県内の宿泊施設を活用し、軽症者等に対する食事提供や健康管理等の療養生活の支援を行った。 ・宿泊療養施設設置数 (最大時) 熊本市内4施設 八代1施設 県北3施設 天草1施設 ・設置期間 令和2年8月5日~令和4年3月31日 ・上記期間における療養者累計 9,225 人 (1日当たり最大受入人数 661 人)	公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193
			12 新型コロナワクチン接種体制支援事業 医療機関や職域接種を行う中小企業等に対する接種促進のための助成を行うとともに、県民が安心して接種できるよう副反応の相談窓口及び専門的医療機関を整備した。	予防費のうち P194 ~ P195
			13 新型コロナワクチン大規模接種会場設置運営事業 市町村接種を補完するため、グランメッセ熊本に大規模接種会場を設置し、県民の利便性向上や接種の加速化を図った。 ・初回接種 (1、2回目) 令和3年8月2日~令和3年11月21日 ・追加接種 (3回目) 令和4年2月14日~令和4年3月23日	予防費のうち P194 ~ P195

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止</p>	352,914	299,121	<p>1 地域福祉総合支援事業 高齢者、障がい者、子どもなど、誰もが集い、支え合う地域の拠点である「地域の縁がわ」や「地域ふれあいホーム」(夜間宿泊が可能な「地域の縁がわ」)の設置に対する助成及び普及拡大を図った。 ・助成数 21 団体</p> <p>2 生活困窮者総合相談支援事業(委託先:(社福)熊本県社会福祉協議会) 生活困窮者の早期の経済的な自立を支援するため、全町村に自立相談支援窓口を設置し、相談受付、自立支援プランの策定等、伴走型の支援を行った。 ・新規の相談・支援実績 1,307件(県所管分) 8,128件(県全体)</p> <p>3 生活困窮者自立支援プラン推進事業 生活困窮者自立支援法に基づき、社会福祉協議会等の自立相談支援機関における生活困窮者からの相談を踏まえ、生活困窮者自立支援プラン推進事業において、以下の4つの任意事業を活用した支援プランの作成及び支援を行い、生活困窮からの脱却・自立の促進を図った。</p> <p>① 就労準備支援事業(委託先:(社福)グリーンコープ) 一般就労が著しく困難な生活困窮者に、就労に必要な知識、能力向上のための訓練を実施した。 ・相談・支援実績 8人(県所管分) 85人(県全体)</p> <p>② 一時生活支援事業(委託先:(社福)グリーンコープ) 住居のない生活困窮者(ホームレス)の自立への支援として、原則3か月間、宿泊場所(シェルター)の提供や衣食の提供等を実施した。 ・相談・支援実績 13人(県所管分) 53人(県全体)</p> <p>③ 家計改善支援事業(委託先:(社福)グリーンコープ) 家計の状況を適切に把握すること及び家計の改善の意欲を高めることを支援するとともに、必要な資金の貸付のあっせんを行った。 ・相談・支援実績 115人(県所管分) 1,023人(県全体)</p> <p>④ 子どもの学習・生活支援事業(委託先:(社福)菊愛会・(学)松本学園共同体) 生活保護世帯、生活困窮世帯の子どもに対して、塾形式及びSNSを活用した学習支援や家庭訪問による生活習慣・育成環境の改善に関する助言等の支援を行った。 ・相談・支援実績 75人(県所管分) 295人(県全体)</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163 ~ P165</p> <p>生活保護総務費のうち P186 ~ P188</p> <p>生活保護総務費のうち P186 ~ P188</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			<p>4 自立相談支援機関等の体制強化事業 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮されている方の支援を強化するため、生活困窮者総合相談支援事業、家計改善支援事業及び子どもの学習・生活支援事業において、自立相談支援機関等の人員体制強化やSNS等を活用した相談環境の整備を実施した。</p> <p>5 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業 安心して就学できる環境を整え、本人の「夢」の実現と自立につなげるため、大学等に就学する者（生活保護世帯出身者）に対して、生活費の貸付事業を継続した。 ・貸付実績 0人</p> <p>6 子どもの居場所の確保 (1) 子ども食堂活動支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動に困難を抱える子ども食堂の安全・安心な活動の継続等を支援するため、衛生対策等に要する経費について助成した。 ・助成実績 67か所 (2) ひとり親家庭等学習支援・交流事業 家庭の事情、不安や悩み等を抱え学習に支障を来しているひとり親家庭等の子供達の学習等を支援するため、最寄りの地域で学びの場・安らぎの居場所・相談の場を確保・提供する「地域の学習教室」を開設した。 ・開設数 188か所、支援した子どもの人数 1,028人</p> <p>7 DV防止対策の推進 (1) DV対策支援事業 被害者からの相談に対応するため、女性相談センターに女性相談員を配置するとともに、休日・夜間の相談窓口を設置した。 ・相談件数 延べ676件 (2) DV対策強化事業 ① 高校生等を対象としたDV未然防止教育 DV未然防止教育として、高校等に講師を派遣し、生徒がDVの加害者・被害者にならないための講義を行った。 ・派遣数 21校（受講者数 3,662人）</p>	<p>生活保護総務費のうち P186 ～ P188</p> <p>生活保護総務費のうち P186 ～ P188</p> <p>母子福祉費のうち P181 ～ P183</p> <p>社会福祉総務費のうち P163 ～ P165</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)</p>			<p>② 教職員を対象としたDV未然防止教育 教職員のDVに関する基礎知識を深め、各学校におけるDV未然防止教育の推進を図ることを目的として、教職員を対象としたDV未然防止教育に係る研修会を開催した。 ・開催回数 3回 (受講者数 50人)</p> <p>8 新型コロナこころの相談支援事業 (R2経済対策分) 精神保健福祉センターに相談支援員を配置し、感染拡大に係る県民の不安に対応するための相談支援を実施した。 ・相談件数 (電話) 878件</p>	<p>障害者福祉費のうち P165 ~ P168</p>
<p>【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備</p>	114,537	102,259	<p>1 生活困窮者自立支援プラン推進事業 (再掲) (P34に記載)</p>	<p>生活保護総務費のうち P186 ~ P188</p>
<p>施策3-④新たな観光スタイルの確立</p>	3,807	2,477	<p>1 住宅宿泊事業適正運営確保事業 当該事業の実施等に係る330件の相談に対応するとともに、12件の届出書を受理した。 また、17事業者に対して立入指導を実施した。</p>	<p>生活衛生指導費のうち P203 ~ P204</p>
<p>3 熊本地震からの創造的復興 【施策1】くらし・生活の再建 施策1-①「すまい」の再建</p>	747,086	440,849	<p>1 災害救助事業 平成28年熊本地震に係る災害救助法に基づく応急救助を行った。(令和4年3月31日時点) ・応急仮設住宅 (建設型) 整備戸数 4,303戸 入居戸数 21戸 入居者数 60人 ・応急仮設住宅 (借上型) 入居戸数 16戸 入居者数 35人</p> <p>2 住まいの再建支援事業 熊本地震における被災者の「住まい」の再建に要する経費について助成した。</p> <p>(1) リバースモーゲージ利子助成事業 県内で自宅を再建するため、金融機関からリバースモーゲージ型の融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成した。(熊本市は直接実施) ・受付件数 7件 (累計172件)</p>	<p>災害救助費のうち P189 ~ P190</p> <p>社会福祉総務費のうち P163 ~ P165</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①「すまい」の再建)			<p>(2) 自宅再建利子助成事業 県内で自宅を再建するため、金融機関から融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成した。(熊本市は直接実施) ・受付件数 123件(累計3,194件)</p> <p>(3) 民間賃貸住宅入居支援助成事業 県内の住宅を賃借する場合に必要な契約に伴う経費(礼金、仲介手数料等)を定額(20万円)で助成した。(市町村で直接実施) ・受付件数 72件(累計6,694件)</p> <p>(4) 転居費用助成事業 県内の再建先に転居する場合の転居費用を定額(10万円)で助成した。(市町村で直接実施) ・受付件数 336件(累計20,000件)</p> <p>(5) 保証人不在被災者支援事業 保証人がいない被災者が見守り等支援を受けて民間賃貸住宅に入居する場合、見守りに要する経費を定額(10万円)で助成した。 ・受付件数 0件(累計7件)</p> <p>(6) 公営住宅入居助成事業 公営住宅に入居する場合に必要な備品等(エアコン、ガスコンロ、照明等)の初期整備費用を定額(10万円)で助成した。(市町村で直接実施) ・受付件数 27件(累計2,805件)</p> <p>3 地域支え合いセンター運営支援事業(平成28年熊本地震対策分) 被災者の安心した日常生活を支え、生活再建と自立を支援するため、見守り、生活支援、地域交流の促進等の総合的な支援体制を構築した。</p> <p>(1) 県地域支え合いセンター支援事務所運営事業 各市町村地域支え合いセンターの運営を支援する「熊本県地域支え合いセンター支援事務所」を設置し、相談員等に対する研修、情報管理システム運用、アドバイザー派遣等を行った。</p>	社会福祉総務費のうち P163 ~ P165

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2-①若者の地元定着</p>	24,280	24,246	<p>1 「くまもとスタイル」結婚推進事業 社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成するため、「よかボス企業」の普及促進を図るとともに、「よかボスアワード」を開催し、「よかボス企業」の取組みを顕彰した。 また、若い世代がライフデザインの一環として結婚を考える機会を創出するため、ライフデザイン番組制作、CM等の広報活動による意識啓発を行った。 ・よかボス企業 915件</p>	<p>児童福祉総務費のうち P177 ～ P179</p>
<p>施策2-②産業人材の確保・育成</p>	574,440	534,972	<p>1 介護職員勤務環境改善支援事業 介護職員の勤務環境改善に向けた介護ロボット等の導入を行う事業所に対して助成した。 ・介護ロボット導入事業所数 110事業所 ・ICT導入事業所数 105事業所</p> <p>2 医師確保総合対策事業 地域医療に従事する医師を目指す医学生39名に対し、修学資金を貸与した。 また、医師の地域偏在の解消を目的とする熊本県地域医療支援機構（委託先：熊本大学病院）を運営し、医師修学資金貸与学生・医師（87名）等に対するキャリア形成支援、女性医師の就業継続及び復職支援等を実施するとともに、医師不足の19医療機関へ32名の医師（修学資金貸与医師17名、自治医科大学卒業医師15名）を派遣した。 更に、熊本大学病院に寄附講座を設置し、地域での活躍が期待される総合診療専門医の育成に取り組むとともに、県内の臨床研修医確保のため、熊本県が運営しているウェブサイト「くまもと地域医療ステーション」の改修や、臨床研修合同説明会への参加を促した。</p> <p>3 看護学生の県内定着促進事業（看護師等修学資金貸与事業） 看護師等養成施設の学生170名に対し、修学資金を貸与した。</p> <p>4 看護職員確保総合推進事業（ナースセンター事業） 離職者等を対象とした就労相談等により、310名が看護職員として再就業した。</p>	<p>老人福祉費のうち P168 ～ P169</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ～ P193</p> <p>保健師等指導管理費のうち P215 ～ P216</p> <p>保健師等指導管理費のうち P215 ～ P216</p>
<p>【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備</p>	18,744,988	17,453,611	<p>1 特別保育総合推進事業 延長保育事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 38市町村 504施設</p>	<p>児童福祉施設費のうち P183 ～ P185</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			<p>2 子ども・子育て支援法に基づく市町村の給付費に対する負担 (1)施設型給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設型給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 44市町村</p> <p>(2)地域型保育給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る地域型保育給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 18市町村</p> <p>3 多子世帯子育て支援事業 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、保護者から徴収する保育料の利用者負担額を軽減又は無料化する事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 42市町村</p> <p>4 保育士人材確保事業 潜在保育士の就労を支援するため、熊本県社会福祉協議会に再就職支援コーディネーターを配置し、求職者と保育所とのマッチングを行った。 ・再就職者数 18人</p> <p>5 保育士修学資金貸付等事業費補助 県内の保育所等での就労につなげるため、保育士養成施設の学生及び潜在保育士に対して修学資金や就職準備金等を貸与した。 ・修学資金貸与者数 274人 ・就職準備金貸与者数 5人</p> <p>6 病児・病後児保育総合推進事業 病児・病後児保育事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 35市町村 46施設</p> <p>7 乳幼児医療費助成事業 乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部負担を行った市町村に対して助成した。 ・助成実績 延べ232,675件</p>	<p>児童措置費のうち P179 ～ P181</p> <p>児童福祉総務費のうち P177 ～ P179</p> <p>児童福祉総務費のうち P177 ～ P179</p> <p>児童福祉総務費のうち P177 ～ P179</p> <p>児童福祉施設費のうち P183 ～ P185</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ～ P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			8 子育て支援強化事業費補助金 地域子育て支援拠点事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・利用者支援事業 25市町村 39施設 ・地域子育て支援拠点事業 39市町村 118施設 ・ファミリー・サポート・センター事業 26市町村 26施設 ・子育て短期支援事業 12市町 23施設 ・一時預かり事業 31市町村 200施設 (災害特例型含む)	児童福祉総務費のうち P177 ~ P179
			9 放課後児童クラブ施設整備事業 (再掲) (P30に記載)	児童福祉総務費のうち P177 ~ P179
			10 児童健全育成事業 (運営費) 放課後の児童の安全・安心な居場所である放課後児童クラブの確保・充実を進める市町村に対して、運営等に係る経費を助成した。 ・助成実績 40市町村 524クラブ	児童福祉総務費のうち P177 ~ P179
			11 少子化対策総合交付金事業 (企業版ふるさと納税活用) 結婚・妊娠・出産・子育てに関する事業を実施した市町村に対して、経費の助成を行った。 ・結婚チャレンジ事業 35市町村 73事業 (うち37事業が新型コロナ感染拡大により中止) ・一般不妊治療費助成事業 43市町村 延べ697件 ・早産予防対策事業 44市町村 8,751件 ・市町村創意工夫事業 34市町村	公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193
			12 思春期健康教育事業 高校に対し、思春期健康教育事業を実施することで、思春期の子どもに対する性と生の正しい知識の普及啓発を行った。 ・思春期保健教育講演会 15校 5,169名	公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193
13 妊娠・出産包括支援推進事業 女性特有の悩みや望まない妊娠を繰り返す女性の相談体制の整備、子育て世代包括支援センターの設置に向けた市町村への働きかけを行った。 ・子育て世代包括支援センター設置 33市町村	公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193			

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			<p>14 不妊治療助成事業 特定不妊治療（体外受精・顕微授精）の経費を助成することで経済的負担を軽減するとともに、電話による不妊専門相談を実施して、不妊治療に関する情報提供や精神的な悩みなどに対応した。 また、市町村担当者等が男性不妊治療に関する理解を深めるための研修会を実施した。 ・特定不妊治療費助成 1,196件 ・相談件数 170件 ・研修会参加者数 53人</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>
			<p>15 「くまもとスタイル」子育て推進事業 子育ての悩み等にAIが答える「聞きなっせAIくまもとの子育て」を運用し、メディア等を活用して広報周知を行い、普及促進を図った。 ・登録件数 7,801件</p>	<p>児童福祉総務費のうち P177～P179</p>
			<p>16 多子・多胎世帯子育て支援総合補助金事業 在宅育児を行う多子・多胎世帯への育児サービス及び兄弟利用の場合の放課後児童クラブ利用料の助成を行った。 ・助成実績 8市町村</p>	<p>児童福祉総務費のうち P177～P179</p>
			<p>17 子ども虐待防止総合推進事業 (1) 児童相談所の機能強化 児童相談所の体制充実のため、児童福祉司を3人増員した。また、児童心理士を5人配置することにより体制を強化した。 (2) 児童相談所職員の資質向上 児童福祉司や児童心理士の資質向上のため、各種研修会へ派遣するとともに講師を招いて研修会を開催した。 (3) 子どもの権利啓発キャンペーン 児童虐待防止に係る啓発のため、11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせて「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」を開催した。(参加者：48人)</p>	<p>児童福祉施設費のうち P183～P185</p>
			<p>18 児童家庭支援センター事業 児童相談体制の充実を図り、児童虐待の未然防止と早期対応を図るため、既設4か所（荒尾・玉名・鹿本、阿蘇・菊池、水俣・芦北、天草地域）に加え、新たに3か所（宇城・上益城、人吉・球磨、八代地域）を新設した。</p>	<p>児童福祉施設費のうち P183～P185</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			19 産科医・新生児科医等確保事業 産科医、新生児科医を確保し、安定した周産期医療を提供するために、分娩手当、新生児担当医手当を支給する23医療機関に手当に要する経費に対し助成を行った。	公衆衛生総務費のうち P191～P193
施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)	1,365,286	751,502	<p>1 地域共生社会推進事業 地域福祉活動のリーダー養成等により、地域での見守り体制強化を支援した。(委託先：(社福)熊本県社会福祉協議会) ・地域福祉推進フォーラムの実施(オンデマンド配信) ・地域福祉活動実践アドバイザーの派遣 9件 ・地域の底力向上研修 参加者 14人 ・地域共生社会推進人材養成研修 参加者 133人</p> <p>2 水俣・芦北地域見守り活動推進事業 住民の見守りや安否確認等、地域住民が共に支え合う仕組みづくりを推進するため、水俣市、芦北町及び津奈木町に助成を行い、各社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター6人(水俣市1人、芦北町3人、津奈木町2人)を配置した。</p> <p>3 高齢者能力活用事業 (一財)くまもとさわやか長寿財団に対して、高齢者の就労支援に要する経費を助成した。 ・就職者数 281人</p> <p>4 介護基盤緊急整備等事業 第8期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業計画による施設整備計画に基づき、地域密着型介護施設等の整備を推進するため市町村を通じて助成を行った。 ・22市町村 70件</p> <p>5 地域包括ケア推進市町村支援事業 地域包括ケア構築を担う市町村の取組状況や課題を把握し、5市町に対して県職員及びアドバイザーによる伴走型支援を行った。</p> <p>6 在宅医療サポートセンター事業 在宅医療提供体制の更なる充実を図るため、県内18か所の地域在宅医療サポートセンターにおいて、関係者向け研修会や住民向けの講演会等を開催した。</p> <p>7 地域リハビリテーション推進事業 「県支援センター」、県内17か所の「広域支援センター」、県内101か所の「地域密着リハセンター」の三層構造による推進体制により、市町村への専門職派遣等の支援を行った。</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p> <p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p> <p>老人福祉費のうち P168～P169</p> <p>老人福祉施設費のうち P175</p> <p>老人福祉費のうち P168～P169</p> <p>老人福祉費のうち P168～P169</p> <p>老人福祉費のうち P168～P169</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			<p>8 認知症サポーターアクティブチーム支援事業</p> <p>(1) 認知症サポーターアクティブチーム認定事業 認知症サポーターの活動活性化を図るため、傾聴ボランティア活動や認知症カフェの運営等を行う団体を認知症サポーターアクティブチームとして認定した。 ・認定団体数 1団体(1村からの推薦)</p> <p>(2) 認知症サポーター見守り体制等推進補助金事業 認知症の人やその家族を支える活動の活性化や取組みの県内普及を図るため、活動の立上げや活動強化に要する経費について助成した。 ・助成実績 1団体(1市からの申請)</p> <p>(3) 認知症サポーター養成事業 小中学校や高校における認知症サポーターの養成を進めたこと等により、サポーター養成数は39万人を突破し、人口比で13年連続日本一を達成した。 ・認知症サポーター新規養成者数 14,789人(累計 393,681人)</p> <p>9 ひきこもり支援推進事業 市町村等支援員を1名配置し、県内市町村や社会福祉協議会との意見交換による各地域の現状把握及び支援調整会議での専門的助言や電話相談による支援者支援等を行った。</p> <p>10 育成医療 障がいを持つ18歳未満の児童(又は障がいを残すおそれのある児童)に対し、その障がいの除去・軽減する手術等に係る医療費を助成し、児童の健やかな成育を図った。 ・支給認定件数 入院 260件 入院外 214件</p> <p>11 発達障がい児早期発見・早期支援事業 発達障がい児の早期発見・早期支援のため、巡回健診や関係者の研修会を行った。 ・開催数 2回(受講者数 365名)</p> <p>12 新生児聴覚検査体制整備事業 新生児聴覚検査の実施状況を把握し、今後の体制整備に向けた協議会を開催した。</p> <p>13 工賃向上計画支援事業 障がい者就労施設(就労継続支援A型・B型事業所(以下「福祉事業所」))における工賃及び賃金水準の向上と、障がい者の就労の場や機会の確保を図るため、研修会の開催やアドバイザー派遣等のほか、福祉事業所と農業者とのマッチングの取組みを推進した。 マッチングによる契約件数は95件で、令和5年度の目標50件を前倒しで達成した。</p>	<p>老人福祉費のうち P168 ~ P169</p> <p>精神保健費のうち P196 ~ P197</p> <p>社会福祉総務費のうち P163 ~ P165</p> <p>障害者福祉費のうち P165 ~ P168</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191 ~ P193</p> <p>障害者福祉費のうち P165 ~ P168</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)</p>			<p>14 発達障がい者支援センター事業 発達障がい児(者)やその疑いのある児(者)及びその家族への相談支援、保育所や学校等の関係機関への支援等を行った。</p>	<p>障害者福祉費のうち P165 ～ P168</p>
			<p>15 手話言語理解促進事業 手話言語及び障がい者の意思疎通に対する県民の理解の促進を図り、全ての県民が障害の有無にかかわらず社会の対等な構成員として安心して暮らすことのできる共生社会の実現に寄与することを目的に「熊本県手話言語の普及及び障害の特性に応じた意思疎通手段の利用の促進に関する条例」を3月に制定(令和4年4月1日施行)した。</p>	<p>障害者福祉費のうち P165 ～ P168</p>
			<p>16 医師確保総合対策事業(寄附講座開設事業のうち地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座(再掲)(P38に記載) 県内の12地域医療拠点病院へネットワーク推進医25名を派遣し、地域の各医療機関の相互連携や人材育成機能を強化した。また、拠点病院からへき地診療所等への医師派遣を推進した。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191 ～ P193</p>
			<p>17 健康長寿推進事業(くまもとスマートライフ推進事業)(地方創生推進交付金活用) 県民の健康寿命の延伸を目的とした「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進し、歩数計アプリを活用したイベント(参加者:個人870人、団体41団体)や、街頭啓発イベントを実施した。また、従業員や県民の健康づくりに協力する企業等を「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」として登録した。 ・新規登録団体数 179団体(延べ登録団体数 1,626団体)</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191 ～ P193</p>
<p>18 健康食生活・食育推進事業 新たに三つ星制度を導入し、健康に配慮したメニューの提供や、栄養成分表示等に取り組む「くま食健康マイスター店」を開始し、既存の健康づくり応援店に働きかけ、県民の健康づくりを支える食環境を整備した。 ・くま食健康マイスター店 104店舗</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191 ～ P193</p>			

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	151,580	82,107	<p>1 動物愛護推進事業</p> <p>第3次熊本県動物愛護推進計画に基づき「殺処分ゼロを目指す」ため、動物愛護に関する広報啓発や熊本県獣医師会等と連携したイベント及び新動物愛護センターの整備を実施した。</p> <p>(1) 飼い主や県民への啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動物の適正飼養・終生飼養の啓発（テレビCM、新聞等） ・迷子札やポスター、リーフレット等の配布 ・県下10保健所管内で動物愛護に関する啓発活動の実施 <p>(2) 飼い主のいない猫の避妊去勢手術費用の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オス 65頭 メス 218頭 <p>(3) 犬猫譲渡活動への助成（登録譲受対象者：7団体）</p> <p>(4) 新動物愛護センターの整備</p> <p>熊本県動物愛護センター基本計画に基づき、建設予定地の造成工事を開始</p> <p>2 ハンセン病回復者・家族支援事業</p> <p>令和2年4月1日に熊本県ハンセン病問題相談・支援センター「りんどう」を開設し、回復者及びその家族等を対象に、医療・介護等の相談対応や家族補償金の手続きに係る助言、医療・福祉関係従事者に対する研修会の開催による人材育成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 278件（うち家族補償関係 76件） 実利用者数 176人 ・熊本県ハンセン病医療・福祉研修会 参加人数 22人 ・熊本県ハンセン病一般研修会（映画「あん」朗読劇）オンデマンド配信 参加人数 3,342人 	<p>環境整備費のうち P207～P209</p> <p>予防費のうち P194～P195</p>

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-①すまい・コミュニティの創造			1 災害廃棄物の早期適正処理支援 令和2年7月豪雨に伴う災害廃棄物処理について、関係省庁・団体等と連携して、仮置場の設置・運営、公費解体など市町村の取組みを支援した。 ・公費解体：23市町村中20市町村の公費解体終了（完了率99.9%） ・仮置場：すべての市町村で災害廃棄物の搬出、原型復旧が完了（完了率100%）	
施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり	392,467	332,985	1 水道施設の早期復旧及び災害に強い強靱な水道施設の整備 国庫補助制度を利用して、市町村が実施する令和2年7月豪雨で被災した水道施設の復旧事業及び老朽施設更新等による耐震化事業・耐災害性強化事業など水道施設整備を支援した。 ・実施市町村 水道施設災害復旧事業 八代市他5市町村 生活基盤施設耐震化等事業 上天草市他9市町村等 水道水源開発等施設整備事業 上天草市	環境整備費のうち P207～P209
施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復	13,298	12,755	1 九州自然歩道利用促進対策事業（地方創生推進交付金活用） 地域が有する豊かな自然と文化の更なる観光利用を促進するため、有識者等からの意見を参考に9つの新たな歩道ルートを設定し、地元高校生と連携した利活用ワークショップを実施した。	観光費のうち P310～P312
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	17,144	16,625	1 消費者自立のための生活再生総合支援事業 熊本地震や令和2年7月豪雨の被災者、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う困窮を含む消費生活上の課題を抱えた方の生活再生に向け、家計診断、生活資金の貸付、個別要因に応じたトラブル解決支援、債務整理の支援を団体に委託して実施した。 （※貸付に当たっての原資調達及び審査は受託団体が実施） ・令和3年度実績：新規面談件数949件（前年度比：6.9%減）、貸付26件（総額9,717千円） ※新規面談949件のうち、コロナ関連の相談件数386件（40.7%）	消費者行政推進費のうち P175～P177

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名														
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2-③阿蘇地域の振興	459,263	255,593	1 国立公園満喫プロジェクト推進事業 世界水準のナショナルパークを目指す「国立公園満喫プロジェクト」に選定された阿蘇くじゅう国立公園内において、火口周辺の退避壕の整備等を行った。	観光費のうち P310 ~ P312														
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	86,725	76,464	1 消費者行政推進対策事業 熊本県消費生活条例等関係法令に基づき、県民からの契約トラブル等の相談を受け、消費者被害の救済を図るとともに、不当な取引行為や消費者に誤認を与える恐れがある表示に対して改善指導を行った。 ・特定商取引に関する法律に係る処理件数：4件（文書指導：0件、口頭指導：4件） ・不当景品類及び不当表示防止法に係る処理件数：7件（文書指導：0件、口頭指導：7件） 2 消費生活相談・啓発事業 県消費生活センターにおいて消費者からの相談に対する助言・あっせん等を行うとともに、消費者被害情報の提供や啓発を行うことにより消費者被害の未然防止と早期救済を図った。 また、市町村に対する助言・指導等を行った。 (1) 消費生活に関する相談・商品テストの実施等 ・相談件数：4,533件（うちコロナ関連：205件、熊本地震関連：29件、豪雨関連：2件） うち苦情相談等に伴う商品テスト等 商品テスト：3件、技術回答：170件 うち危害・危険に関する相談：91件 ・契約金額、既支払額、被害回復額、あっせん等の状況 <table border="1" data-bbox="996 1061 1413 1326"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約金額</td> <td>21億1,100万円</td> </tr> <tr> <td>既支払額</td> <td>6億8,800万円</td> </tr> <tr> <td>被害回復額</td> <td>1億6,300万円</td> </tr> <tr> <td>あっせん件数</td> <td>497件</td> </tr> <tr> <td>あっせん率</td> <td>11.0%</td> </tr> <tr> <td>あっせん成立率</td> <td>84.7%</td> </tr> </tbody> </table>		令和3年度	契約金額	21億1,100万円	既支払額	6億8,800万円	被害回復額	1億6,300万円	あっせん件数	497件	あっせん率	11.0%	あっせん成立率	84.7%	消費者行政推進費のうち P175 ~ P177
	令和3年度																	
契約金額	21億1,100万円																	
既支払額	6億8,800万円																	
被害回復額	1億6,300万円																	
あっせん件数	497件																	
あっせん率	11.0%																	
あっせん成立率	84.7%																	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)</p>			<p>(2) 消費者被害情報提供及び啓発 ・消費者トラブル注意報等の発出：14回、熊日Q&A掲載：26回</p> <p>3 地方消費者行政推進事業 市町村及び県の消費生活相談窓口の機能強化及び消費者教育推進のための事業を実施した。</p> <p>(1) 県内市町村の消費生活相談員の配置など市町村消費者行政推進のための市町村補助の実施 ・令和3年度実績：29,704千円 対象市町村：33市町村</p> <p>(2) 県の相談員による市町村相談員への実務指導 ・県消費生活センター受入研修：4市（人吉市、玉名市、上天草市、阿蘇市） ・巡回訪問：1町（高森町）</p> <p>(3) 市町村の消費生活相談能力向上のための助言・指導 ・市町村相談窓口からの相談対応：53件</p> <p>(4) 県消費生活センター顧問弁護士による助言 実績 10回</p> <p>4 消費者教育推進事業 民法改正に伴い、令和4年度（2022年度）から成年年齢の引下げが行われることを踏まえ、若年層への消費者教育の一層の充実を図るため、令和元年度から「消費者教育コーディネーター」を設置し、学校現場のニーズを把握するとともに、「高校生等のための消費生活講座」の活用を教育委員会関係課及び私学教育関係課とともに県内高等学校等に依頼し、実施した。</p> <p>5 地方消費者行政強化事業（R3経済対策分） 新型コロナウイルス感染症の拡大及び令和2年7月豪雨の影響で増加した複雑・高度な消費生活相談に対応するため、国の交付金を活用し無料法律相談会を開催した。 ・実施回数4回（熊本市、八代市、人吉市、阿蘇市） 相談件数：計11件</p> <p>6 ICTを活用した市町村支援事業 県及び市町村に通信用タブレットを配置し、既存の民間ICTシステム（テレビ電話システム又はテレビ会議システム）を活用することにより、県内市町村の消費生活相談能力の向上を促し、消費者被害の未然防止、早期救済を図った。 ・タブレット配置台数：27台（27市町村）</p>	

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	116,135	100,442	<p>1 犯罪被害者等支援推進事業</p> <p>令和3年4月策定の「熊本県犯罪被害者等支援に関する取組指針」(第4次)に基づき、犯罪被害者等支援のための各施策を推進した。</p> <p>(1) 広報・啓発</p> <p>子どもの犯罪被害者等への支援に関するリーフレット(6,000枚)、性暴力被害者のためのワンストップ支援センター「ゆあさいどくまもと」のリーフレット(8,000枚)、マスコット(2,000個)や高校生向け学習用リーフレット(6,000枚)の作成・配布や犯罪被害者の講演の動画配信を行った(179回視聴)。</p> <p>(2) ワンストップ支援センター</p> <p>24時間体制での電話相談、面接相談や直接支援活動を行う「ゆあさいどくまもと」の運営(相談件数：1,628件)。</p> <p>(3) 熊本県犯罪被害者等見舞金制度</p> <p>犯罪被害者等に被害発生直後から発生する当面の経済的負担を軽減するため、見舞金の給付制度を開始した(遺族見舞金2件、重傷病見舞金1件給付)。</p> <p>2 再犯防止推進事業</p> <p>(1) 地域再犯防止推進モデル事業の成果報告</p> <p>「地方公共団体における再犯防止の取組を促進するための協議会(全国会議)」において、パネリストとして本県のモデル事業(平成31年4月～令和2年8月)の成果等について、情報提供を行った。</p> <p>・日時：令和3年6月18日(オンライン形式)</p> <p>(2) 熊本県再犯防止推進講演会の開催</p> <p>県全体で再犯防止推進の機運を高めていくため、元受刑者等の社会復帰の指導等を行っている「NPO法人オリーブの家」理事長青木康正氏を講師として「立ち直りを支える社会を目指して」というテーマで講演会を開催した。</p> <p>・日時：令和3年11月29日～12月27日(YouTube配信：208回視聴)</p> <p>(3) 連絡調整</p> <p>熊本県再犯防止推進計画の推進、再犯防止関連事業や会議等の成果・内容の確認、事業報告等のため熊本県再犯防止連絡協議会を開催した。</p> <p>・日時：令和4年3月(書面開催)</p>	諸費のうち P134～P136

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)</p>			<p>3 人権施策推進事業 「熊本県人権教育・啓発基本計画」に基づき、人権教育・啓発に関する取組みを総合的に推進した。</p> <p>(1) 熊本県人権施策・啓発推進委員会(委員14名)の開催：12月 (2) 熊本県人権教育・啓発推進本部の開催：書面決議</p> <p>4 広報・啓発事業 県民の人権意識の高揚を図るため、各種の広報・啓発活動を実施した。</p> <p>(1) 人権フェスティバルの開催：11月(250人) (2) 熊本ヴォルターズと連携した啓発活動 ① ホームゲーム試合会場での啓発：9～12月(4回、観戦者5,196人) ② 選手等による人権教室の開催：3校 (3) 各種媒体を活用した広報 ① 様々な人権に関する広報・啓発 ・テレビ広報(311回)、ラジオ啓発番組(64回)、新聞広告(16回)、情報紙広告(1回) ・ディスプレイWEB広告：8～9月(1回) ・チラシ制作(1,092カ所配布)、ポスター制作(163カ所配布) ・人権啓発パネル展：11～12月 ・ウェットティッシュ制作、マスクケース制作 ② 新型コロナウイルス感染症に関連した人権への配慮について広報・啓発 ・テレビ広報(118回)、ラジオ広報(120回)、新聞広告(16回) (4) 人権情報誌(コッコロ通信)の発行：3回、計21,000部 (5) 人権啓発作品(人権メッセージ)募集：応募2,669作品 (6) コッコロ隊の派遣：12回</p> <p>5 研修・人材育成事業 人権教育・啓発に係る指導者等の人材を育成するため、研修会等を実施した。</p> <p>(1) 人権同和問題講演会(兼所属長等研修)：11月 受講者 213人 (2) 人権啓発WEB講座：7月～3月 受講申込者 560人 視聴 8,089回 (3) 登録講師の派遣：34回 受講者 3,771人 (4) 事業主等研修会(動画研修)：8月～9月、視聴回数3,292回</p>	

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)			<p>6 相談事業 人権問題全般についての相談窓口を設置し、県内の各相談機関との連携を図りながら、相談者が主体的に問題解決に取り組めるよう、助言や情報提供を行った(相談件数：136件)。</p> <p>7 人権啓発活動市町村委託事業 国からの人権啓発活動委託事業を市町村に再委託し、市町村が行う啓発活動を支援した。</p> <p>8 市町村連携支援事業 人権教育・啓発に関する計画の推進支援、講演会・研修会等の講師の紹介、情報の提供、市町村との意見交換等を行った。 また、戸籍謄本等の不正取得を防止するための本人通知制度についての情報提供等の支援を行った。(令和4年3月現在、21市町村が導入済み)。</p> <p>9 くまもとの女性活躍促進事業 女性の社会参画を加速化するため、産学官連携による「熊本県女性の社会参画加速化会議(17人)」で策定した会議参加団体が連携して取り組む“加速化戦略”に基づき、次のとおり実施した。</p> <p>(1) 女性経営参画塾 企業の女性管理職等に対し、役員など経営参画に必要なノウハウ、知識等の習得を図るとともに、意識改革を図るため、全7回にわたる講座を開催した(参加者：20人)。</p> <p>(2) 女性経営参画塾ネットワーク構築促進事業 女性経営参画塾の修了生(185人)が、自ら運営や研修の企画等を行うネットワーク構築に向けた研修会を実施した。</p> <p>(3) 女性のキャリアアップ支援事業 女性の経営参画や未経験の分野への挑戦意識を高めるため、キャリアアップをめざす、初任～中堅職員向け、管理職候補職員向けに対してそれぞれ講座を実施した(参加者：30人(初任～中堅職員向け)、30人(管理職候補職員向け))。</p> <p>(4) 企業トップセミナー 中小企業の経営者、人事労務関係の管理職を対象とし、基調講演や先進企業の事例発表を実施した(参加者：120人)。</p> <p>(5) 女性活躍交流促進事業 女性管理職比率が全国1位の徳島県経済団体トップと、全国2位の熊本県の経済界トップ、そして蒲島知事が、地域の再生につながる女性活躍の課題や未来に向けた展望等を語り合うフォーラム等の「ヒゴロッカサミット2021」を開催した(参加者：220人)。</p>	社会福祉総務費のうち P163～P165

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)</p>			<p>(6) 孤独・孤立に対する熊本型寄り添い支援事業 コロナ禍で困窮し孤独や孤立状態にある女性に寄り添って悩みを聴き、様々な支援を周知し、必要な支援に繋げていく地域別相談会を県央・県北・県南の3か所で実施した(参加者：435人)。</p> <p>10 事業者等における男女共同参画促進事業 企業・団体等における男女共同参画の取組みを支援するため、男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者を表彰し、その取組みを県ホームページなどで広く周知することにより他の事業者への波及を図った(表彰数：5団体)。</p> <p>11 男女共同参画社会形成促進事業 男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画社会の形成状況等を取りまとめた「熊本県男女共同参画年次報告書」を作成し、男女共同参画審議会の審議を経て県民へ公表した。また、令和3年4月からの5か年を期間とする「第5次熊本県男女共同参画計画」について周知を図った。さらに、男女共同参画社会形成への県庁率先行動の一つとして、県の審議会等における女性委員の登用を進めた。 ・令和3年度末の女性委員登用率：39.6%</p> <p>12 男女共同参画地域活動推進事業 地域における男女共同参画活動の活性化のための人材の育成・支援を行うため、男女共同参画リーダー等を対象とした地域活動研修を実施した(参加者：12人)。</p> <p>13 男女共同参画学習促進事業 学校における男女共同参画教育を進めるため、中学生・高校生向けの学習資料及び教師用手引書を作成・配布した。 ・活用率：中学校(81.5%)、高校(86.0%)</p> <p>14 女性総合相談事業 主に女性が有する様々な悩みに相談員が対応した。また、弁護士による無料相談等も実施した。 ・相談件数：電話相談(824件)、法律相談(25件)</p>	

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-②持続可能な地域づくり</p>	414,562	173,856	<p>1 食品ロス削減対策推進事業 食品ロス削減推進法に基づき、県内の食品ロス削減を総合的に推進し、持続可能な社会の実現を図るため、「熊本県食品ロス削減推進計画」を令和4年3月に策定した。 策定に当たっては、食品ロス削減業務に関わる庁内関係課による策定会議並びに外部有識者会議を設置し、各意見を徴しながら作業を進めるとともに、パブリックコメントにより県民から広く意見を募った。</p> <p>(1) 計画期間 令和4年度～令和7年度（4カ年）</p> <p>(2) 重点的な4つの行動（四つ葉のクローバー運動）</p> <p>① 買物時の「てまえどり」行動 ② 外食時の「食べきり運動」の推進 ③ 企業に呼びかける「フードドライブ」活動 ④ モニターを募った「食ロスチェック」の実施</p> <p>(3) 計画の目標</p> <p>① 食品ロス削減に取り組んでいない消費者の割合（現状19.8%）を10%以下 ② 食品ロス量を令和7年度までに6%削減（一人1日：83g → 78g）</p> <p>2 県民ゼロカーボン行動促進事業（企業版ふるさと納税活用） 家庭では是非実践していただきたい取組みやCO2削減効果、メリットを「見える化」した『くまもとゼロカーボン行動ブック』を作成するなど、家庭でのCO2削減を促進した。また、小中学校16校で出前講座を実施し、1,000人を超える児童・生徒に地球温暖化対策等の環境教育を行った。</p> <p>3 2050くまもとゼロカーボン推進事業 ゼロカーボンに向け、県内企業等との協議の場を設け、情報共有や課題解決の検討を開始するとともに、事業所における設備ごとの排出量等の見える化に向けた調査・検討を実施した。また、九州電力株式会社と連携協定を締結し、企業版ふるさと納税を活用した専門人材の派遣を受け、事業所における設備のエネルギーシフトに向けた取組みを推進した。加えて、球磨川流域の県南3総合庁舎（八代、芦北、球磨）への再エネ導入調査を実施し、導入方法等を取りまとめた。</p> <p>4 球磨川流域ゼロカーボン先進地創出事業 球磨川流域における一定の断熱仕様の住宅再建リフォーム等への補助を343件実施。</p>	<p>消費者行政推進費のうち P175 ～ P177</p> <p>公害対策費のうち P204 ～ P206</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>(2) 出前講座 有明海・八代海の再生をテーマに、次世代を担う小中学生等を対象とした出前講座を実施した(実施校：43校 参加者数：2,701人)。</p> <p>(3) くまもと・みんなの川と海づくりデー 市町村及び各地域団体・水環境保全団体等と連携し、川や海岸の清掃活動を実施した(コロナ禍の影響の中、13市町村が実施し、9,846人が参加)。</p> <p>(4) 有明海等海域環境調査検討事業 アサリの資源回復等を通じた底質改善に向けて、大学等と連携した調査を実施した。</p> <p>10 水環境教育推進事業 次世代を担う子どもたちの水環境保全意識の啓発を進めた。</p> <p>(1) 中学生水の作文コンクール 参加校22校、応募数1,635編(全国一の応募数)。学校を訪問のうえ、表彰を行った。</p> <p>(2) 水の学校・水のお話し会 小学校10校、幼稚園等26園で出前授業を実施した(受講者数：1,738人)。</p> <p>11 硝酸性窒素対策等地下水保全対策の推進</p> <p>(1) 水質汚濁防止法第16条の規定に基づき作成した測定計画に従い地下水質調査を行った。</p> <table border="1" data-bbox="922 834 1868 1131"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>調査項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定点監視調査井戸(地下水の概況を把握するため地域の代表的な井戸で実施する調査)</td> <td>110</td> <td>重金属、有機塩素化合物等(環境基準項目28項目)</td> </tr> <tr> <td>汚染地区等調査井戸(過去に汚染があった井戸で継続的に実施する調査)</td> <td>187</td> <td>有機塩素化合物、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等</td> </tr> <tr> <td>汚染井戸周辺地区調査井戸(新たに発見された汚染の範囲を確認するため実施する調査)</td> <td>0</td> <td>ひ素、ふっ素、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等</td> </tr> <tr> <td>荒尾地域地下水質調査井戸</td> <td>35</td> <td>硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 指導対策 環境基準を超過した井戸の所有者等に対して飲用指導を行った。また、硝酸性窒素削減計画等に基づき、農林水産部、地域振興局、関係市町村及びJA等と連携して、各関係機関による取組み実績を取りまとめ情報共有と現状把握を行いながら、削減対策の継続と今後の活動推進に向けた課題の整理、検討等を行った。</p>	区分	件数	調査項目	定点監視調査井戸(地下水の概況を把握するため地域の代表的な井戸で実施する調査)	110	重金属、有機塩素化合物等(環境基準項目28項目)	汚染地区等調査井戸(過去に汚染があった井戸で継続的に実施する調査)	187	有機塩素化合物、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等	汚染井戸周辺地区調査井戸(新たに発見された汚染の範囲を確認するため実施する調査)	0	ひ素、ふっ素、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等	荒尾地域地下水質調査井戸	35	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	公害規制費のうち P206～P207
区分	件数	調査項目																	
定点監視調査井戸(地下水の概況を把握するため地域の代表的な井戸で実施する調査)	110	重金属、有機塩素化合物等(環境基準項目28項目)																	
汚染地区等調査井戸(過去に汚染があった井戸で継続的に実施する調査)	187	有機塩素化合物、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等																	
汚染井戸周辺地区調査井戸(新たに発見された汚染の範囲を確認するため実施する調査)	0	ひ素、ふっ素、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等																	
荒尾地域地下水質調査井戸	35	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素																	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>12 海洋プラスチックごみ対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業・漁業団体と連携し、農業（漁業）用資材等の海洋流出防止を図るための啓発等を実施した（チラシ約8,000部配布）。また、海洋プラスチックごみ削減の意識醸成を図るため、スマートフォンの位置情報を活用し、ポイ捨て防止等の広告を配信した（約200万回表示）。 ・プラスチックごみの分別回収品目の拡大を検討する一部事務組合に対して、プラスチックごみの再生処理の試行や住民の意識調査（250名）等に要する経費を助成した。 ・廃棄物の排出抑制に向けた設備導入（1件）や調査研究（1件）に対して助成を行った。 <p>13 特定鳥獣適正管理事業</p> <p>ニホンジカによる森林被害の軽減と増えすぎた生息数を適正規模に誘導するため、「第二種特定鳥獣管理計画（ニホンジカ）」に基づき、有害鳥獣捕獲を行う市町村の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニホンジカ捕獲17,997頭分を支援(1,000円/頭) 	<p>環境整備費のうち P207～P209</p> <p>鳥獣保護費のうち P272～P274</p>
<p>5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応</p> <p>(2) 水俣病問題</p>	<p>8,713,590</p>	<p>8,429,278</p>	<p>1 水銀フリー推進事業</p> <p>平成25年10月に本県（熊本市及び水俣市）で開催された「水銀に関する水俣条約外交会議」において知事が行った「水銀フリー熊本宣言」を踏まえ、水銀フリー社会の実現に向け、国内外に対して先導的な取組みを行った。</p> <p>(1) 水銀専門家の育成支援（留学生への奨学金制度）</p> <p>熊本県立大学と国立水俣病総合研究センターの連携大学院において受け入れた水銀研究留学生8人（ミャンマー、インドネシア、ベトナム、タイ、ガーナ、スーダン）を支援した。</p> <p>(2) 国内外に向けた情報発信</p> <p>県内の中学生及び高校生を対象とした「出前講座」の開催、県立図書館の情報ギャラリー展やくまもと県民交流館パレアのロビー展において、情報発信等を行った。また、集客施設（JR熊本駅構内）のデジタルサイネージ等を活用し、コロナ禍に対応した情報発信を実施した。さらに、国外向け情報発信として、令和4年1月に開催された環境省主催の水俣条約未締結国向けオンライン研修（対象国：ミャンマー）において、国内自治体の水銀回収に関する取組み事例として、本県の取組みについて発表した。</p> <p>(3) 県有施設等水銀含有製品回収事業</p> <p>県有施設（県立学校含む）、市町村、私立学校に退蔵する水銀含有製品（実験器具、試薬等15品目）の一括回収を行った。</p>	<p>公害対策費のうち P204～P206</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																					
(2) 水俣病問題			<p>2 水俣病問題に関する情報発信</p> <p>(1) 水俣病関連情報発信事業 水俣病に対する県民の理解を促進し、地域全体で水俣病被害者等を支える環境づくりを進めるとともに、水俣病に関する情報、教訓を広く正しく発信する事業を行った。</p> <p>① 小学校・中学校及び高校を対象とした水俣病及び環境学習の実施 ② 教職員を対象とした啓発の実施 ③ 保護者を対象とした啓発の実施 ④ 環境学習リーフレットの作成・教育機関や関係機関に配布 ⑤ くまもと県民交流館パレアに水俣病学習コーナーを設置</p> <p>(2) 水俣病関連情報発信支援事業 水俣病発地域市町が水俣病の教訓を踏まえながら行う情報発信活動に対し、助成を行った。 ・水俣病資料館が資料の収集や整理、サテライト展を実施（水俣市）</p> <p>3 認定審査業務の促進</p> <p>(1) 水俣病認定審査業務 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく水俣病の認定申請者について、疫学調査(78件)・認定検診(本診：眼科62件、耳鼻科71件、神経内科58件)を実施した。 また、熊本県公害健康被害認定審査会を5回開催した。</p> <table border="1" data-bbox="958 906 1659 983"> <thead> <tr> <th></th> <th>審査件数</th> <th>申請者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>85件</td> <td>令和4年3月末 369人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 水俣病認定申請者治療研究事業 水俣病認定申請者のうち、対象要件に該当し、申請後1年を経過した者（一定の症状がある者は6か月経過後）に対して、医療費等の支給を行った。</p> <p>① 対象人員（令和4年3月末現在）：172人 ② 支給実績</p> <table border="1" data-bbox="958 1166 1715 1353"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究治療費</td> <td>5,145件</td> <td>25,773</td> </tr> <tr> <td>研究治療手当等</td> <td>246件</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう・マッサージ施術療養費</td> <td>217件</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,608件</td> <td>26,304</td> </tr> </tbody> </table>		審査件数	申請者数	令和3年度	85件	令和4年3月末 369人	区 分	件 数	金 額	研究治療費	5,145件	25,773	研究治療手当等	246件	305	はり・きゅう・マッサージ施術療養費	217件	226	合 計	5,608件	26,304	公害保健費のうち P209～P211
	審査件数	申請者数																							
令和3年度	85件	令和4年3月末 369人																							
区 分	件 数	金 額																							
研究治療費	5,145件	25,773																							
研究治療手当等	246件	305																							
はり・きゅう・マッサージ施術療養費	217件	226																							
合 計	5,608件	26,304																							

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																		
(2) 水俣病問題)			<p>(3) 水俣病認定患者保健指導事業 水俣病認定患者に対して水俣保健所による訪問保健指導及び療養用具の貸与を行った。</p> <p>① 令和3年度保健指導実施延べ人数：1,043人 ② 令和3年度特殊寝台等新規貸与台数：特殊寝台4台、車椅子2台 ※令和3年度末現在の貸与台数：特殊寝台22台、車椅子8台</p> <p>4 水俣病総合対策事業等の実施</p> <p>(1) 総合対策医療事業 平成21年7月に施行された水俣病特措法に基づき、平成22年5月1日から平成24年7月31日まで救済措置の申請受付を行い、平成26年6月に全ての判定が終了した。該当者には水俣病被害者手帳を交付し、療養費等の支給を行った。</p> <p>【経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央公害対策審議会の答申（今後の水俣病対策のあり方について）に基づき、平成4年度に事業を創設。療養手帳を交付し、療養費等の支給を開始した。 平成7年12月15日付けで閣議了解された水俣病問題の解決策を受け、平成8年1月22日から新医療事業に切り替え、医療手帳及び保健手帳を交付（平成8年7月1日まで受付）し、療養費等の支給を行っている。 平成16年10月の水俣病関西訴訟最高裁判決を受け、給付の内容を拡充し、平成17年10月13日から保健手帳の申請受付（平成22年7月31日まで）を再開した。保健手帳は水俣病特措法による救済措置の実施に伴い、水俣病被害者手帳に統合し、平成24年3月31日で失効した。 <p>① 医療手帳 水俣病にもみられる四肢末梢優位の感覚障害を有する者に対し、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した（令和3年度末対象者数：3,354人）。</p> <p>(療養費等支給実績)</p> <table border="1" data-bbox="947 1125 1581 1353"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>107,606件</td> <td>507,765</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>3,240件</td> <td>7,388</td> </tr> <tr> <td>温泉療養費</td> <td>2,614件</td> <td>11,346</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>39,121件</td> <td>803,742</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>152,581件</td> <td>1,330,241</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	金 額	療養費	107,606件	507,765	はり・きゅう施術費	3,240件	7,388	温泉療養費	2,614件	11,346	療養手当	39,121件	803,742	合 計	152,581件	1,330,241	<p>※件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p>
区 分	件 数	金 額																				
療養費	107,606件	507,765																				
はり・きゅう施術費	3,240件	7,388																				
温泉療養費	2,614件	11,346																				
療養手当	39,121件	803,742																				
合 計	152,581件	1,330,241																				

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																										
(2) 水俣病問題			<p>② 水俣病被害者手帳 水俣病にもみられる一定の感覚障害又は神経症状を有する者に対して、療養費、はり・きゅう施術費等及び療養手当を支給した（令和3年度末対象者数：34,758人）。 (療養費等支給実績)</p> <table border="1" data-bbox="949 400 1583 663"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>950,092件</td> <td>3,821,351</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>7,733件</td> <td>45,273</td> </tr> <tr> <td>温泉療養費</td> <td>16,704件</td> <td>76,701</td> </tr> <tr> <td>療養手当</td> <td>187,798件</td> <td>2,758,239</td> </tr> <tr> <td>離島加算</td> <td>8,344件</td> <td>8,344</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,170,671件</td> <td>6,709,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>※件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p> <p>(2) 治療促進受託事業 水俣病関西訴訟及び熊本水俣病二次訴訟において、損害賠償が認められた判決が確定した原告に対して、療養費、はり・きゅう施術費等及び研究治療手当等を支給した(令和3年度末対象者数：12人)。 (療養費等支給実績)</p> <table border="1" data-bbox="949 847 1583 1110"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件 数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養費</td> <td>527件</td> <td>2,753</td> </tr> <tr> <td>はり・きゅう施術費</td> <td>0件</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>研究治療手当</td> <td>184件</td> <td>1,136</td> </tr> <tr> <td>離島加算</td> <td>0件</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>介添手当</td> <td>153件</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>864件</td> <td>5,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>※件数は、手帳所持者による毎月の支給実績の合計</p> <p>(3) 健康管理事業 水俣病発生地域の居住者に対し、水俣病に関連した健康上の不安の軽減、解消を図ることを目的として、健康診査及び健康相談を実施するとともに、相談窓口を設置している。 また、過去に相当の期間、水俣湾又はその周辺水域の魚介類を食べたことに伴い、健康不安を訴える者について、その健康不安の解消を図るため、健康診査等を実施した。</p> <p>① 健康診査の実施（市町に委託） ・対象地域：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市（御所浦町） ・受診者数：2,939人</p>	区 分	件 数	金 額	療養費	950,092件	3,821,351	はり・きゅう施術費	7,733件	45,273	温泉療養費	16,704件	76,701	療養手当	187,798件	2,758,239	離島加算	8,344件	8,344	合 計	1,170,671件	6,709,908	区 分	件 数	金 額	療養費	527件	2,753	はり・きゅう施術費	0件	0	研究治療手当	184件	1,136	離島加算	0件	0	介添手当	153件	1,350	合 計	864件	5,239	
区 分	件 数	金 額																																												
療養費	950,092件	3,821,351																																												
はり・きゅう施術費	7,733件	45,273																																												
温泉療養費	16,704件	76,701																																												
療養手当	187,798件	2,758,239																																												
離島加算	8,344件	8,344																																												
合 計	1,170,671件	6,709,908																																												
区 分	件 数	金 額																																												
療養費	527件	2,753																																												
はり・きゅう施術費	0件	0																																												
研究治療手当	184件	1,136																																												
離島加算	0件	0																																												
介添手当	153件	1,350																																												
合 計	864件	5,239																																												

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 水俣病問題			<p>② 健康相談の実施（水俣市立総合医療センターに委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活相談：209件 <p>③ 相談窓口の設置（市町等に委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置場所：水俣市、芦北町、津奈木町、天草市（御所浦町）、上天草市（龍ヶ岳町） ・相談件数：8,317件 <p>④ 健康不安者フォローアップ健診事業（公益財団法人に委託）</p> <p>⑤ 健康不安者に対する健診事業（公益財団法人に委託）</p> <p>(4) 胎児性・小児性水俣病患者等の地域生活支援</p> <p>胎児性・小児性水俣病患者をはじめとする水俣病被害者等の地域生活を支援するため、福祉サービス等やリハビリ、生きがいつくり等の事業を行っている関係市町及び社会福祉法人等に対する助成等を行った。</p> <p>① 地域生活支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胎児性・小児性水俣病患者やその家族等が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるように、社会福祉法人等が行う福祉サービス等に対する助成を行った。 <p>② リハビリテーション支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胎児性・小児性水俣病患者等が利用している事業所等へ理学療法士等を派遣し、日常生活動作の指導等を実施した。 <p>③ 水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水俣病被害者等が安心して生活を営めるよう、関係市町が実施する神経症状の緩和や介護予防につながるリハビリテーション等の取組みに対し助成を行った。 <p>④ 水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢の水俣病被害者等が地域の中で安心して在宅生活を営むことができるよう、関係市町が実施する日常生活の質の向上や社会参加の促進に資する取組みに対し助成を行った。 	

(環境生活部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 水俣病問題)			<p>(5) 環境・福祉モデル地域づくり推進事業 環境や保健福祉の先進的な取組みを育成・促進するため、関係機関によるネットワークの構築や関係市町の事業に対する助成を行った。</p> <p>① 水俣病被害者等保健福祉ネットワークの設置運営 ・胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業を実施する団体、医療・福祉関係の団体及び行政機関等で構成するネットワークを運営し、実務者対象の研修会等やホームページによる情報発信を行った。</p> <p>② 慰霊・もやい直し、福祉対策の推進 ・水俣市の「火のまつり」について、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、規模を縮小して実施され、実行委員会委員による折り鶴の奉納や献灯の様子がインターネットにより配信された。</p>	
	5,044,676	5,043,792	<p>1 チッソ(株)金融支援</p> <p>(1) チッソ(株)の既往公的債務(患者県債) 令和3年度にチッソ(株)が償還すべき債務5億3千万円余に対し、チッソの返済可能額は0円であったため、金融支援抜本策(平成12年2月8日、閣議了解)に基づき、県債の償還における支払猶予額は5億3千万円余となった。このうち、8割の4億2千万円余を国庫補助金、2割の1億円余を政府資金引受けによる特別な県債により手当された。</p> <p>(2) その他県債償還 (1)のほか、チッソ金融支援として発行してきた県債の令和3年度約定償還分22億円余を償還した。</p>	<p>チッソ株式会社貸付金県債償還等特別会計繰出金のうち P414</p> <p>熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計のうち P485～P486</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出</p>	31,025,606	4,062,111	<p>1 なりわい再建支援事業 令和2年7月豪雨災害において、国の認定を受けた復興事業計画に基づく被災事業者等の施設復旧等に要する経費の一部を助成した。 ・支払件数、金額(累計)：321件、4,082,672千円</p> <p>2 豪雨被災事業者の復旧状況調査事業 なりわい再建支援補助金活用事業者をはじめとした令和2年7月豪雨の被災事業者を対象に、施設等の復旧状況や事業再建の課題等について、今後の支援策に活かすためのアンケート調査を実施した。 ・調査対象事業者：1,580事業者、うち調査回答事業者：1,326事業者</p> <p>3 県南被災地域の食品加工産業への支援事業(地方創生推進交付金活用) 県南被災地域の焼酎や味噌醤油等の蔵元をはじめとする醸造食品企業に対し、現地調査や技術相談・指導等を通じ、食品製造のための衛生環境の復旧支援を実施した。また、被災蔵元から微生物の分離・収集と蔵付き微生物の再生による商品の復旧支援を行った。さらに、創造的復興のために収集した微生物の詳細な解析と有望菌株の選抜を進め、生産性向上や新商品開発に寄与する技術開発を行った。 ・支援企業：16社 ・支援内容：被災現地調査(58回)、商品復旧のための技術相談・指導(25回)、新商品開発支援(4件)、研修(3回)</p> <p>4 再エネ先進地創造事業 球磨地域の豊かな自然を積極的に活用する「熊本版グリーン・ニューディール」による復興の加速化のため、球磨地域において陸上風力の立地ゾーニングを開始した。</p>	<p>商工施設災害復旧費のうち P408～P409</p> <p>商工施設災害復旧費のうち P409</p> <p>産業技術センター費のうち P308～P309</p> <p>工鉱業振興費のうち P303</p>
<p>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取組み</p>	8,931	8,155	<p>1 BCP策定等推進事業(地方創生推進交付金活用) 県内企業のBCP及び事業継続力強化計画の策定を促進するため、委託事業により普及啓発セミナー、事業継続力強化計画策定ワークショップ及び支援人材向けスキルアップ講座の開催並びに専門家派遣を実施した。 ・支援件数：147社・団体</p>	<p>商業総務費のうち P294～P295</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進	368,621	153,957	1 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業(地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用) 地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を県内に設置し、県内企業の様々な経営課題について、経営者の立場に寄り添った対話重視のサポートを行った。 ・相談件数：311件 2 第4次産業革命推進事業(地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用) (1) 地域未来投資促進事業への助成(第4次産業革命分野) 県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画164件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資等に係る経費について助成を行った。 ・補助件数：4件 (2) IOT等技術導入に係る支援・助成 IOT等技術の導入を目指す企業へ専門家チームを派遣し現場改善を実施したほか、普及啓発セミナーや地場IT企業とのマッチング相談会及びIOT技術の導入に係る計画策定に対する補助を実施することで、県内企業のIOT等技術の導入を支援した。 ・導入支援チームによる支援企業数：73社 ・補助件数：5件 3 ものづくり産業等デジタル化推進事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上又は営業利益が減少したもののづくり産業を対象に、生産現場のデジタル化推進に必要な機器整備の支援を実施することで、生産現場の省人化や出勤者の抑制といった新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、企業の生産性向上とそれによる企業実績の改善をした。 ・補助件数：12件 4 デジタル実装支援に係るデジタルものづくり中核人材育成事業(地方創生推進交付金) 製造現場でのDX技術導入、運用を担う技術者(中核社員、現場リーダー、工場長など)を対象に、技術講習会や個別研修等を実施した。 ・人材育成研修：32回 ・参加者：303名	工鉱業振興費のうち P303 工鉱業振興費のうち P303 工鉱業振興費のうち P303 産業技術センター費のうち P308

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②Society5.0の実現に向けたDX (デジタルトランスフォーメーション)の推進)			5 DX導入モデル企業支援事業(地方創生推進交付金活用) 先進的なDX技術の導入から運用を希望する県内中小企業を選定し、導入に係る技術支援や運用に必要な現場技術者の育成等を行うとともに、県内の他の企業に対し導入成功事例を紹介した。 ・支援企業数：11件	産業技術センター費のうち P308～P309
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備	136,865,830	113,372,534	1 「くまもとはたらく」若者の県内定着促進事業(地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用) 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした地方回帰の流れを踏まえ、都市圏からの人材の確保を図るため、熊本、東京、大阪、福岡に設置した「熊本県UIJターン就職支援センター」において、マッチング支援を実施した。 ・センター登録者のUIJターン就職者決定数：98人 2 営業時間短縮要請協力金 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく営業時間短縮要請に応じた飲食店・大規模施設等に対して00協力金を交付した。 ・交付件数：31,125件、交付総額：34,774,067千円 3 飲食店の感染防止対策に係る認証事業 飲食店の利用客増加につなげ県内飲食業の振興を図ることを目的に、飲食店における感染防止策を強化し、感染防止策を県が第三者として認証する制度を導入した。 ・認証件数：7,667件 4 中小企業金融総合支援事業 熊本県中小企業融資制度の「新型コロナウイルス感染症対応資金」、「金融円滑化特別資金(コロナ分)」及び「新型コロナウイルス経営改善資金」により、感染症の影響で売上げが減少した事業者の資金繰りを支援した。 ○令和3年度融資実績 ・新型コロナウイルス感染症対応資金：475件、6,928,025千円 ・金融円滑化特別資金(コロナ分)：234件、1,261,600千円 ・新型コロナウイルス経営改善資金：392件、4,242,843千円 ・その他の資金：1,473件、6,528,957千円 合計：2,574件、18,961,425千円	労政総務費のうち P220 商業総務費のうち P293～P295 商業総務費のうち P294～P295 中小企業振興費のうち P295～P297

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備)			<p>5 新型コロナウイルス感染症等経営改善推進事業 商工会等の支援機関による、中小企業診断士等の専門家を活用した個々の課題に応じたきめ細やかな助言・指導等の支援を実施するための相談会や専門家派遣に要する経費を助成した。 ・専門家活用数：延べ1,151名 ・相談事業者数：延べ2,522者</p>	中小企業振興費のうち P297
			<p>6 事業継続・再開支援一時金事業 本県独自の緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛の影響により売上げが減少した中小企業者等に対し、一時金（法人40万円（上限）、個人20万円（上限））を交付することで、事業継続を支援した。 ・交付確定件数、金額（累計）：7,000件、1,286,760千円</p>	中小企業振興費のうち P295～P297
			<p>7 まちなかにぎわい回復支援事業 人流が減少し経営が悪化した県内商店街等の中小事業者が実施するまちなかのぎわい回復に資するイベントの開催や、人流回復のための取組みを支援した。 ・交付確定件数、金額：40団体、48,353千円</p>	商業総務費のうち P295
			<p>8 テレワーク推進体制強化事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 県内のテレワーク関連企業（IT企業等）と連携（新たな包括連携協定締結も含む）するとともに、熊本型テレワーク推進ネットワークを構築。コワーキングガイドブックの作成やテレワーク利用に関するセミナーの開催、県内企業のテレワーク導入支援を行った。 ・導入支援件数：203件 ・運営者・一般向けセミナー：109人参加</p>	労政総務費のうち P220
			<p>9 外国人材受入事業者支援事業 新型コロナウイルスの影響により、外国人技能実習生等の入国する際における水際対策が強化されたことに伴う追加的な費用負担に対し、外国人材受入事業者へ補助を行った。 ・交付決定件数：356件（819人）</p>	職業訓練総務費のうち P223
			<p>10 新型コロナウイルス感染症対応雇用維持・確保支援事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 在籍型出向をはじめとした副業・兼業を推進するため、県内企業を対象としたシンポジウムの開催や情報発信、マッチング支援等を行った。 ・在籍型出向セミナー開催（オンライン）：視聴者82人 ・特設HPの開設、SNS等を活用した周知・啓発 ・KKT特別番組「コロナ禍の雇用を守れ！」放映</p>	失業対策総務費のうち P228

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①企業や雇用の維持及び労働環境の整備)			<p>11 新型コロナ対応再就職支援プログラム 新型コロナの影響による解雇・雇止め等により離職を余儀なくされた方の雇用対策・再就職支援策として、委託事業者（人材派遣会社）において、失業者等を雇用し、就業するために必要な研修（OFF-JT）を1か月程度実施した後、県内企業に派遣して、当該企業の業務に3か月程度従事させ、知識・技術を習得（OJT）、派遣先企業への就職を促進した。 ・就職決定者：147人</p> <p>12 新型コロナ対応雇用維持奨励金 新型コロナの影響を受けたことを理由として、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた中小企業及び個人事業主等に対して新たに雇用維持奨励金を支給した。 ・申請件数：764件</p> <p>13 熊本型人材マッチングプラットフォーム事業（地方創生推進交付金活用） 国立大学法人熊本大学及び株式会社マイスティアのコンソーシアムが行う、熊本特化型の就職プラットフォーム構築に対し、支援を行った。 ・就職者数：53人 ・登録企業数：201社 ・登録求職者数：637人</p>	<p>失業対策総務費のうち P228</p> <p>失業対策総務費のうち P227 ～ P228</p> <p>工鉱業総務費のうち P302</p>
施策3-②新しいビジネスの創出	1,024,737	917,015	<p>1 中小企業者業態転換等支援事業 コロナ禍の環境変化に応じたビジネスモデルの再構築（業態やサービス提供方法等の変更や追加）などの業態転換に係る県内中小企業者の取組みを支援するため、事業者の業態転換等に要する経費の一部を助成した。 ・交付確定件数、金額：79件、129,112千円</p> <p>2 リーディング企業創出事業 今後10年間のうちに県内でリーディング企業となることを目指し、成長に向けた計画を有している中小企業者であるリーディング育成企業21社（令和3年度認定3社）、サブ・リーディング育成企業9社に対して、県及び関係機関による総合的かつ継続的な支援を行った。 育成企業のうち1社が付加価値額10億円を達成し、新たにリーディング企業に認定した。 また、リーディング育成企業の競争力強化（付加価値額の更なる向上）を図るため、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対して助成を行った。 ・補助件数：5件</p>	<p>中小企業振興費のうち P297</p> <p>工鉱業振興費のうち P303</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②新しいビジネスの創出)			<p>3 地場企業立地促進費補助 先端技術導入等による稼ぐ力の強化を図り、将来の熊本を支える新たな産業を形成するうえで重要と認められる地場企業の県内生産拠点拡大を促進するため、地場企業が行う設備投資及び新規雇用に対する助成を行った。 ・補助件数：3件</p> <p>4 地域未来投資促進事業（地方創生推進交付金活用） (1) 地域未来投資促進事業への助成（自然共生型産業分野） 県・市町村が作成した地域未来投資促進基本計画に基づき、承認を受けた事業者の事業計画164件のうち、他の事業者のモデルケースとなりうる、先進性が高く地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼす設備投資等に係る経費について助成を行った。 ・補助件数：4件 (2) 熊本イノベーションスクール事業 既存のコア技術を活かして新事業を展開する際の原動力となる社員を育成するため、熊本イノベーションスクール事業において、講義形式のプログラム「次代舎」及びワークショップ形式の実践型プログラム「Project180」を開催し、社内イノベータの育成に取り組んだ。 ・人材育成プログラム「次代舎」：受講者数12名 ・社内イノベーションスクール「Project180」：受講社数8社</p> <p>5 くまもとオープンイノベーション推進事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 熊本県の内外にネットワークを有し、技術の動向や有望性を理解する人材をコーディネーターとして配置することで県内中小企業を中心とした連携体の構築や事業化プラン策定、販路開拓を支援した。また、県内企業の商品開発や国内販路開拓を進めるため、食と健康及び医工連携に係る専門アドバイザーを配置し、企業や関係団体の要請に基づき個別支援を行った。 ・コーディネーターによる支援件数：27件 ・アドバイザー活動回数：90回</p> <p>6 創業・新分野進出推進事業 (1) 九州・山口ベンチャーマーケット ベンチャー企業の資金調達や販路開拓等を支援し、世界に羽ばたく成長性の高いベンチャー企業を輩出することを目的に、九州・山口各県共催により、大手企業や投資家等が集うベンチャーマーケットを開催した。 ・熊本県内企業の2社がプレゼンテーションを実施。総参加者数 430 名（会場とオンラインの同時開催）</p>	<p>工鉦業振興費のうち P303</p> <p>工鉦業振興費のうち P303</p> <p>新事業創出促進費のうち P309 ～ P310</p> <p>新事業創出促進費のうち P309 ～ P310</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-②新しいビジネスの創出)</p>			<p>(2) スタートアップ支援補助金 県内における起業の更なる促進を図り、技術・サービスに高い将来性が見込める創業期の企業を重点的に支援するため、創業3年以内の県内企業または個人事業主に、商品開発や販路開拓に係る経費に対する助成を行った。 ・補助件数：3件</p> <p>7 次世代ベンチャー創出支援事業（地方創生推進交付金活用） 本県の強みである自然共生型産業において新たな成長産業の創出につながる起業家やベンチャー等の取組みを後押しするため、産学官が連携してベンチャーコンテストを実施し、24 チームを発掘した。また、創業初期のベンチャーが実施する研究開発やインターンシップ受入れ等を支援した。</p> <p>8 くまもとクロス支援事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 中小企業・小規模事業者がその他の企業、大学等と連携して革新的な製品開発を目指して取り組む研究開発、試作品開発に係る経費に対する助成を行った。 ・補助件数：6件</p> <p>9 企業誘致事業 県土の均衡ある発展のため、重点成長5分野（セミコンダクタ関連、モビリティ関連、新エネルギー関連、食品バイオ関連、IT・コンテンツ関連）の企業誘致に取り組むとともに、人口減少地域においてはサテライトオフィスへの企業の誘致等に取り組んだ。 特に、11月にはTSMCの本県への進出が決定するとともに、庁内に「熊本県半導体産業集積強化推進本部」を設置するなど、県内への波及効果の拡大等に取り組んだ。 【令和3年度 企業誘致実績】 立地協定締結件数は59件となり過去最高の水準を達成するとともに、オフィス系企業の立地件数は23件と5年連続で過去最多を更新した。 また、県南地域における立地件数はオフィス系企業の立地が進んだこと等により20件となり過去最多を更新した。 ・企業誘致件数：59件（うち県南地域20件） ・新規雇用予定者数：1,296人</p> <p>10 市町村施設整備促進事業（企業版ふるさと納税活用） 県外企業のサテライトオフィスへの誘致等を図るため、市町村が実施する受入施設の整備に対し、助成を行った。</p>	<p>新事業創出促進費のうち P309 ～ P310</p> <p>新事業創出促進費のうち P309 ～ P310</p> <p>工鉱業総務費のうち P300 ～ P302</p> <p>工鉱業総務費のうち P302</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②新しいビジネスの創出)			<p>11 戦略的ポートセールス推進事業 荷主企業への働きかけや船社への航路誘致活動に取り組んだほか、令和3年に新たに就航した八代港と台湾を結ぶ国際定期コンテナ航路に対して助成を行い、航路の継続に繋がった。</p> <p>12 国際コンテナ利用拡大助成事業 新型コロナの影響により世界的な物流の停滞が発生している中であっても、荷主企業等へ積極的にアプローチを展開したことや、台湾航路の就航の影響もあり、県内港の取扱量は、前年比1.0%の減少に留まった。</p> <p>【令和3年実績】 熊本港及び八代港の国際コンテナ取扱量(暦年) 両港合計：33,687TEU(前年比99.0%)</p> <p>13 県外IT企業・コンテンツ関連企業等ネットワーク構築事業(地方創生推進交付金活用) 若者等の雇用の場の確保に向け、県外のIT企業・コンテンツ関連企業を誘致するため、企業間の交流の場の創出や地域資源を有効活用した視察ツアーの受入れ、PRのためのセミナー等を実施するとともに、情報発信ツールとして民間が開発するITプラットフォームの構築支援を行い、紹介記事や動画による発信を行った。</p> <p>また、市町村の課題解決を県内外のIT企業とともにを行い、参加した企業の県内への立地に繋がった。</p> <p>【令和3年度 オフィス系企業の立地実績】 県内の立地協定件数が過去最高の水準である59件となる中、オフィス系企業の立地件数は23件と5年連続で過去最多を更新した。また、県南地域へのオフィス系企業の立地件数も過去最多となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オフィス系企業の立地件数：23件(うち県南地域9件) ・新規雇用予定者数：386人(うち県南地域95人) 	<p>工鉦業総務費のうち P301～P302</p> <p>工鉦業総務費のうち P302</p> <p>工鉦業総務費のうち P301～P302</p>
<p>3 熊本地震からの創造的復興 【施策1】くらし・生活の再建 施策1-②被災企業の事業再建</p>	812,558	759,598	<p>1 中小企業等復旧・復興支援事業(中小企業等グループ補助) 熊本地震において、県の認定を受けた復興事業計画に基づく被災事業者等の施設復旧等に要する経費の一部を助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払件数、金額(累計)：4,698件、126,662,800千円 	<p>商工施設災害復旧費のうち P408～P409</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②被災企業の事業再建)			<p>2 くまもと型小規模事業者経営発展支援事業 熊本地震及び令和2年7月豪雨の被災事業者等が、商工会や商工会議所等の支援を受け販路開拓や生産性向上、第二創業等に取り組むための経費の一部を助成した。 ・交付確定件数、金額：25件、42,230千円</p> <p>3 小規模事業者復興支援コーディネート事業（地方創生推進交付金活用） 業績未回復事業者をはじめとした熊本地震の被災事業者に対し、中小企業診断士等の専門家が商工会等支援機関と連携した経営指導等を行い、被災事業者の事業再建を支援した。 また、小規模事業者等の創業支援や様々な支援策活用促進のため、セミナーを開催した。 ・プッシュ型支援：延べ340者（延べ362回）、モデル型支援：延べ136者（延べ161回） ・セミナー開催：計11回、延べ240事業者が参加</p> <p>4 被災事業者経営支援事業 グループ補助金活用事業者をはじめとした熊本地震の被災事業者等を対象に専門家を派遣し、各事業者の課題に応じた個別支援を実施した。 ・支援先：214者 ・派遣回数：延べ342回</p>	<p>中小企業振興費のうち P297</p> <p>中小企業振興費のうち P297</p> <p>商工施設災害復旧費のうち P409</p>
<p>【施策2】創造的復興の推進 施策2-④「大空港構想」の実現</p>	79,991	79,013	<p>1 空港周辺地域における産業振興創出事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 空港周辺地域における新産業創出施策「UXプロジェクト」を推進するため、県内の社会・環境・産業等に関する基礎調査を実施するとともに、国内外の有識者で構成する計画策定会議の意見等を踏まえ、基本構想・基本計画・実施計画の策定を行った。 また、プロジェクトの機運醸成を図るイベントを2回開催したほか、企業等による実証実験、学生を対象とした人材育成プログラム等を先行的に実施した。 ・実証実験：6件 ・人材育成プログラム参加者数：約70名</p>	<p>工鉦業振興費のうち P303</p>
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策1】次世代を担う人材の育成 施策1-②グローバル人材の育成</p>	130,574	125,630	<p>1 組織化指導費補助（地方創生推進交付金活用） 外国人技能実習生の受入れを行う協同組合等の監理団体の受入れ体制の適正化を図るため、専門家派遣、やさしい日本語講習会、監理団体の実態調査、技能実習ガイドブック作成等に要する経費の一部を助成した。</p>	<p>中小企業振興費のうち P297</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2-①若者の地元定着</p>	68,403	49,415	<p>1 若者の県内就労促進企業支援事業（地方創生推進交付金活用） 高校生のインターンシップ実施を促進するため、県内企業が受入れに要する経費を助成した。 ・交付決定件数：1件</p> <p>2 就活スタートアップ促進事業 新規学卒者の県内就職を促進するため、県内企業を対象としたインターンシップ受入支援のためのセミナーや、県内大学生等と県内企業をつなぐインターンシップマッチングイベントを開催した。 ・インターンシップマッチングフェアの開催（対面及びオンライン） （令和3年12月4日開催）参加企業：25社、延べ参加者：対面106人・オンライン52人</p> <p>3 熊本を「知る」・「会う」プロジェクト事業（地方創生推進交付金活用） 県内外の若者・保護者が県内企業を「知る」・「会う」機会を創出するため、新型コロナを踏まえた大学生及び高校生並びにその保護者を対象とした企業説明会を実施し、また、ブライト企業ガイドブックの電子化によるスマホ世代の学生に気軽に県内企業を「知る」機会を提供した。</p> <p>(1) ブライト企業紹介動画の作成 (2) ブライト企業ガイドブックの配布（5,000部）及び電子版ガイドブックの作成 (3) 高校と企業の意見交換会の開催（熊本市と共催、対面開催） （令和3年6月16日開催）参加企業：61社、高校：49校 (4) 高校生・大学生向け対面及びオンライン合同企業説明会の開催 ①大学4年生、第二新卒、UIJターン就職を希望する若年者 （令和3年11月7日開催）参加企業：32社、延べ参加者：対面95人・オンライン54人 ②大学1年～3年生 （令和3年12月25日～26日開催）参加企業：51社、延べ参加者：対面154人・オンライン184人 ③高校生及び高校教諭（※オンライン開催のみ） （令和4年2月4日開催）参加企業：43社、延べ参加者：947人</p> <p>4 熊本県ブライト企業推進事業（地方創生推進交付金活用） (1) ブライト企業認定 県内企業の魅力を発信するとともに、労働環境や処遇の向上を図るためブライト企業の認定を行った。 ・認定数：182社（新規50社、更新132社）、累計318社</p>	<p>労政総務費のうち P220</p> <p>労政総務費のうち P220</p> <p>労政総務費のうち P220</p> <p>失業対策総務費のうち P227～P228</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①若者の地元定着)			<p>※ブライ企業とは：働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業 ○基本的な要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員とその家族の満足度が高い ・地域の雇用を大切にしている ・地域社会・地域経済への貢献度が高い ・安定した経営を行っている <p>(2) ブライ企業普及・啓発 ガイドブックの作成やホームページ、SNS等を活用した魅力発信により、ブライ企業の普及・啓発を行った。</p> <p>(3) 認定企業への支援 新規卒卒者等が県内企業の魅力を知る機会を提供するため、対面及びオンライン形式の企業説明会等を開催した。また、コロナ禍における就職活動を支援するため、YouTube「熊本県ブライ企業PLUSチャンネル」において、ブライ企業の紹介を行った。</p> <p>5 若者自立支援事業 若年無業者（いわゆるニート）（無業者のうち、通学も家事もしていない概ね40歳未満の者）の自立を支援するため、若者サポートステーション（県内3箇所）の利用者を対象に臨床心理士によるカウンセリングやグループワーク、体験プログラム、コミュニケーション、就職準備等の各種講座を開催した。 ・相談件数：8,254件、セミナー・講座参加者数：2,748人、進路等決定者数：101人</p> <p>6 熊本型人材マッチングプラットフォーム事業（再掲）（P66に記載）</p>	<p>失業対策総務費のうち P227～P228</p> <p>工鉦業総務費のうち P302</p>
施策2-②産業人材の確保・育成	452,850	56,417	<p>1 中小企業と留学生とのマッチング支援事業 留学生の県内定着を図るため、九州各県で構成する九州グローバル人材活用促進協議会において、九州内の留学生と企業をつなぐマッチングサイト「Work in kyushu」によりマッチング支援を実施した。九州経済産業局や熊本市、大学コンソーシアム熊本と連携、セミナーや交流会の場を活用し、留学生や県内企業に対してマッチングサイトの周知を図った。</p> <p>2 熊本県職業能力開発施設拠点化推進事業 建物の老朽化対策が必要な高等技術専門校の各建物を再整備するとともに、技能検定や在職者訓練などを行う技能振興センターを新設するため、基本設計及び第1期工事の実施設計を実施した。</p>	<p>労政総務費のうち P220</p> <p>職業訓練総務費のうち P222</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)</p>			<p>(2) 生活相談 介護・保育、住宅、医療、生活資金などの生活に関する相談受付、情報提供を行った(相談件数：44件)。</p> <p>(3) 労働相談 解雇、労働条件、職場でのトラブルなど、労使双方からの様々な労働問題に対し、社会保険労務士の資格を有する労働相談員が相談にあたった(相談件数：1,055件)。</p> <p>2 働きやすい職場改善促進事業</p> <p>(1) 働きやすい職場改善支援事業 誰もが働きやすい職場環境づくりを推進するため、中小企業や団体等が実施する労働条件・労働環境等に関するセミナーに講師を派遣した。 ・派遣：13回、9事業所、受講者、425人</p> <p>(2) ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン事業 九州・山口働き方改革推進プロジェクトの中で、企業における好事例等をまとめたものをホームページ上にアップし、ワーク・ライフ・バランスの促進と見える化を図った。</p> <p>3 障害者就業・生活支援センター事業 「障害者就業・生活支援センター」(県内6箇所 熊本・上益城地域、宇城・八代地域、鹿本・菊池・阿蘇地域、有明地域、天草地域、芦北・球磨地域)において、障がい者の就業及び職場定着のため、関係機関と連携して、職業訓練のあっせん、職場定着の支援及び生活面の支援を行った。 ・相談・支援件数：16,847件、一般事業所への就職件数：276人</p> <p>4 ジョブカフェ関連事業、熊本県地域無料就労相談窓口運営事業 若者が職業意識や働く意欲、能力を高め、希望や能力に応じた就職ができるよう、「ジョブカフェくまもと」を設置し、就職支援サービスをワンストップで提供した。 ・令和3年度：来所者数 9,508人、就職決定者数 707人 また、就労支援サービスを県内各地域に広げるため、県内の広域本部及び地域振興局10箇所「ジョブカフェ・ブランチ」を設置し、事業所とのマッチング、出前相談等の就職支援や求人開拓を実施した。 ・令和3年度：相談件数 2,716件、就職決定者数 477人</p>	<p>労働福祉費のうち P220～P221</p> <p>失業対策総務費のうち P228</p> <p>失業対策総務費のうち P227～P228</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)</p>			<p>5 高齢者雇用推進事業 シルバー人材センター連合会の運営及び派遣事業を支援するとともに、九州・山口70歳現役社会推進協議会において「70歳現役社会」を推進する気運を高め、意識改革・理解促進を図るため、「九州・山口70歳現役社会推進大会 熊本大会」を10月17日に開催し、優良企業表彰や事例発表、基調講演などを行った。 ・九州・山口70歳現役社会推進大会熊本大会 参加者：約130人</p>	失業対策総務費のうち P227～P228
			<p>6 地域活性化雇用創造支援事業 厚生労働省の「地域活性化雇用創造プロジェクト事業」を活用し、半導体・モビリティ・食料品・観光・建設・物流関連事業において、安定的で良質な正社員雇用の創出を目指し、新商品開発や海外展開、新規雇用者のOJT活動に対する助成を行い、企業の従業員や地域の求職者に対して、研修事業を行うとともに、マッチング支援事業を実施した。 ・新規雇用創出数：354人</p>	失業対策総務費のうち P228
			<p>7 くまもと型氷河期世代活躍促進事業 いわゆる就職氷河期世代（概ね平成5年～平成16年に学校卒業期を迎えた世代を指す。以下同じ。）は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態、ひきこもりの状態にあるなど、様々な課題に直面している。当該世代に対し、それぞれのニーズに応じたきめ細かな支援を行うとともに、その受け皿となる企業や社会全体に理解や協力を促した。</p> <p>(1) 若者自立支援事業（拡充分） 若年無業者（ニート）等を対象とした相談窓口を設置し、個々の状況に応じたきめ細かな支援を行うことで、職業的自立を促進。具体的には、臨床心理士等をサポートステーションに配置し心理カウンセリングを実施。これまでの支援対象年齢を40代に拡大し、臨床心理士等の加配、講座充実、アウトリーチ支援員の配置、ジョブトレーニングの実施で機能強化を図った。 ・相談件数：2,292件、セミナー・講座参加者数：916人、進路等決定者数：59人</p> <p>(2) オンライン活用による支援体制の構築 特に対面式のコミュニケーション等に問題を抱える者への新たな切り口として、対面を要しないオンライン環境からのアプローチによる支援体制を構築した。 ・オンライン相談件数：483件 ・eラーニング受講件数：2,382件 ・多様な働き方体験実施件数：105件 ・マッチング件数：30件</p>	失業対策総務費のうち P227～P228

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			<p>(3) 多様な働き方推進事業 就職氷河期世代のうち就労経験が少ない方、育児等により離職した方などが、就労へ向けたステップとして取り組むための業務を創出するとともに、成果を波及するための企業向け啓発セミナー等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業支援により創出された業務とのマッチング件数：41件 ・セミナー開催：1回 参加企業 38社 	
<p>【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-②持続可能な地域づくり</p>	89,968	87,998	<p>1 商店街活性化支援事業（地方創生推進交付金活用） 商店街の機能維持、発展のため、商店街組織等が実施する街路灯や防犯カメラ設置等の環境整備及び来街者の行動データ分析や新たなビジョン形成等の取組みに対し、専門家派遣等により支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街リノベーション支援事業：3市町村、1,701千円 ・商店街ステップアップ事業：3箇所、3,450千円 <p>2 地域共生型再エネ導入に向けた基礎調査及びメガソーラー等対策事業</p> <p>(1) ゴーニングの実施 環境・景観・防災に配慮した「地域と共生する再エネ施設」の導入を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県下全域において、地上設置型太陽光発電の立地ゾーンニングを開始した。 ・天草、阿蘇及び上益城地域において、陸上風力の立地ゾーンニングを開始した。 <p>(2) 再エネ施設台帳の作成 災害発生時等の初動を迅速に行うため、県内の再エネ施設（303施設）の基本情報、立地状況及び周辺環境を詳細に調査して、施設台帳を作成した。</p> <p>(3) 協定締結の促進 再エネ施設における環境や防災への配慮向上を促進するため、再エネ事業者との立地協定の締結を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再エネ施設の立地協定件数：累計 166件 191箇所（令和3年度末時点） 	<p>商業総務費のうち P295</p> <p>工鉱業振興費のうち P302～P303</p>

(商工労働部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4—②持続可能な地域づくり)			<p>3 蓄電池普及による防災拠点・再エネ促進事業 災害に強い防災拠点づくりと再エネの導入推進を図るため、防災拠点となる県有施設や家庭への蓄電池設置を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none">・指定避難所となる県立高校（熊本商業高等学校）へ蓄電池を設置した。・蓄電池を設置したモデル家庭（15 件）において、蓄電池利用による電気代及びCO₂削減効果や導入時の課題等を調査した。1 家庭あたり月平均で電気代 2,861 円、CO₂ 42.8 k g の削減効果が見られたが、導入時の設備費が高いとの意見が寄せられた。 <p>4 熊本県総合エネルギー計画推進事業 県内企業のREアクション取得促進のため、アンケート調査（1,000 社）、講演会及びオンラインセミナーを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・アンケート調査は、338 社から回答があり、うち 283 社（83.7%）が再エネに「取組んでいる」又は「関心がある」と回答した。・講演会は 290 人、オンラインセミナーは 91 社が参加した。	工鉱業振興費のうち P303 工鉱業振興費のうち P303

(観光戦略部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出</p>	232,881	84,737	<p>1 被災地域産業再興支援事業 被災地の合意形成を図りながら、より実効性の高いプロモーションや観光客受入環境整備等を実施した。 ・人吉・球磨豪雨被災地観光DX推進事業、小国郷観光リバイバル支援事業及び水俣・芦北豪雨被災地観光復興支援事業の実施</p>	観光費のうち P312
<p>施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復</p>	37,000	29,636	<p>1 コンテンツを活用した活力創造事業(地方創生推進交付金活用) 人吉・球磨地域がモデル地となっているアニメ「夏目友人帳」と連携した魅力発信動画の配信を行うとともに、初の公式となるスタンプラリーを実施し県内外からの誘客促進を行った。 2 Kumaラボ(観光物産分野)先行取組運営事業(地方創生推進交付金活用) 産学官の多様なプレーヤーが集まり意見交換する場として「観光ラボ」及び「コンテンツラボ」を立ち上げ、新たな旅行商品や観光コンテンツ開発に向けた研究・実証等に取り組んだ。</p>	観光費のうち P311～P312
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保</p>	2,451,647	1,092,369	<p>1 飲食店認証取得促進事業 県認証制度の基準に沿った衛生管理設備導入等に取り組む飲食店を支援するための補助事業を実施した(補助件数:2,902件)。</p>	商業総務費のうち P295
<p>【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-②新しいビジネスの創出</p>	83,254	69,313	<p>1 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業 輸出に取り組む県内事業者等の掘り起こしから輸出に至るまでを総合的に支援した。 ・輸出拡大アドバイザーによる輸出に取り組む生産者等への助言や集合研修等を実施(4回) ・JAグループの輸出展開活動(海外での販促フェア、展示商談会への参加等)を支援 ・輸出促進相談員を設置し輸出に取り組む事業者の掘り起こし等を実施(83件訪問) 2 海外輸出拡大対策事業 農林水産物等の需要回復に向け、現地消費者のニーズに沿った輸出展開等を実施した。 ・「物産」と「観光」を連携させたVR映像を活用した体験型による現地プロモーションを実施 ・海外の飲食店、小売店、イベントで県産農林水産物等の販促PRを展開(7回) ・アジア圏等の新規国や新たな輸出品目の需要開拓に向けた市場調査を実施(2カ国)</p>	農業総務費のうち P232～P233

(観光戦略部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-②新しいビジネスの創出)			<p>3 輸出マーケットイン販路開拓事業 現地ニーズ等に応じた産地形成や販路開拓を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産青果物の輸出支援としてテスト輸出や残留農薬への対応、現地バイヤーとのオンライン意見交換を実施 ・県産アリウムの輸出産地支援として国際展示会へ出展し、オンラインでの商談を実施 <p>4 海外展開推進体制整備事業 現地事情に精通し、県内企業の課題解決の支援が可能なスポットアドバイザーを選任し、県内企業の海外進出を支援した（アドバイザー利用可能地域：シンガポール、香港、台湾、フィリピン、タイ）</p>	<p>農業総務費のうち P 232～ P 233</p> <p>商業総務費のうち P 294～ P 295</p>
施策3-③農林水産業の持続的発展	75,186	63,615	<p>1 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業（再掲）（P 78 に記載）</p> <p>2 海外輸出拡大対策事業（再掲）（P 78 に記載）</p> <p>3 輸出マーケットイン販路開拓事業（再掲）（P 79 に記載）</p>	<p>農業総務費のうち P 232～ P 233</p>
施策3-④新たな観光スタイルの確立	6,221,380	6,040,820	<p>1 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業（再掲）（P 78 に記載）</p> <p>2 海外輸出拡大対策事業（再掲）（P 78 に記載）</p> <p>3 海外展開推進体制整備事業（再掲）（P 79 に記載）</p> <p>4 県産品販路開拓事業 各地域の特産品等を一堂に集めるくまもと物産フェアや県外バイヤーをターゲットとした商談会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くまもと物産フェア：リアル（参加企業数：72社、来場者数：6,826人） オンライン（参加企業数：106社） ・くまもと逸品オンライン商談会：参加バイヤー：7社、参加事業者数：26社 <p>5 物産振興事業 熊本県物産館において、県産品のPRやマーケティングの場を提供するとともに、百貨店・量販店のバイヤーへ情報発信を行い、県産品製造業者の商品力向上や販路開拓を図った。</p> <p>6 マーケット拡大支援事業 県内事業者に対し農商工連携により新商品を開発しテストマーケティングや商談会等へ出展する際の経費等の一部を支援した。（補助事業者7社）</p> <p>7 県産品販路回復支援事業 くまもと物産フェアオンラインでの送料無料キャンペーンや熊本県物産振興協会のECサイトでの送料無料及びポイント還元キャンペーンを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くまもと物産フェア：参加企業数106社、ECサイト販促キャンペーン注文：1,483件 	<p>農業総務費のうち P 232～ P 233</p> <p>商業総務費のうち P 294～ P 295</p>

(観光戦略部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-④新たな観光スタイルの確立)</p>			<p>8 e-コマースの強化による雇用創出事業（新規） ウィズコロナに対応した販路の多角化と雇用創出のため、コロナ禍による深刻な打撃を受けた小規模事業者へIT 専門家を派遣し、HP やEC サイトの開設等 e-コマースの導入を支援した。 ・支援件数：76 件、新規雇用者数：7 人</p> <p>9 宿泊事業者による感染防止対策等支援事業 新たな観光スタイルをいち早く確立するため、宿泊事業者が行う感染症対策や前向きな投資への助成を実施した。（補助件数 666 件・約 13 億円）</p> <p>10 スポーツツーリズム活性化事業（地方創生推進交付金活用） スポーツ大会の開催や合宿誘致のみならず、温泉や健康、IT との相乗効果を狙った、新たなスポーツツーリズムを展開し、継続的な集客に繋げた。 ・官民一体となってスポーツによる誘客を推進するスポーツコミッションを設立 ・スポーツツーリズムの商品開発、オンラインマラソン大会の実施 ・サイクルツーリズムの推進のためのサイクルスタンドの設置</p> <p>11 くまもつ観光地域応援社発展事業（地方創生推進交付金活用） 観光客の多様なニーズに対応するため、県内 3 地区の観光協会が取り組む着地型旅行商品の造成・販売等の受入環境の整備に対する支援を実施した。</p> <p>12 阿蘇観光未来創造ツアーモデル事業（地方創生推進交付金活用） 顔認証システムを導入し、ニューノーマルな観光スタイルの実現を目指すため、熊本県観光予約サイト「くまもつ旅行社。」にて旅行商品を販売する実証実験を実施した（3ヶ月間、約 900 名を集客）。また、周遊観光促進や旅行中の観光動態分析のため、レコメンド情報を配信した。</p> <p>13 デジタルマーケティング事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） デジタルを活用したプロモーションにより本県観光の魅力を効果的に発信するとともに、マーケティングデータの収集・分析を実施した。</p> <p>14 スマート観光提案型システム構築事業（地方創生推進交付金活用） 旅行会社への営業ツールシステム構築に向け、事業者との協議を実施した。</p> <p>15 スマート観光交通体系構築推進事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 観光 MaaS に係る地域の関係者の認識の統一を図るとともに、阿蘇地域で実証事業を行い、二次交通や観光消費増加に関する課題を抽出した。</p> <p>16 地域の活性化を牽引する観光産業創造事業（地方創生推進交付金活用） 地域活性化事業（小国町の宿泊施設の貴賓室（露天風呂）の高質化）を支援した。</p>	<p>商業総務費のうち P295</p> <p>観光費のうち P311～P312</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-④新たな観光スタイルの確立)			<p>17 プロスポーツによる地域活性化事業（企業版ふるさと納税活用） 県内プロスポーツ3チーム（ロアッソ熊本・熊本ヴォルターズ・火の国サラマンダーズ）において、ファン獲得のためのホーム試合無料招待、アウェー試合での熊本PR等を行った。</p> <p>18 「がんばろう！熊本」観光復興事業（企業版ふるさと納税活用） 各種媒体を活用した広報及び交通事業者と連携したプロモーション等を実施した。 ・JR熊本駅前及び西鉄天神バスターミナル内のデジタルサイネージを活用した観光情報を発信 ・JR九州、JR西日本、JAL、FDA、NEXCO西日本等と連携した誘客を促進</p> <p>19 国内誘致対策事業（企業版ふるさと納税活用） 県内各地域及び東京・大阪・福岡事務所と連携した観光PRや県内各地域の着地型旅行商品の発掘と磨き上げを行った。 また、本県の地理的優位性を活かし、九州各県と連携した広域的な誘客事業を実施した。 ・着地型旅行商品を観光予約サイト「くまもつと旅行社。」で販売（利用人数：延べ6,307人） ・県外の飲食店等を「くまもつとうまか応援店」に認定し、観光及び県産品情報を発信 （大阪事務所管内：20店舗、福岡事務所管内：48店舗を認定） ・九州横断三県（熊本・長崎・大分）及び南九州三県（熊本・宮崎・鹿児島）で連携し、旅行商品の造成・販売への支援及びデジタルスタンプラリーの実施など誘客事業を実施</p> <p>20 教育旅行誘致推進事業（企業版ふるさと納税活用） 熊本地震等で落ち込んだ教育旅行の需要回復を図るため、県外からの新規校の誘致に当たり、宿泊費又はバス費用を支援した。（宿泊費：2,000円/人、バス助成：50,000円/台。交付校数：52校、延べ宿泊者数13,802人）</p> <p>21 震災ミュージアム活用教育旅行誘致事業（地方創生推進交付金活用） 熊本地震を教訓とした教育旅行プログラムを紹介するパンフレットを制作した。 また、全国の学校関係者・旅行社向けオンラインモニターツアーを実施した。（120名参加）</p> <p>22 プログラムコーディネーター事業（地方創生推進交付金活用） 教育旅行のプログラムコーディネーターを配置し、教育旅行素材の情報収集及びプログラム造成のアドバイス、学校や旅行会社等のニーズと地元のマッチング等を実施した。</p> <p>23 観光ビジネスチャレンジ支援事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 令和2年7月豪雨災害の被災地域を対象に、新たな観光商品・メニュー開発を行う民間事業者等に対する支援を実施した。（7事業者を支援）</p>	観光費のうち P311～P312

(観光戦略部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承	1,246,386	183,095	1 熊本地震震災ミュージアム具体化推進事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 回廊型の震災ミュージアムの具体化を図るため、次の事業を実施した。 (1) 震災遺構（旧東海大学阿蘇校舎1号館・地表地震断層）の一般公開 南阿蘇村の住民を中心としたガイドを配置。令和3年度に約4万5千人が来場 (2) 熊本地震関連の情報発信 熊本地震から5年目の節目を迎える中で、県庁内での展示内容の更新とともに、麦わらの一味「ロビン像」の震災ミュージアム中核拠点（旧東海大学阿蘇キャンパス）への設置に伴う『ONE PIECE』熊本復興プロジェクトと連携した情報発信を強化 2 熊本地震震災ミュージアム中核拠点整備事業（地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金活用） 震災ミュージアム中核拠点（旧東海大学阿蘇キャンパス）の体験・展示施設の整備に向けて、次の事業を実施した。 (1) 体験・展示施設の実施設計 建築工事及び外構工事並びに展示等コンテンツの制作に関する実施設計を実施 (2) 体験・展示施設の整備工事 既存建屋の解体等関連工事を実施の上、施設の建築工事請負契約の締結及び建築工事に先立って実施する外構工事に着手	防災総務費のうち P150～P151
施策2-③阿蘇地域の振興	150,000	147,713	1 熊本地震からの阿蘇地域の観光創生事業 阿蘇市における「竹あかり」イベントの実施やPR動画の公開のほか、「クレヨンしんちゃん」のスタンプラリーを実施した。 ・「阿蘇竹あかり」の開催：令和3年12月30日～令和4年3月21日開催、計18,017名来場 ・PR動画「阿蘇の不時着」：令和3年10月1日公開、総再生回数約107万回 ・「クレヨンしんちゃん」デジタルスタンプラリー：登録数9,120名、総スタンプ数24,085個	観光費のうち P312

(観光戦略部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策4】 魅力ある地域づくり 施策4-②持続可能な地域づくり</p>	<p>122,832</p>	<p>114,595</p>	<p>1 伝統工芸情報発信事業 工芸家と技術に焦点を当てた映像を制作し、YouTube等で情報発信を行った。 ・映像を制作した伝統工芸品：人吉球磨刃物、刀剣、手漉き和紙、高田焼</p> <p>2 くまもとで乾杯！県産酒推進事業 くまもと県産酒の知名度向上・消費拡大を図るため、日本酒等の県産酒データベースの作成やオンラインWEBマガジンの配信等を実施した。 ・オンラインセミナー実施回数：2回、参加者数：約140名</p> <p>3 県産酒消費回復支援事業 家庭内需要を喚起する「くまもと県産酒で乾杯しよう！キャンペーン」を実施した。 ・参加店舗数：約200店舗、応募総数：約48,000件</p> <p>4 伝統工芸品販路開拓支援事業（地方創生推進交付金活用） 顧客ニーズや新しい発想を取り入れた商品開発、ECサイトを通じた販路拡大等を実施した。 ・新商品開発：7事業者、ECサイト活用：12事業者</p> <p>5 球磨焼酎リブランディング事業（地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税活用） 球磨焼酎を、持続可能な地域産品として、そのブランドを再興していくため、球磨焼酎酒造組合等の関係団体と一丸となり、球磨焼酎の更なる発展の実現に向けた取組みを実施した。 ・蔵元との連携：研修会の実施（3回）、消費者及び飲食店向けマーケティング調査、球磨焼酎データベースの作成、展示会出展・商談会開催（東京、大阪） ・誘客促進：熊本大学と連携した酒蔵体験の磨き上げ、旅行会社向けの商談会の実施等 ・蔵元への支援：商品開発やコンペティション出展に係る補助：9件</p> <p>6 広域的な観光地域づくり支援事業（地方創生推進交付金活用） 民間団体（DMO）の活力を最大限に活かし、コロナ禍を踏まえた広域的な観光地域づくりの継続的展開を支援するための補助事業を実施した。（補助実績：1件、30,000千円）</p>	<p>商業総務費のうち P294～P295</p> <p>観光費のうち P312</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出	43,427,111	18,429,366	1 令和2年7月豪雨被害対策資金(農業) 令和2年7月豪雨により被災し、経営悪化又は施設被害を受けた農業者等に必要な資金を融通するとともに、借り入れた資金の金利負担を最小化するための金利負担軽減措置を実施し、経営の継続、維持を支援した。 ・実績：2件、6,680千円 2 農業信用基金協会出資補助 令和2年7月豪雨被害対策資金(農業)に係る農業信用基金協会の特別準備金への出えんを行い、資金融資の円滑化を図った。 3 強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型) 被災した農業者の速やかな営農再開に向けて、令和2年7月豪雨で被災した農業用施設・機械等の修繕、再取得を支援した(交付実績：24市町村3,861件、20.7億円)。 4 農業農村整備事業調査計画費(農業農村整備調査計画費、県営土地改良調査計画費) 県営農業農村整備事業として農業生産基盤に関する整備が必要な地区について、新規県営事業としての申請に必要な事業計画を作成し、10地区について、採択となった。 5 田んぼダム実証実験事業 水田の有する雨水貯留効果の実証実験事業について、人吉・球磨地域7市町村の水田296haで取り組み、一定の貯留効果やピークカット効果などを確認した。 6 団体営農地等災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した農地・農業用施設について、団体営による災害復旧に要する経費について助成した。 ・令和4年3月末までに2,225件のうち1,660件の復旧工事に着手(うち完了1,007件) 7 県営農地等災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した農地・農業用施設について、県営による災害復旧工事を実施した。 ・令和4年3月末までに対象工事44件のうち19件の復旧工事に着手(うち完了7件) 8 災害関連大漂着流木等処理対策事業 令和3年8月大雨により、有明海・八代海沿岸の海岸に漂着した流木等を撤去・処分した。 ・漂着流木量1,428m ³ 、事業費64,383千円	農業金融対策費のうち P236～P237 農業金融対策費のうち P236～P237 農業構造改善事業費のうち P239 土地改良費のうち P257～P259 土地改良費のうち P257～P259 農地災害復旧費のうち P397～P399 農地災害復旧費のうち P397～P399 農地防災事業費のうち P259～P260

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出)			9 多面的機能支払事業 農業農村地域において、地域の共同活動や地域資源の適切な保管理を支援し、農業・農村が有する国土保全や地下水涵養等の多面的機能の維持・発揮を図った。 (農地維持支払 44 市町村、447 組織、交付対象面積 69,883ha)	土地改良費のうち P257 ~ P259
			10 民有林作業道災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した森林作業道のうち、市町村が実施する災害復旧を支援した。 ・対象箇所(8箇所)のうち6箇所が令和4年3月までに竣工。2箇所は入札不調により令和3年度内の完了が困難となったため施工中(5箇所令和2年度、3箇所令和2年度繰越)。	林務施設災害復旧費のうち P401
			11 県有林林道災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した県有林林道について、災害復旧工事を実施した。 ・対象箇所(1箇所)令和3年3月に着手し同年8月に竣工(令和2年度繰越)。	林道災害復旧費のうち P399
			12 県有林作業道等災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した県有林作業道について、災害復旧工事を実施した。 ・対象箇所(13箇所)のうち12箇所が令和4年3月までに竣工。1箇所は資材不足等の影響で施工中。(全箇所令和2年度繰越)。	林務施設災害復旧費のうち P401
			13 過年・現年林道災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した林道の復旧を実施する市町村を支援した。 ・対象箇所(26市町村、114路線、237箇所)	林道災害復旧費のうち P399
			14 被災木材加工流通施設等復旧対策事業 令和2年7月豪雨により被災し、製材品の生産活動が困難となった木材加工流通施設について、早期に復旧を支援し、生産供給体制等の確保と地域の需要に対応できる生産体制を再整備する取組みを行った。	林業振興指導費のうち P264 ~ P266
			15 緊急治山事業 令和2年7月豪雨により発生した山地災害のうち、地域住民の生命及び財産等を保全するため緊急に復旧する必要がある箇所の測量設計を実施し、工事に着手した。 ・対象箇所：113箇所、工事着手：98箇所	治山費のうち P269 ~ P270
			16 現年・過年治山災害復旧事業 令和2年7月豪雨により被災した治山施設の機能回復を図るため、対象箇所全ての測量を完了するとともに、一部工事に着手した。 ・対象箇所：25箇所 工事着手：9箇所	治山施設災害復旧費のうち P399 ~ P400

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②なりわい(生業)・産業の再生と創出)			<p>17 単県治山事業（県営事業、市町村営事業）</p> <p>(1) 県営事業 令和2年7月豪雨及び令和3年8月豪雨により発生した山地災害のうち、国庫補助事業の対象とならない保安林等内で発生した山地災害について、大規模な災害から地域住民の生命及び財産等を保全するため、測量設計を実施し、一部工事に着手した。 ・対象箇所：127箇所 うち工事着手：99箇所</p> <p>(2) 市町村営事業 令和2年7月豪雨及び令和3年8月豪雨により発生した山地災害のうち、国庫補助事業の対象とならない保安林等以外で発生した山地災害について、大規模な災害から地域住民の生命及び財産等を保全するため、測量設計を実施し、一部工事に着手した。 ・対象箇所：32箇所 工事着手：31箇所</p>	<p>治山費のうち P269～P270</p>
			<p>18 林地崩壊防止事業 令和2年7月豪雨が激甚災害に指定されたため、緊急治山事業で採択されなかった箇所について、測量設計を実施し、工事に着手した。 ・対象箇所：3箇所 工事着手：3箇所</p>	<p>治山費のうち P269～P270</p>
			<p>19 森林サービス産業創出支援事業（地方創生推進交付金活用） 令和2年7月豪雨により被災した球磨村において、森林資源・森林空間を活用した「森林サービス産業」を創出するため、「くまむら森林サービス産業創出協議会」の立上げ及び活動を支援した。</p>	<p>林業総務費のうち P262～P264</p>
			<p>20 水産環境整備事業 令和2年7月豪雨に伴う土砂流入による河川流心部の埋塞を解消し、ノリ養殖業への淡水被害を防除するため、漁場施設の整備を実施した。 ・熊本市（白川河口域） 作れい L=1.2km</p>	<p>漁港建設管理費のうち P288～P290</p>
			<p>21 海域漂流・海岸漂着物地域対策事業 令和2年7月豪雨により海域に流入した流木等によるノリ養殖施設や漁網の破損、漁船等との衝突を防止するため、漁業者等による海域漂流物の回収・処分を実施した。 ・有明海 約172トン ・八代海 約395トン</p>	<p>漁港建設管理費のうち P288～P290</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取り組み</p>	<p>31,351,109</p>	<p>17,420,389</p>	<p>1 農業農村整備事業調査計画費（再掲）(P85)に掲載</p> <p>2 農村地域防災減災事業 自然災害等による農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農業用排水施設や海岸保全施設等整備した（平原地区（長洲町）他33地区）。</p> <p>3 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業 県が所有する土地改良施設等の機能を持続的に発揮させるため、管理受託者が行う維持管理に対する支援や施設の補修等を実施した。 ・防災ダム管理（天君ダム他2ダム）、海岸樋門等管理（飽託海岸他34海岸）</p> <p>4 農業生産基盤整備事業 高収益作物の導入・拡大や高品質・低コストの農産物の生産振興、農業経営の安定・向上に向け、その基盤となる農地の区画整理や用排水施設・農道等の整備を地域の実情に応じて実施するとともに、担い手の育成及び農地集積による経営規模の拡大に向けた土地利用調整等を行うソフト事業を実施した（甲畠口地区（熊本市）他55地区）。</p> <p>5 地籍調査事業 土地に関する戸籍である地籍（所有者、地番、地目、境界、面積）を明確にし、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、熊本市外15市町村が実施する地籍調査（54km²）に要する経費を助成した。</p> <p>6 治山事業 山腹崩壊地や浸食された溪流など荒廃した山地について、災害の防止や被害の軽減を図るため、27箇所への復旧整備が完了した。</p>	<p>土地改良費のうち P257～P259 農地防災事業費のうち P259～P260 農地防災事業費のうち P259～P260 土地改良費のうち P257～P259 農地総務費のうち P255～P257 治山費のうち P269～P270</p>
<p>2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-③熊本への人の流れの創出</p>	<p>86,844</p>	<p>67,679</p>	<p>1 未来につなぐふるさと応援事業 多面的機能を有する中山間地域や棚田地域の農地を活用し、地域活動を先導する人材の活動や農と他分野との連携による体験・交流活動等を通して農村を応援する取り組み等の支援を実施した。（先導する人材活動（15件）、棚田PR（5件）、地下水保全活動（2件）、農と他分野との連携（20件））</p>	<p>土地改良費のうち P257～P259</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策2—③熊本への人の流れの創出			<p>2 がまだす里モン支援事業 県内農村地域の活性化を図るため、多彩で身近な地域活動を持続できる体制づくりを目指す住民主体の取組みを支援する市町村（8市町村、15団体）に対して支援した。</p> <p>3 都市農村交流対策事業 里山の自然や地域食材等を活用した都市部住民との交流活動への支援や、県内農泊事業者の参考となる先進事例の調査及び参考動画を作成・配信した。</p> <p>4 スーパー中山間地域創生事業 「スーパー中山間地域」を創生するため、候補地域（3地域）を選定し、市町村が描く地域の将来像とそれを目指す取組みを掲載した「地域戦略」の策定を支援した。</p> <p>5 単県漁港改良事業 漁港利用者の感染を予防し感染拡大に資するため、漁港におけるトイレ改修工事（和式トイレの洋式化等）を実施した。 ・牛深漁港 ・御所浦漁港</p>	<p>農業総務費のうち P231 ～ P233</p> <p>農業構造改善事業費のうち P239</p> <p>農業構造改善事業費のうち P239</p> <p>漁港建設管理費のうち P288 ～ P290</p>
<p>【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3—①企業や雇用の維持及び労働環境の整備</p>	150,723	68,122	<p>1 くまもと農業人財総結集支援事業 農業現場に多様な人財（外国人材、コロナ禍による失業者、潜在的労働者、障がい者等）を結びつける「新たなマッチング機能」をJA熊本中央会を中心に創設し、コロナ禍においても安定的に人財を確保できる仕組みづくりを支援した。 ・県内の外国人材受入れ人数（技能実習生、特定技能外国人材の合計）：3,772人 ・潜在的労働者（民間請負会社）等を利用した農業団体数：6件 ・障がい者の施設外就労受入れに関するマッチング契約数：50件</p> <p>2 くまもととつながる農業外国人材育成事業 熊本で働く農業外国人材を本県農業発展のためのパートナーとして捉え、知識習得を支援した。 ・外国人向けスキルアップ講座の開催 1回 参加者71人</p> <p>3 県立農大における新型コロナウイルス感染症対策事業（新型コロナウイルス対策臨時交付金活用） 県立農大において、新型コロナウイルス感染防止対策強化に必要な備品等を整備した。 ・電子黒板、スクリーン、書画カメラ、牛群管理センサーシステム ・トイレの洋式化、手洗い場の自動水栓化</p>	<p>農業改良普及費のうち P233 ～ P236</p> <p>農業改良普及費のうち P233 ～ P236</p> <p>農業指導施設費のうち P242 ～ P245</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>施策3—③農林水産業の持続的発展</p>	<p>40,081,971</p>	<p>28,122,087</p>	<p>1 新型コロナウイルス対策経営安定資金（農業） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営が悪化し、不足する運転資金を借り入れた農業者等に対して、借り入れた資金の金利負担を最小化するための金利負担軽減措置を実施し、経営の継続、維持を支援した。 ・実績：131件、622,800千円</p> <p>2 農業信用基金協会出資補助 新型コロナウイルス対策経営安定資金（農業）に係る農業信用基金協会の特別準備金への出えんを行い、資金融資の円滑化を図った。</p> <p>3 新型コロナウイルス対策経営安定資金（漁業） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営が悪化し、不足する運転資金を借り入れた漁業者等に対して、借り入れた資金の金利負担を最小化するための金利負担軽減措置を実施し、経営の継続、維持を支援した。 ・実績：12件、102,000千円</p> <p>4 新型コロナウイルス対策経営安定資金（林業） 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営が悪化し、不足する運転資金を借り入れた林業者等に対して、借り入れた資金の金利負担を最小化するための金利負担軽減措置を実施し、経営の継続、維持を支援した。 ・実績：1件、5,000千円</p> <p>5 球磨川流域農業保険制度加入促進事業 令和2年7月豪雨で被災した球磨川流域を中心に、今後の災害に備えるため、農業者に農業保険制度の周知・啓発を実施した。（ラジオCM246回、新聞広告5紙3回、チラシ3.1万部）</p> <p>6 収入保険加入緊急支援事業 農業者の経営安定や生産の維持・拡大を図るため、収入保険の保険料助成を行う熊本県農業共済組合に対する補助及び事業の周知啓発による加入促進の取組みを実施した。 ・実績：令和3年度加入数2,988件（同年度目標数：2,800件）</p> <p>7 農産物等セールス強化事業 ・大都市圏の実需者を対象とした県産農林水産物の商談会・フェアの開催 ・令和3年11月～令和4年3月に関東・東海・近畿の百貨店計5社で県産農林水産物の商談会やフェアを実施した。（商談件数11件、うち継続取引3件）</p> <p>8 農産物等流通販売支援事業 J A熊本経済連及びJ A熊本果実連と協力し、首都圏等の百貨店・量販店等において熊本フ</p>	<p>農業金融対策費のうち P236～P237</p> <p>農業金融対策費のうち P236～P237</p> <p>水産業協同組合指導費のうち P284～P285</p> <p>林業振興指導費のうち P264～P266</p> <p>農業共済団体指導費のうち P242</p> <p>農業共済団体指導費のうち P242</p> <p>農業総務費のうち P231～P233</p> <p>農業総務費のうち P231～P233</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>フェアを実施した(10社、23回、延べ171店舗)。</p> <p>9 農産物流通総合対策事業</p> <p>(1) 地理的表示(GI)保護制度への登録を支援し、令和3年度は「くまもと塩トマト」が追加され、合計8品目となった。</p> <p>(2) 県産農林水産物の効率的、安定的な輸送手段を確保するため、熊本県農協青果物輸送改善協議会と連携し、ロットの少ない産地から拠点となる集荷所に横持ちし、集約して首都圏へ共同輸送する実証の取組みを支援した。</p> <p>10 県産食材販売営業力強化事業</p> <p>スーパーマーケット・トレードショー2022(東京)への出展支援を行うとともに、商談成立を向上させるための講座や個別指導等を実施した。(出展事業者数12社、商談件数506件)。</p> <p>11 県産農林水産物等緊急流通対策事業(R3経済対策分)</p> <p>(1) 県内消費促進フェア事業</p> <p>2店舗以上の地産地消協力店で合わせて2,000円以上食事・買い物をした応募者を対象に、購入レシートを応募すると、抽選で毎月500名に県産品が当たる「くまもと地産地消応援フェア」を実施した(約2万1千件の抽選申込み、7,500万円の販売促進)。</p> <p>(2) くまもとの魚国内消費拡大事業</p> <p>九州内各県の大型量販店水産直営店舗において、熊本県産水産物に貼付されたキャンペーンシールを3枚集めて応募すると、抽選で150名に県産養殖魚が当たる「くまもとの魚キャンペーン」を2期間に分けて実施した(応募総数417通)。</p> <p>(3) くまもとうまかモン食材ECサイトキャンペーン事業</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県産農林水産物を取扱うECサイト事業者に対し、通販に係る送料を支援する、送料無料キャンペーンを実施した。(参加事業者44者)</p> <p>12 くまもと地産地消活用促進事業</p> <p>「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に沿って、関係機関が一体となって地産地消を推進するため、条例の周知、機運醸成及び県産品利活用促進に向けた取組みを推進した。</p> <p>(1) 地域に根ざした地産地消活動の支援</p> <p>① くまもと地産地消推進PR強化事業</p> <p>地産地消×SDGsをテーマにした県内消費者向けキャンペーン実施。熊本県産食材のみを使用した地産地消グルメを31店舗で販売し、地産地消とSDGsにかかるクイズ回答者のうち100名に地産地消商品をプレゼント。約550件の申込み。</p>	<p>農業総務費のうち P231～P233</p> <p>農業総務費のうち P231～P233</p> <p>農業総務費のうち P231～P233</p> <p>農業総務費のうち P231～P233</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			(2) 地産地消に係る情報発信と普及啓発 ① 地産地消サイトの運営 (HPでの情報発信 (年間アクセス数約 5.4 万件)) ② 地産地消協力店の指定 (令和3年度末現在 888 店舗) (3) 県民の地産地消活動支援 ・くまもと食・農ネットワーク活動の支援	
			13 くまもと農産物ネットワーク構築事業 ネットワーク構築による直売所農産物の充実と農産物の融通を支援 (1) 熊本県物産館等連絡協議会設立支援 (令和3年9月設立 11 直売所で構成) (2) 協議会で連携した共同販売会開催 (1回) (3) ネットワークの運用開始 (直売所間で 58 品目、約 376 万円分の交流)	農業総務費のうち P231 ~ P233
			14 6次産業化総合支援強化事業 (地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税一部活用) 農林水産物の付加価値を向上し、所得の向上を図るため、6次産業化を総合的に推進した。 (1) 6次産業化事業 ・農産加工事業者への加工品開発の個別指導等及び県産品の県外への販路拡大を図るため展示会への出展等を支援した。 ・農産加工事業者等への加工品ブラッシュアップを支援 (セミナー開催) した。 (2) 農産加工整備事業 ・加工所の衛生環境を高度化するための機械を導入した。(交付実績 5 件、6,854 千円) (3) 加速化支援事業 ・県産品を活用した商品開発に取り組むための試作や成分分析等を支援した。(交付実績 4 件、600 千円)	農業総務費のうち P231 ~ P233
			15 異業種連携！6次産業化レベルアップ事業 (地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税一部活用) 異業種と連携してマーケットインの視点での売れる商品開発や販路開拓に必要なPR力等のレベルアップを図り、消費ニーズに即した商品づくりを支援した。	農業総務費のうち P231 ~ P233
			16 スマート農業導入加速化事業 (地方創生推進交付金一部活用) 人口減少社会にあって、誰もが農業に取り組みやすくなるロボット技術、ICT技術を活用したスマート農業を推進するため、技術の実証や理解促進に向けた各種施策を実施した。	農業改良普及費のうち P233 ~ P236

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>(1) スマート農業の現地実証による体系の構築 ・土地利用型作物における作業一環体系の実証と効果検証（1か所）</p> <p>(2) コロナ禍におけるスマート農業の新たな取り組み ・選果場・集荷場の省力化に向けたアシストスーツ利用技術の現地実証（4か所）</p> <p>(3) 中山間地域を守る組織的スマート農業技術の導入に係る支援 ・傾斜地や樹園地でのリモコン式・自走式草刈機の現地実証（4か所） ・ドローンオペレータ育成のための講習受講費支援（補助率1/2、11団体）</p> <p>(4) 担い手への周知とPR活動 ・農業高校でのスマート農業理解促進授業の開催支援（農業高校9か所） ・スマート農機の展示・実演会の開催（1回）</p> <p>17 耕種部門試験研究 水稲、野菜をはじめとした本県の主要農産物において、くまもとの魅力を発信できる新品種の開発・選定、稼げる農業を目指した革新的な生産技術の開発、環境にやさしい農業を推進する技術の開発を進めた。 (試験研究成果) 農業の新しい技術：4課題、農業研究成果情報：38課題</p> <p>18 畜産部門試験研究 本県の主要畜産物において、くまもとの特色ある畜産物生産に向けた優良種畜生産技術の開発、省力的で生産性向上を目指した飼養管理技術の開発・実証、飼料自給率向上と低コスト生産に向けた生産技術の開発、阿蘇高原の畜産的利用技術等の研究開発を進めた。 (試験研究成果) 農業の新しい技術：2課題、農業研究成果情報：6課題</p> <p>19 くまもとトマトリノベーション推進事業（地方創生推進交付金活用） 近年、トマトは需給バランスの崩れや品質低下等により販売単価が低迷していることから、品質向上、食味向上、需給バランスのとれた販売体制の確立等、生産農家の経営安定に向けた取り組みを実施した。 ・品質向上や需給バランス改善に必要な技術実証と導入推進：2地域 ・研究機関における技術開発（出荷予測システム、黄変果対策、貯蔵技術）</p> <p>20 新たな野菜産地営農体系構築事業 スイカと露地野菜について、産地の脆弱性（スイカでは担い手減少等、露地野菜では人手不足、加工・業務用需要の減少等）をスマート農業技術等の活用により解消し、農家所得向上と持続的発展が可能な産地づくりを進めた。 ・栽培データを活用したスイカ産地力強化：3地域</p>	農業研究センター費のうち P245 ～ P247 農業研究センター費のうち P253 ～ P255 農作物対策費のうち P237 ～ P239 農作物対策費のうち P237 ～ P239

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>28 「ゆうべに」生産拡大事業 いちごの生産拡大を図るため、本県育成のいちご新品種「ゆうべに」の面積拡大や技術指導、ブランド確立に取り組んだ。 ・栽培面積は、令和元年度の82.3haから84.4haに拡大 ・「ゆうべに」の10a当たり収量は、既存品種「さがほのか」に比べて20%増加</p> <p>29 園芸産地における事業継続強化対策（前 農業用ハウス強靱化緊急対策事業） ・気象災害に強い園芸産地を実現するため、既存ハウスの補強や被害防止対策への取組みを支援した。 ・3市町村（4実施主体）で補強等を実施</p> <p>30 次代につながる熊本の果樹強化対策事業 次の時代にも持続できる産地の実現を図るため、気象変動の影響を受けない高品質・安定生産技術の導入や園地の基盤整備や集積、新たな消費開拓を支援した。 ・温州みかんの全面シートマルチ+自動灌水・同時施肥装置モデル導入：60a ・デコボンのシートマルチ+土壌水分目視計設置モデル導入：124.12a ・デコボンの貯蔵庫内温湿度調整機器モデル導入：3地区 ・担い手への集積を伴う樹園地の小規模基盤整備：269.81a ・TV番組でのプレゼント等によるデコボン販売30周年記念PR</p> <p>31 攻めの園芸生産対策事業 国内外との競争に打ち勝つ産地づくりを推進するため、園芸関係機械・施設の導入による品質向上、生産力向上、コスト低減の取組みを支援した。 ・事業主体63組織、受益戸数253戸、受益面積200ha</p> <p>32 くまもとの花ステップアップ事業 ・花きの産地課題解決に向け、5地域で機械（温度調整施設）等を導入した。 ・日持ち認証取組みや県産花きのPR活動（TVPR、フェア等）の支援を実施した。</p> <p>33 いぐさ産地総合支援事業 県育成の優良品種「ひのみどり」等を柱に高品質量表の生産を拡大し、消費者に信頼される量表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図った。 ・種苗の安定供給、加工技術研修、販売促進活動、産地情報の発信等</p>	<p>農作物対策費のうち P237～P239</p> <p>農作物対策費のうち P237～P239</p> <p>農作物対策費のうち P237～P239</p> <p>農作物対策費のうち P237～P239</p> <p>農作物対策費のうち P237～P239</p> <p>農作物対策費のうち P237～P239</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>34 産地パワーアップ事業 水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、産地の高収益化に向けた取組みを支援した。 ・施設整備支援：12 地区 ・農業機械・生産資材導入支援：14 地区</p>	<p>農作物対策費のうち P237 ～ P239</p>
			<p>35 畜産クラスター事業 地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置付けられた中心的な経営体が行う畜舎、堆肥舎等の施設整備を支援した（事業件数 3 協議会 4 取組主体）。</p>	<p>畜産振興費のうち P249 ～ P250</p>
			<p>36 家畜改良増殖総合対策事業 種雄牛造成のための指定交配推進、改良組織の活動支援、現場後代検定の実施。高能力牛の導入経費の一部支援による生産基盤の強化を行った。 （指定交配雌牛 40 頭、改良組織活動支援 15 組織、現場後代検定用子牛生産 146 頭、現場後代検定肥育推進 56 頭、高能力牛の導入支援（乳用牛 199 頭、黒毛和種 377 頭、褐毛和種 182 頭））</p>	<p>畜産振興費のうち P249 ～ P250</p>
			<p>37 熊本型放牧高度化支援事業（地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税活用） 阿蘇地域の牧野や中山間地の耕作放棄地等における放牧条件整備と併せ、あか牛等の放牧牛の増頭を一体的に支援した。 （47 事業主体（10 市町村、1 団体）整備、放牧牛導入 45 頭）</p>	<p>畜産振興費のうち P249 ～ P250</p>
			<p>38 自給飼料増産総合対策事業 酪農・肉用牛経営の一層の体質強化を図るため、飼料生産・調製の外部支援組織（コントラクター等）の育成・強化や自給飼料の増産等、地域飼料基盤に立脚した畜産への転換を進める総合的な対策を実施した。 ・2 外部支援組織への受託面積拡大や雇用確保等の安定的な運営に資する取組を支援 ・新たなTMRセンター設立に向けた取組を支援（2 市町）</p>	<p>畜産振興費のうち P249 ～ P250</p>
<p>39 くまもと畜産物流通戦略対策事業 県産畜産物の流通拡大に向けた活動を支援。特に、熊本県産牛肉の全国的な認知度向上と販路拡大を目的に、熊本県産牛肉消費拡大推進協議会が取り組む首都圏対策を重点的に支援。首都圏でのフェア開催や、県産牛肉の流通の核となる取扱指定店の拡大を図った。</p>	<p>畜産振興費のうち P249 ～ P250</p>			
<p>40 「くまもと黒毛和牛」トップブランド戦略対策事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県産牛肉の需要拡大を図るため、令和3年3月に誕生した県統一黒毛和牛銘柄「くまもと黒毛和牛」のロゴマーク普及や PR の取組を重点的に支援し、全国的な認知度向上や販路拡大につなげた。</p>	<p>畜産振興費のうち P249 ～ P250</p>			

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>41 畜産物輸出拡大推進事業 アメリカ、香港、台湾、シンガポール、タイ等への県産畜産物輸出拡大に取り組む農業団体（2団体）に対し、販路開拓のための広報活動や製造過程での衛生対策の強化への取組みについて支援し、海外での県産畜産物の認知度向上と販路拡大を図った。</p> <p>42 新型コロナ事業者支援緊急対策事業（畜産） ・海外等進出拡大支援事業 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた県産畜産物への影響の最小化とアフターコロナを見据えた海外の新たな販路開拓のため、県産牛肉や「天草大王」の主要輸出国向けPR動画の作成を支援した。 ・県産地鶏販路開拓緊急支援事業 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う「天草大王」への影響が長期化する中で、アフターコロナを見据えて、首都圏での商談会等への出展や生活困窮者支援（子ども食堂への食材提供）を行い、販路多様化を図った。</p> <p>43 熊本型新規就農総合支援事業（地方創生推進交付金活用） 若者の就農意欲を喚起するとともに、親元就農や新規参入希望者を相談から定着までトータルで支援し、多様な新規就農者の確保・育成を図った。</p> <p>(1) 新規就農者確保推進事業 就農に関する情報発信や関係機関との連携会議の実施や新規就農者定着状況の把握</p> <p>(2) 親元就農支援事業 県立農業大学校において、就農時の即戦力を育成するため、親元就農希望者等の社会人を対象とした新規就農支援研修を実施した。 ・プロ経営者コース7人、実践農業コース37人</p> <p>(3) 新規参入者育成支援事業 ① 県新規就農支援センターで就農相談のワンストップ化と情報発信（SNS活用） ハローワークにおける相談窓口設置、オンライン等による就農相談会実施 ・就農相談件数：745件、新規就農支援セミナー開催（2回、参加者111人） ② 就農準備研修による新規参入者の育成 ・認定研修機関等が実施する就農準備研修、新規参入者の就農定着及び研修機関の体制整備に対する支援を実施。県内全ての地域に県認定研修機関を設置。 ・認定研修機関の体制整備をサポートする熊本県就農支援機関協議会の活動を支援。</p>	<p>畜産振興費のうち P249～P250</p> <p>畜産振興費のうち P249～P250</p> <p>農業改良普及費のうち P233～P236</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			51 団体営農業農村整備事業費 小規模な農用地区域を対象として、市町村や土地改良区等が実施する農業生産性の向上や農業の競争力強化のための農地の大区画化や汎用化、水利用・水管理の効率化や省力化に必要な整備を支援するとともに、農村集落の安心安全を確保するための防災減災対策を支援した（秋津第2地区（熊本市）他81地区）。	土地改良費のうち P257～P259
			52 県管理土地改良施設等総合マネジメント事業（再掲）（P88に記載）	農地防災事業費のうち P259～P260
			53 中山間地域等直接支払事業 中山間地域等において、協定締結による地域ぐるみの長期的な農用地の維持・保全の取組みに対して交付金を交付した。また、共同活動を通じ集落機能の強化及び耕作放棄地の発生を抑制した。（交付対象36市町村、1,314協定、交付対象面積31,554ha）	農業総務費のうち P231～P233
			54 多面的機能支払事業（再掲）（P86に記載）	土地改良費のうち P257～P259
			55 中山間農業モデル地区強化事業 中山間地域において持続可能な農村を目指すモデル地区（全32地区）自らが作成した「モデル地区農業ビジョン」に基づく高単価作物の導入・作付け拡大や、きめ細やかな基盤整備、施設・機械の導入、販売力強化等を総合的に支援した。（20地区）	農業構造改善事業費のうち P239
			56 未来につなぐふるさと応援事業（再掲）（P88に記載）	土地改良費のうち P257～P259
			57 世界農業遺産推進事業 平成25年5月に世界農業遺産に認定された阿蘇地域において、阿蘇の価値を次世代へ継承するため、阿蘇地域循環型農業システムの継続を推進することで阿蘇の草原再生を加速化させる。このため、認定効果を最大限に発揮させるための取組みを実施した。 ・世界農業遺産の認知度向上と農業・地域の活性化 （SNS、九州世界農業遺産フェア等の各種イベントへの展示等での情報発信） ・阿蘇世界農業遺産アクションプランの推進 （阿蘇世界農業遺産と阿蘇産農産物のPRのため、世界農業遺産フェア等を開催） ・世界農業遺産の認定地域間での連携による周知、啓発活動を展開	農業総務費のうち P231～P233
			58 阿蘇世界農業遺産を活用した草原の維持・再生加速化推進事業（地方創生推進交付金活用・企業版ふるさと納税活用） 阿蘇世界農業遺産による草原再生に対する理解醸成を図るための情報発信等に取り組んだ。	農業総務費のうち P231～P233

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			59 農地情報図(GIS)負担金 農業振興や大規模災害からの復旧・復興、家畜防疫対策などの取組みを効果的・効率的に推進するため、GISの運用・保守等利用料を負担のうえ、農地情報と地図情報を結合した農地情報図(GIS)の利用により、事業や説明会等に係る各種資料作成を支援した。 (部内11課他の利用実績(技術管理課支援分))	土地改良費のうち P257～P259 林業総務費のうち P262～P264 林業総務費のうち P262～P264 林業振興指導費のうち P264～P266 林業振興指導費のうち P264～P266 林業振興指導費のうち P264～P266												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農村振興局4課</td> <td>42件</td> <td> ・球磨管内の田んぼダム取組農地の耕作者区分図を作成 ・中神地区の土砂埋没区域内の農業水路情報を抽出 ・県内の農道及び高盛土危険箇所データを作成 ・鳥獣被害農地を見える化 ・多面的機能支払の取組区域を見える化 他 </td> </tr> <tr> <td>生産経営局4課</td> <td>13件</td> <td> ・国営宇城地区の担い手区分図を作成 ・農地情報を統計処理できる形式でデータ抽出 他 </td> </tr> <tr> <td>本庁その他2課 出先機関8課</td> <td>20件</td> <td> ・南関町の高病原性鳥インフルエンザの発生農場のおける防疫対策の検討基礎となる周辺地図を作成 他 ・災害復旧予定農地と浸水想定区域の重ね図を作成 他 </td> </tr> </tbody> </table>		区分	件数	内容	農村振興局4課	42件	・球磨管内の田んぼダム取組農地の耕作者区分図を作成 ・中神地区の土砂埋没区域内の農業水路情報を抽出 ・県内の農道及び高盛土危険箇所データを作成 ・鳥獣被害農地を見える化 ・多面的機能支払の取組区域を見える化 他	生産経営局4課	13件	・国営宇城地区の担い手区分図を作成 ・農地情報を統計処理できる形式でデータ抽出 他	本庁その他2課 出先機関8課	20件	・南関町の高病原性鳥インフルエンザの発生農場のおける防疫対策の検討基礎となる周辺地図を作成 他 ・災害復旧予定農地と浸水想定区域の重ね図を作成 他
			区分		件数	内容										
			農村振興局4課		42件	・球磨管内の田んぼダム取組農地の耕作者区分図を作成 ・中神地区の土砂埋没区域内の農業水路情報を抽出 ・県内の農道及び高盛土危険箇所データを作成 ・鳥獣被害農地を見える化 ・多面的機能支払の取組区域を見える化 他										
			生産経営局4課		13件	・国営宇城地区の担い手区分図を作成 ・農地情報を統計処理できる形式でデータ抽出 他										
			本庁その他2課 出先機関8課		20件	・南関町の高病原性鳥インフルエンザの発生農場のおける防疫対策の検討基礎となる周辺地図を作成 他 ・災害復旧予定農地と浸水想定区域の重ね図を作成 他										
60 林業イノベーション現場実装推進事業(地方創生推進交付金活用) 森林整備等の省力化や生産性の向上のため、5者の林業事業者等に対してスマート林業技術を実装させるとともに、従来手法との比較・検証を実施し、研修等を通じて普及を図った。																
61 森林経営管理制度運用支援事業 森林経営管理制度の円滑な運用を図るため、サポートセンターを設置し巡回指導や電話相談対応等による市町村への支援を行った。																
62 林業研究グループ等育成対策事業 自伐(型)林業を新たに行おうとする者20名に対して、安全に伐倒するための技術の定着を図るための講座を計4日開催した。																
63 路網作設高度化技能者育成事業 簡易で丈夫な森林作業道の作設ができる現場技能者を育成するための研修を6名に対し、計4日間実施した。																
64 伐木プロフェッショナル魅力発信事業 林業に対するイメージアップや事業者職員の安全意識の向上を図るためのイベント等を開催した(イベント5回、安全意識向上講座5回)。																

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>65 森林環境保全整備事業 森林資源の充実や林業従事者の雇用の安定と併せて、公益的機能の高度な発揮を図るため、植栽・下刈り・除間伐等の森林整備 6,112ha を推進した。</p> <p>66 間伐等森林整備促進対策事業 利用期を迎えた人工林について、循環利用、木材の安定供給体制の確立及び地域産材の競争力を強化するため、1,186ha の間伐、5.6km の路網整備を支援した。</p> <p>67 主伐・植栽一貫作業システム支援事業 確実な森林の更新を確保するため、伐採から再造林までの一貫した作業システムの導入等の再造林の効率化・低コスト化に向けた取組みを支援した。 (1) 一貫作業システムの実施した者に対するコンテナ苗の導入支援、伐採・造林事業者間の連携強化に対する支援（植栽面積 34ha） (2) 苗木生産者のコンテナ苗生産のための資機材導入に対する支援（育苗箱 2,000 個、機械施設 2 台、ハウス 2 棟）</p> <p>68 林業労働災害防止対策強化事業 林業労働災害の防止と労働安全の向上を図るため、経営指導（15 日）、巡回指導（34 回）、労働安全研修（8 回）、振動障害予防対策（30 人）、蜂アレルギー検査や安全装備の導入（22 事業体）を支援した。</p> <p>69 豊かな森林づくり人材育成事業 新たな林業担い手の確保を図るための広報・就業促進活動及び認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業担い手の育成・定着を図るための林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会（参加人数 153 人）の実施支援、就業環境改善のための助成を行った。</p> <p>70 くまもと林業大学校人材づくり事業 林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材の育成や意欲と能力のある林業経営者等の育成を行った。【林業従事者・経営者育成コース（47 名）、自伐林家育成コース（285 名）、林業体験・学習コース（182 名）】また、長期就業研修を受講する者に対して「緑の青年就業準備給付金」を支給した。</p>	<p>造林費のうち P267</p> <p>造林費のうち P267</p> <p>造林費のうち P267</p> <p>林業振興指導費のうち P264 ～ P266</p> <p>林業振興指導費のうち P264 ～ P266</p> <p>林業振興指導費のうち P264 ～ P266</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3—③農林水産業の持続的発展)</p>			<p>71 くまもと林業経営者スタートアップ支援事業 新規林業経営者の経営や雇用の安定を促し、林業担い手確保や林業の活性化につなげるため、新規林業経営者に対して林業機械等のリース・レンタル購入を支援した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P264 ～ P266</p>
			<p>72 林建・異業種連携促進対策事業（地方創生推進交付金一部活用） 林業と建設業等異業種との連携を促進し、森林整備や素材生産活動を実施する林業担い手の育成を推進するため、4地域において、連携会議の開催、現場指導、技能向上研修会を支援した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P264 ～ P266</p>
			<p>73 林建・異業種連携機械導入支援事業（地方創生推進交付金活用） 建設業等に対し、刈払機、チェーンソー及びグラブプル、ウインチの購入支援を行い、建設業等異業種の林業への参入を促進した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P264 ～ P266</p>
			<p>74 中大規模木造建築物推進事業 中大規模建築物の木造化・木質化を推進するため、設計段階で木造が選択されるよう、施主側への働きかけを行うとともに、木造設計技術者の育成や施設担当者の意識の醸成を図ることで積極的に木造施設が計画・建築される環境整備につなげる取組みを実施した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P264 ～ P266</p>
			<p>75 くまもとの木材グローバル産地化支援事業（地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税一部活用） 輸出に取り組む県内事業者で構成された「くまもと県産木材輸出促進協議会」の活動を支援するとともに、内装材用木材のウイルスに対する優位性等をPRするためのパンフレット作成やタイへのモデルルームの設置等により、県産材の新たな販路開拓と産地体制の構築に取り組んだ。</p>	<p>林業振興指導費のうち P264 ～ P266</p>
			<p>76 くまもと地域材利用拡大推進事業（地方創生推進交付金一部活用） 「木造住宅は地震に弱い」という誤ったイメージを払拭し、地域住宅生産者グループ等が行う地域材利用の木造住宅を推進する取組みを支援した。</p>	<p>林業振興指導費のうち P264 ～ P266</p>
			<p>77 くまもとの木を活かす木造住宅等推進事業 住宅の新築（106件）及び公共性の高い事業所の新築（3棟）に県産木材を提供するとともに、公共性の高い団体が県産木材を使用して地域の特色を生かした景観づくり（15団体）や木製塀の設置（11団体）に取り組む場合に支援を行うことにより県産木材の需要拡大と活用に向けて普及を図った。</p>	<p>林業振興指導費のうち P264 ～ P266</p>
			<p>78 くまもと県産木材SCM構築対策事業 品質の確かな県産材の新たな供給網を構築するための課題の整理と、関係者の合意形成を図った。</p>	<p>林業振興指導費のうち P264 ～ P266</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3—③農林水産業の持続的発展)			<p>79 くまもとの魚緊急販売促進事業 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、低下している養殖魚の需要を回復するため、関係団体等と連携して国内外で販路拡大の取組みを実施した。</p> <p>(1) くまもとの魚輸出回復事業 県産養殖魚の魅力を発信する外国語のPR動画や販促用資材を作成し、リモート商談で活用することで輸出業者の販路開拓を支援した。</p> <p>(2) くまもとの養殖魚販売促進事業 養殖魚の消費を促進するため、熊本県海水養殖漁業協同組合が行う国内外で増加する家庭消費に対応した、家庭調理が簡単な商品開発や販売活動を支援した。</p> <p>80 スマート養殖業技術開発事業（地方創生推進交付金活用） 魚類養殖業の労働負担の軽減や収益性の向上を図るため、音を活用したリアルタイムな飼育状況を把握するためのセンシングシステムを開発するとともに、海上の自動給餌機や陸上餌倉庫との連携による餌の在庫管理の効率化を図る取組みを行った</p> <p>81 くまもと養殖業国際水準化促進事業 国際水準の安全・安心を確保し、競争力のある産地化づくりを推進するため、国際認証（ASC及びMEL）取得を支援した。</p> <p>82 コロナ禍における県産水産物加工促進支援事業 新型コロナウイルス感染拡大の影響による、消費者の家庭内消費の増加に対応するため、天草漁業協同組合等が行う県産水産物の家庭食向けの加工品開発等を支援した。</p> <p>83 くまもとの魚販路拡大等緊急支援事業 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、低下している養殖魚の需要を回復するため、価格が低下した養殖マダイの消費喚起の一環として、熊本県海水養殖漁業協同組合が行う小中学校等への学校給食への提供を支援した。</p> <p>84 コロナ禍に対応したくまもとの魚販売促進事業 熊本県海水養殖漁業協同組合が行う県産養殖魚の加工品開発などの取組みや、熊本県漁業協同組合連合会による一般消費者に対する「県産水産物」の消費喚起を図るためのPR動画制作の取組みを支援した。</p>	<p>水産業振興費のうち P280～P282</p> <p>水産業振興費のうち P280～P282</p> <p>水産業振興費のうち P280～P282</p> <p>水産業振興費のうち P280～P282</p> <p>水産業振興費のうち P280～P282</p> <p>水産業振興費のうち P280～P282</p>
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2—③阿蘇地域の振興	12,801	11,203	1 世界農業遺産推進事業（再掲）（P99に記載）	農業総務費のうち P231～P233

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2—②産業人材の確保・育成</p>	<p>1,868,581</p>	<p>1,457,712</p>	<p>1 農業参入促進・定着支援事業 新たな担い手の確保及び地域活性化の一環として、農業への参入に意欲を持つ企業等に対して、地域との調和を図りながら総合的に支援した（参入件数 24 件（H21～R 2 の累計 232 件）、営農面積 81.4ha（同累計 747ha）、常用雇用者数 13 人（同累計 833 人））</p> <p>(1) 農業参入企業発掘・誘致事業 ・企業等の農業参入に係る相談対応の実施 ・展示会への出展（農業Week2021（1回）、農業参入フェア（3回））、HPによる情報発信 ・熊本県農業参入企業オンラインセミナー実施（令和3年3月3日）</p> <p>(2) 参入企業スタートアップ支援事業 ・地域調和型企業支援（交付実績5件：12,020千円）</p> <p>(3) 参入企業ステップアップ事業 ・参入企業定着支援（交付実績1件、7,453千円）</p> <p>(4) 参入企業定着支援事業（明許） ・参入企業定着支援（交付実績1件、40,000千円）</p> <p>2 樹園地型新規参入受入体制構築支援事業 苗木の植栽から収穫できるまでの未収益期間があるため新規参入が進みにくい果樹農業について、受け手のいない樹園地を一時的に管理し、新規参入者に継承する体制づくりを支援した。その結果、芦北地域において、新規就農者2名に樹園地90aを継承した。</p> <p>3 ひと・うし・しごとづくりステップアップ事業（地方創生推進交付金活用） 新規就農者が低コストで就農できる体制構築を図るため、新規就農時における空き牛舎の補改修や家畜導入等に係る初度的経費を支援した。 これにより、酪農経営1戸、肉用牛繁殖経営1戸において、新規就農が実現した。</p> <p>4 くまもと農業の継承支援事業（地方創生推進交付金活用） 高齢農家のリタイアによる耕作放棄地の増加や後継者不足を解消するため、農業経営資産の移譲希望者と継承希望者のマッチングを支援した。</p> <p>(1) 経営継承支援機構事業 農業の経営継承を推進するため、県域における機関として「くまもと農業経営継承支援センター」を設立。移譲希望者情報のデータベース化や継承希望者とのマッチング交流活動を支援した（移譲希望者情報の公開数：10件、マッチング交流会開催数：3件）。</p>	<p>農業改良普及費のうち P233～P236</p> <p>農作物対策費のうち P237～P239</p> <p>畜産振興費のうち P249～P250</p> <p>農業総務費のうち P231～P233</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																						
(施策2—②産業人材の確保・育成)			<p>(2) 継承準備支援事業 市町村等（3事業実施主体）が行う、農業者への経営継承の取組みの周知や、移譲希望者当の情報収集に係るアンケート調査やリスト化に係る経費を支援した。</p> <p>(3) 新規就農スタートアップ支援力強化事業 新規就農者の育成の核となる「認定研修機関」等が行う研修用ハウス設置、新規就農者の中古ハウス整備等を支援した（研修用ハウス1件、新規就農者用ハウス15件）。</p> <p>5 熊本型新規就農総合支援事業（再掲）（P97に記載）</p> <p>6 くまもと農のひとづくり事業（地方創生推進交付金活用） 生産の基礎からビジネス発展モデルの構築まで体系的なカリキュラムを整備し、農業者個々のステップアップをトータルで支援することで農業の人材育成を行った。</p> <p>(1) くまもと農業アカデミー ・31講座（うち県南校9講座）、受講者数1,035人</p> <p>(2) くまもと農業経営塾 ・農業経営塾講座開催 年10回 17人が修了</p> <p>(3) くまもと農業リーダー養成ラボ ・地域農業をけん引するリーダーから学ぶ講座 1回 出席者10人</p> <p>7 農業次世代人材投資事業及び就職氷河期世代の新規就農促進事業 就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。 また、就職氷河期世代の就農希望者へ研修期間に必要な就農準備資金を交付した。</p> <p>令和3年度交付実績（令和4年6月末現在）</p> <table border="1" data-bbox="931 1070 1346 1267"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付対象者</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準備型</td> <td>65人</td> <td>85,125</td> </tr> <tr> <td>氷河期</td> <td>4人</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>経営開始型</td> <td>565人</td> <td>660,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和3年度調査 新規就農者数（人）</p> <table border="1" data-bbox="1424 1070 1854 1182"> <thead> <tr> <th>新規学卒</th> <th>Uターン</th> <th>新規参入</th> <th>新規雇用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>80</td> <td>73</td> <td>121</td> <td>172</td> <td>446</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 農大教育トップリーダー育成事業 時代のニーズに対応した農業後継者育成のためのカリキュラムを実施した。 ・農業の新技术（GAP、IoT、ドローン）、アグリビジネス、鳥獣害対策等を学習</p>		交付対象者	金額（千円）	準備型	65人	85,125	氷河期	4人	7,500	経営開始型	565人	660,014	新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計	80	73	121	172	446	<p>農業改良普及費のうち P233～P236</p> <p>農業改良普及費のうち P233～P236</p> <p>農業改良普及費のうち P233～P236</p> <p>農業指導施設費のうち P242～P245</p>
	交付対象者	金額（千円）																								
準備型	65人	85,125																								
氷河期	4人	7,500																								
経営開始型	565人	660,014																								
新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計																						
80	73	121	172	446																						

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2—②産業人材の確保・育成)			<p>・大規模農業法人と連携した省力化・機械化等のスキルを習得する実践研修</p> <p>9 スマート農業実践による就農促進事業（地方創生推進交付金活用） 農業高校4校のシクラメンのハウスに環境測定用センサー等を設置し前年度に設定した8校とネットワークでつなぎ、栽培データをお互いに見える化し、情報を共有した。農大・農高連携会議を2回、生徒・学生を含めた情報交換会を1回開催し、栽培情報の意見交換を行った。</p> <p>10 農地集積加速化事業 担い手への農地集積を加速化するために、「集積促進地区（市町村指定）」及び「樹園地地区（市町村指定）」に対し、農地の利用調整に係る体制整備、農地集積計画の策定支援を行った。 ・指定地区における農地集積計画の策定：5地区 ・農地集積計画に基づく農地の集積実績：24地区、249ha</p> <p>11 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構（県農業公社）や市町村等関係機関における推進体制の整備を行うとともに、農地中間管理事業の制度周知や機構による農地の貸借等を行った。 ・機構による農地の借入れ：1,326ha ・機構による農地の貸出し：1,449ha</p> <p>12 林業労働災害防止対策強化事業（再掲）（P101に記載）</p> <p>13 豊かな森林づくり人材育成事業（再掲）（P101に記載）</p> <p>14 くまもと林業大学校人財づくり事業（再掲）（P101に記載）</p> <p>15 くまもと林業経営者スタートアップ支援事業（再掲）（P102に記載）</p> <p>16 林建・異業種連携機械導入支援事業（地方創生推進交付金活用）（再掲）（P102に記載）</p> <p>17 林建・異業種連携促進対策事業（地方創生推進交付金一部活用）（再掲）（P102に記載）</p> <p>18 未来の漁村を支える人づくり事業 (1) 未来の担い手育成事業 将来の担い手である天草拓心高校の生徒に対して、熊本県漁業士会によるヒトエグサ養殖の漁業体験教室を実施した。</p>	<p>農業指導施設費のうち P242～P245</p> <p>農業総務費のうち P231～P233</p> <p>農業総務費のうち P231～P233</p> <p>林業振興指導費のうち P264～P266</p> <p>林業振興指導費のうち P264～P266</p> <p>林業振興指導費のうち P264～P266</p> <p>林業振興指導費のうち P264～P266</p> <p>林業振興指導費のうち P264～P266</p> <p>水産業振興費のうち P280～P282</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2—②産業人材の確保・育成)			(2) マッチング支援事業 国等の研修前の漁業就業希望者3名に対して、天草市が行った、受入れ地域とのマッチングを支援した。 (3) 新規就業者育成支援事業 熊本県漁業就業支援協議会が漁業就業希望者の確保のため、漁業就業フェアへの出展や、広報ホームページの作成等に係る取組みを支援した。 (4) 新規就業者定着支援事業 新規就業者の漁業定着を促すために、天草漁業協同組合が経営開始に必要な漁船2隻を取得する経費の支援を行った。 (5) 漁業者向け育成研修事業 コロナ禍により、意欲のある漁業者に対する専門的な教育を行う育成研修の実施はできなかったものの、1名の指導漁業士認定を行った。	
【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3—②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	141,487	68,644	1 くまもと農業人財総結集支援事業(再掲)(P89に記載) 2 未来につなぐふるさと応援事業(再掲)(P88に記載)	農業改良普及費のうち P233～P236 土地改良費のうち P257～P259
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4—②持続可能な地域づくり	11,774,573	6,774,584	1 フードバレーアグリビジネスセンター推進事業 センターの機能を活用し、事業者の試作や研究開発支援、商品開発や販路開拓に向けた事業者間のマッチング、関係機関や外部人材と連携したビジネスモデル創出等に取り組み、15品の新たな商品開発を支援した。 2 フードバレー構想推進事業 くまもと県南フードバレー構想の推進組織である「くまもと県南フードバレー推進協議会」を県南15市町村と連携して運営するとともに、会員に対する各種支援を実施した。 (1) 独自通販サイト「くまもと県南 ふうど市場」を活用した、新型コロナウイルス感染拡大影響緩和及び令和2年7月豪雨復興支援のための販促キャンペーンの実施(売上額約3,361千円) (2) パイヤーとの商談会の開催(2回) (3) フードバレーブランドRENGA認定商品の販促活動の実施 (4) 県南地域実業系高校と連携し、商品開発を実施(2商品) (5) 会員活動支援事業(5件)、市町村活動支援事業(5件)を支援	農業総務費のうち P231～P233 農業総務費のうち P231～P233

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策4—②持続可能な地域づくり)</p>			<p>3 地域未来投資モデル事業（地方創生推進交付金・企業版ふるさと納税活用） 農産物の高付加価値商品の開発・販売やアグリビジネスの展開等を支援した。</p> <p>(1) フードバレー地域農産物活用拠点強化事業（ハード分） ・ドリンクヨーグルト製造に関する施設整備（1社）、設備導入及び高機能性穀物の加工選別ライン導入（1社）を支援</p> <p>(2) フードバレー地域農産物活用拠点強化事業（ソフト分） ・人材育成に係るくまもと県南フードバレー経営塾（全6回）の開催等 ・県南事業者における大規模展示商談会への出展支援（大阪・福岡各1回）を行うことで、販路拡大を実施（大阪：成約金額約8,330千円、福岡：成約金額約68,205千円） ・PayPay モール「くまもと県南 ふうど市場」を活用した、新型コロナウイルス感染拡大影響緩和及び令和2年7月豪雨復興支援のための販促キャンペーンの実施（売上額約3,746千円）</p> <p>4 主要農作物種子生産改善対策事業 稲・麦・大豆の品質の確保を図るため、優良品種の決定調査から種子の安定的な生産及び供給に至る各段階での対策を実施した。 ・農研センターでの奨励品種決定調査：2箇所+現地11箇所、原原種生産：22品種 ・熊本県主要農作物改良協会への委託による原種生産：5地区23名 ・採種ほ及び生産物審査の実施：採種面積約450ha、採種農家274名</p> <p>5 主要農作物改良協会補助事業 種子の計画的かつ安定的な供給を図るため、県内一円を事業区域とする唯一の採種団体である熊本県主要農作物改良協会に補助を行い、優良種子の円滑な生産流通対策を実施し、種子生産農家の技術力向上、種子品質の確保を図った。 ・生産対策会議：2回、生産者研修会：1回、発芽試験：52回</p> <p>6 家畜伝染病防疫対策事業 令和3年12月、南関町の肉用鶏農場で本病が発生したことから、知事が熊本県鳥インフルエンザ防疫対策本部長となり、防疫協定業者及び県庁職員等の関係者で、目標時間である24時間以内に殺処分、72時間以内に防疫措置を終了し、ウイルスの封じ込めを行うとともに他農場へのまん延を防止した。 ・国内での本病発生情報に対し、関係機関及び防災メールで情報共有を図った。また、各家畜保健衛生所から鶏飼養農家に対し、発生情報の共有と注意喚起を行った。 ・家きん農場（201農場）に消石灰を配付し家畜保健衛生所で散布指導と確認を実施した。 ・本病発生リスクを低減させる飼養衛生管理基準の7項目について、家畜保健衛生所が小規模</p>	<p>農業総務費のうち P231～P233</p> <p>農作物対策費のうち P237～P239</p> <p>農作物対策費のうち P237～P239</p> <p>家畜保健衛生費のうち P251～P253</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4—②持続可能な地域づくり)			<p>を含む家きん飼養農場(481農場)の不遵守項目の改善指導を継続的に実施した。</p> <p>7 畜産防疫体制強化事業 地域一体となった防疫体制強化の取組として、3地域の協議会の牛、豚及び鶏飼養農場が取組む家畜市場出入口の車両消毒ゲートや野生動物侵入防止柵、防鳥ネットの設置に対して支援を行った(車両消毒ゲート 1基、野生動物侵入防止柵 1農場、防鳥ネット 1農場)</p> <p>8 鳥獣被害防止対策・ジビエ利活用加速化事業 鳥獣による農作物への被害軽減のため、市町村が作成する被害防止計画に基づき実施する捕獲活動、被害防除・侵入防止対策、ジビエ利活用の取組みを支援した。(56団体)</p> <p>9 森林環境保全整備事業(R元国補正分含む)(再掲)(P101に記載)</p> <p>10 間伐等森林整備促進対策事業(R元国補正分含む)(再掲)(P101に記載)</p> <p>11 県営林道事業 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理により、生産環境の整備、観光の振興など山村の経済的、社会的発展を図るため、熊本県民有林林道整備計画に基づき整備を進めた(9路線、開設延長3,491.97m)。</p> <p>12 市町村営林道開設事業 森林整備を実施するために必要な林道の整備を推進するため、林道の開設を行う市町村に対して、必要な経費を助成した(3市町村、4路線、開設延長590m)。</p> <p>13 県民の未来につなぐ森づくり事業 「企業・法人等との協働の森づくり」を推進するため、「企業の森づくり」のサポートを実施した。</p> <p>(1) 「企業・法人等との協働の森づくり」活動への支援</p> <p>① 市町村や森林組合に対して、活動フィールドの調査を行った。 ・県HPに市町村毎の活動フィールドを登録し、企業からの相談に随時対応</p> <p>② 企業等12者から提出された「熊本県森林吸収量認証申請書」を審査し、全者に対して知事から「森林吸収量認証書」を交付した。 ・熊本県森林吸収量認証書交付式の開催</p> <p>③ 「企業・法人等との協働の森づくり」に基づく森林所有者と企業との協定締結に向け、企業からの相談に対応した。 ・3件が「県立ち合い者基準」に基づき、県立ち合いによる調印式を実施。</p>	<p>家畜保健衛生費のうち P251～P253</p> <p>農作物対策費のうち P237～P239</p> <p>造林費のうち P267</p> <p>林業振興指導費のうち P264～P266</p> <p>林道費のうち P267～P269</p> <p>林業総務費のうち P262～P264</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4—②持続可能な地域づくり)			<p>14 有明海・八代海再生事業 クルマエビ、ガザミ、ハマグリ、アサリ、タイラギ、カレイ類等について、国及び有明四県と連携し、有明海の海域特性や過去の知見を考慮した増殖技術開発を行った。 有明海特産魚介類（ハマグリ、アサリ、タイラギ）について、保護区設置や母貝団地造成等の資源保護、クルマエビ等の生息環境を改善する海底耕うんの実証試験を行った。 地元市町や漁協が組織する八代海エビ類共同放流協議会の共同放流体制の構築を支援した。</p> <p>15 熊本県産あさりブランド再生事業 あさり産地偽装の根絶に向け、令和4年2月に「あさりブランド再生協議会」を立ち上げ、産地偽装を抑止する仕組みである「熊本モデル」構築のため、関係者と合意形成を図った。</p> <p>16 水産環境整備事業 低下した漁場の機能を回復させるため、漁場施設の整備を実施した。 ・熊本市、氷川町、八代市地先 覆砂 19.0ha ・天草市地先 藻場造成 2.1ha</p> <p>17 水産生産基盤整備事業 水産物の安定供給に資する漁港施設の整備を実施した。 ・赤瀬漁港 突堤（地質調査・設計）一式 ・御所浦漁港 岸壁耐震化 L=35m、護岸耐震設計 一式</p> <p>18 漁港施設機能強化事業（R2経済対策を含む） 高潮・波浪や地震に対する漁港及び背後集落の安全を確保するため、防波堤の嵩上げや岸壁の耐震化を実施した。 ・樋合漁港 防波堤嵩上げ L=179m ・塩屋漁港 物揚場耐震化 L=79m</p>	<p>水産業振興費のうち P280 ～ P282</p> <p>水産業振興費のうち P280 ～ P282</p> <p>沿岸漁場整備開発事業費のうち P282 ～ P283</p> <p>漁港建設管理費のうち P288 ～ P290</p> <p>漁港建設管理費のうち P288 ～ P290</p>
<p>5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応 (1) 球磨川流域における緑の流域治水の推進</p>	231,750	120,303	<p>1 田んぼダム実証実験事業費（再掲）（P85に記載）</p> <p>2 災害に強い森林づくり先導推進モデル事業 災害に強い森林づくりを推進するために、山地災害の発生リスクの評価手法等を検討し、森林所有者や林業者のための「林地保全に配慮した林業のガイドライン」を作成した。</p> <p>3 治山調査計画 緑の流域治水の一環として、令和2年7月豪雨により被災した幸野溝等周辺の森林区域において、荒廃状況及び既存施設の施工効果等を検証するため委託調査を実施した。</p>	<p>土地改良費のうち P257 ～ P259</p> <p>林業総務費のうち P262 ～ P264</p> <p>治山費のうち P269 ～ P270</p>

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																							
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり</p>	59,453,529	25,097,017	<p>1 河川等災害復旧事業等 令和2年7月豪雨により被災した公共土木施設の早期復旧を図るため、復旧工事を推進した。</p> <table border="1" data-bbox="925 475 1883 699"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年発生河川等補助災害復旧費</td> <td>14,970,633</td> <td>市房ダム 外1,226箇所</td> </tr> <tr> <td>過年発生河川等補助災害復旧費</td> <td>733,913</td> <td>小さで川 外56箇所</td> </tr> <tr> <td>河川等災害関連事業費</td> <td>1,299,412</td> <td>佐敷川 外8箇所</td> </tr> <tr> <td>単県河川等災害関連事業費</td> <td>1,307,627</td> <td>県内一円</td> </tr> <tr> <td>河川掘削事業費</td> <td>2,046,625</td> <td>川辺川 外59河川</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 災害関連緊急事業等 令和2年7月豪雨により土砂災害が発生した箇所について、緊急に砂防施設等の整備を推進した。</p> <table border="1" data-bbox="925 810 1883 962"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害関連緊急砂防事業</td> <td>1,298,628</td> <td>川内川(球磨村) 外17箇所</td> </tr> <tr> <td>災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業</td> <td>412,624</td> <td>滝の上(芦北町) 外4箇所</td> </tr> <tr> <td>災害関連地域防災がけ崩れ対策事業</td> <td>144,683</td> <td>平国下①(津奈木町) 外7箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 砂防激甚災害対策特別緊急事業等 令和2年7月豪雨により激甚な災害が発生した一連区域の荒廃溪流において、再度災害を防止するため、砂防施設の整備を推進した。</p> <table border="1" data-bbox="925 1070 1883 1182"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防激甚災害対策特別緊急事業</td> <td>151,959</td> <td>中園川(球磨村) 外14箇所</td> </tr> <tr> <td>特定緊急砂防事業</td> <td>2,768</td> <td>行徳川(八代市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 直轄道路災害復旧事業 豪雨により被災した球磨川に架かる橋梁並びに球磨川両岸の国・県道について、道路法に基づく国の権限代行により復旧事業に取り組むことを決定し、道路の啓開や国道219号の鎌瀬橋等4橋の仮橋設置が完了するなど、復旧・復興に向けた取組みを促進した。</p>	事業名	決算額	箇所名	現年発生河川等補助災害復旧費	14,970,633	市房ダム 外1,226箇所	過年発生河川等補助災害復旧費	733,913	小さで川 外56箇所	河川等災害関連事業費	1,299,412	佐敷川 外8箇所	単県河川等災害関連事業費	1,307,627	県内一円	河川掘削事業費	2,046,625	川辺川 外59河川	事業名	決算額	箇所名	災害関連緊急砂防事業	1,298,628	川内川(球磨村) 外17箇所	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	412,624	滝の上(芦北町) 外4箇所	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	144,683	平国下①(津奈木町) 外7箇所	事業名	決算額	箇所名	砂防激甚災害対策特別緊急事業	151,959	中園川(球磨村) 外14箇所	特定緊急砂防事業	2,768	行徳川(八代市)	<p>河川海岸総務費のうち P325～P327 河川改良費のうち P327～P329 河川等補助災害復旧費のうち P401～P403</p> <p>砂防費のうち P329～P331</p> <p>河川等補助災害復旧費のうち P401～P403</p>
事業名	決算額	箇所名																																									
現年発生河川等補助災害復旧費	14,970,633	市房ダム 外1,226箇所																																									
過年発生河川等補助災害復旧費	733,913	小さで川 外56箇所																																									
河川等災害関連事業費	1,299,412	佐敷川 外8箇所																																									
単県河川等災害関連事業費	1,307,627	県内一円																																									
河川掘削事業費	2,046,625	川辺川 外59河川																																									
事業名	決算額	箇所名																																									
災害関連緊急砂防事業	1,298,628	川内川(球磨村) 外17箇所																																									
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	412,624	滝の上(芦北町) 外4箇所																																									
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	144,683	平国下①(津奈木町) 外7箇所																																									
事業名	決算額	箇所名																																									
砂防激甚災害対策特別緊急事業	151,959	中園川(球磨村) 外14箇所																																									
特定緊急砂防事業	2,768	行徳川(八代市)																																									

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																					
(施策1－③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり)			5 単県道路災害復旧事業 令和2年7月豪雨において、道路流出や埋塞等が広域的に発生したことから、土砂撤去や安全対策等を実施した。	河川等単県災害復旧費のうち P404																					
【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2－①国土強靱化に向けた取組み	53,770,387	31,796,001	<p>1 浄化槽整備事業 公共用水域の水質保全・生活環境を改善するため、浄化槽設置者に補助を行っている市町村に対し補助を行った(29市町村)。 また、単独処理浄化槽又はくみ取り便所から合併処理浄化槽へ転換した場合に、浄化槽整備事業に加えて上乗せ補助を実施した市町村に対し補助を行うことで、合併処理浄化槽への転換を促進した。 市町村が設置主体となつて行う公共浄化槽等整備推進事業については、翌年度に事業費の6.5%を交付することにより実施する市町村を支援した。</p> <table border="1" data-bbox="925 727 1883 954"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄化槽整備事業(個人設置型)</td> <td>74,348</td> <td>熊本市 外28市町村 553基</td> </tr> <tr> <td>合併処理浄化槽整備促進事業</td> <td>21,143</td> <td>熊本市 外15市町村 318基</td> </tr> <tr> <td>浄化槽改築事業</td> <td>131</td> <td>八代市・人吉市 9基</td> </tr> <tr> <td>公共浄化槽等整備推進事業交付金(市町村設置型)</td> <td>11,200</td> <td>八代市 外7市町村 184基</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業 土砂災害から県民の生命・身体を守るため、土砂災害特別警戒等区域内の居住者に対し、住宅の撤去及び土砂災害警戒区域等外への移転を支援した。</p> <table border="1" data-bbox="925 1062 1883 1174"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業(建築課)</td> <td>3,243</td> <td>玉名市</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 橋りょう補修事業 県管理の道路橋において、耐震補強及び老朽化対策を実施した。 緊急輸送道路上の耐震対策を進めるとともに、老朽化対策として、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく定期点検や予防保全的な修繕を行った。</p>	事業名	決算額	内容	浄化槽整備事業(個人設置型)	74,348	熊本市 外28市町村 553基	合併処理浄化槽整備促進事業	21,143	熊本市 外15市町村 318基	浄化槽改築事業	131	八代市・人吉市 9基	公共浄化槽等整備推進事業交付金(市町村設置型)	11,200	八代市 外7市町村 184基	事業名	決算額	内容	危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業(建築課)	3,243	玉名市	<p>環境整備費のうち P207～P209</p> <p>建築指導費のうち P316～P317</p> <p>道路新設改良費のうち P322～323 橋りょう維持費のうち P324</p>
事業名	決算額	内容																							
浄化槽整備事業(個人設置型)	74,348	熊本市 外28市町村 553基																							
合併処理浄化槽整備促進事業	21,143	熊本市 外15市町村 318基																							
浄化槽改築事業	131	八代市・人吉市 9基																							
公共浄化槽等整備推進事業交付金(市町村設置型)	11,200	八代市 外7市町村 184基																							
事業名	決算額	内容																							
危険地区からの移転促進事業・がけ地近接等危険住宅移転事業(建築課)	3,243	玉名市																							

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																		
(施策2-①国土強靱化に向けた取組み)			<p>4 道路施設保全改築費（国土強靱化分） 令和2年7月豪雨等による災害リスクを踏まえ、防災・減災、国土強靱化を推進する観点から、災害多発区間における落石や斜面崩壊に対する防災対策や老朽化したトンネルや道路附属施設の補修等を行った。</p> <p>5 河川改修事業等 生命・財産の保全や産業の発展に寄与するために、水害常襲地の解消を目的に治水・利水施設の効率的整備を図り、河川環境に配慮しながら河川改修を推進した。 併せて、洪水災害等に対する警戒・避難活動を支援するため、防災情報システムの改修を行うなどソフト対策の充実を図った。 また、台風高潮に対する防災機能向上を図るため、海岸施設の高潮対策や老朽化対策を推進した。</p>	<p>道路新設改良費のうち P322 ～ P323</p> <p>河川海岸総務費のうち P325 ～ P327 河川改良費のうち P327 ～ P329 海岸保全費のうち P331 ～ P332</p>																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川改修事業費</td> <td>4,602,356</td> <td>白川 外14河川</td> </tr> <tr> <td>直轄事業負担金</td> <td>5,796,404</td> <td>白川立野ダム 外6箇所</td> </tr> <tr> <td>単県河川改良費</td> <td>1,262,515</td> <td>浜戸川 外32河川</td> </tr> <tr> <td>海岸堤防等老朽化対策緊急事業費</td> <td>403,623</td> <td>明治新田海岸 外10海岸</td> </tr> <tr> <td>堰堤改良費</td> <td>309,738</td> <td>氷川ダム 外2箇所</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名	河川改修事業費	4,602,356	白川 外14河川	直轄事業負担金	5,796,404	白川立野ダム 外6箇所	単県河川改良費	1,262,515	浜戸川 外32河川	海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	403,623	明治新田海岸 外10海岸	堰堤改良費	309,738	氷川ダム 外2箇所	
			事業名	決算額	箇所名																	
			河川改修事業費	4,602,356	白川 外14河川																	
			直轄事業負担金	5,796,404	白川立野ダム 外6箇所																	
			単県河川改良費	1,262,515	浜戸川 外32河川																	
			海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	403,623	明治新田海岸 外10海岸																	
			堰堤改良費	309,738	氷川ダム 外2箇所																	
			<p>6 危険地区からの移転促進事業 土砂災害から県民の生命・身体を守るため、土砂災害特別警戒区域内の居住者に対し、住宅の撤去及び土砂災害警戒区域外への移転を支援した。</p>	<p>砂防費のうち P329 ～ P331</p>																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>危険地区からの移転促進事業・土砂災害危険住宅移転促進事業（砂防課）</td> <td>71,309</td> <td>熊本市 外23件</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	内容	危険地区からの移転促進事業・土砂災害危険住宅移転促進事業（砂防課）	71,309	熊本市 外23件													
事業名	決算額	内容																				
危険地区からの移転促進事業・土砂災害危険住宅移転促進事業（砂防課）	71,309	熊本市 外23件																				
<p>7 砂防関係事業 県民の生命・財産を守るため、土石流、地すべり、がけ崩れに対する土砂災害防止施設を整備した。 また、戦略的な維持管理のための緊急改築事業や土砂災害警戒区域等の指定促進及び各種情報の発信等による警戒避難体制の強化を図った。</p>	<p>砂防費のうち P329 ～ P331</p>																					

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
(施策2-①国土強靱化に向けた取組み)			<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="925 292 1263 331">事業名</th> <th data-bbox="1263 292 1435 331">決算額</th> <th data-bbox="1435 292 1888 331">箇所名等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="925 331 1263 367">直轄事業負担金</td> <td data-bbox="1263 331 1435 367">1,173,710</td> <td data-bbox="1435 331 1888 367">川辺川直轄砂防、阿蘇山直轄砂防</td> </tr> <tr> <td data-bbox="925 367 1263 402">砂防事業</td> <td data-bbox="1263 367 1435 402">4,873,711</td> <td data-bbox="1435 367 1888 402">五老ヶ谷 外 48 箇所</td> </tr> <tr> <td data-bbox="925 402 1263 437">地すべり対策事業</td> <td data-bbox="1263 402 1435 437">469,521</td> <td data-bbox="1435 402 1888 437">室原 外 14 箇所</td> </tr> <tr> <td data-bbox="925 437 1263 472">急傾斜地崩壊対策事業</td> <td data-bbox="1263 437 1435 472">1,020,042</td> <td data-bbox="1435 437 1888 472">古川 外 42 箇所</td> </tr> <tr> <td data-bbox="925 472 1263 507">土砂災害警戒避難対策事業</td> <td data-bbox="1263 472 1435 507">1,024,994</td> <td data-bbox="1435 472 1888 507">基礎調査 2,772 箇所</td> </tr> <tr> <td data-bbox="925 507 1263 542">緊急改築事業</td> <td data-bbox="1263 507 1435 542">470,882</td> <td data-bbox="1435 507 1888 542">砂防設備 4 圏域、急傾斜施設 5 箇所</td> </tr> <tr> <td data-bbox="925 542 1263 577">火山噴火警戒避難対策事業</td> <td data-bbox="1263 542 1435 577">43,557</td> <td data-bbox="1435 542 1888 577">阿蘇山噴火に起因する災害への減災対策</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	決算額	箇所名等	直轄事業負担金	1,173,710	川辺川直轄砂防、阿蘇山直轄砂防	砂防事業	4,873,711	五老ヶ谷 外 48 箇所	地すべり対策事業	469,521	室原 外 14 箇所	急傾斜地崩壊対策事業	1,020,042	古川 外 42 箇所	土砂災害警戒避難対策事業	1,024,994	基礎調査 2,772 箇所	緊急改築事業	470,882	砂防設備 4 圏域、急傾斜施設 5 箇所	火山噴火警戒避難対策事業	43,557	阿蘇山噴火に起因する災害への減災対策	
事業名	決算額	箇所名等																										
直轄事業負担金	1,173,710	川辺川直轄砂防、阿蘇山直轄砂防																										
砂防事業	4,873,711	五老ヶ谷 外 48 箇所																										
地すべり対策事業	469,521	室原 外 14 箇所																										
急傾斜地崩壊対策事業	1,020,042	古川 外 42 箇所																										
土砂災害警戒避難対策事業	1,024,994	基礎調査 2,772 箇所																										
緊急改築事業	470,882	砂防設備 4 圏域、急傾斜施設 5 箇所																										
火山噴火警戒避難対策事業	43,557	阿蘇山噴火に起因する災害への減災対策																										
施策2-②幹線道路の整備	16,895,201	14,157,080	<p>1 国直轄事業負担金、道路改築費 リダンダンシーの確保等に向けた幹線道路の整備を実施した。</p> <p>(1) 九州中央自動車道 幹線道路ネットワークの横軸となる九州中央自動車道について、山都中島西～矢部間の整備を促進した。なお、山都中島西～矢部間では、令和5年度内の開通見通しが国から発表された。また、蘇陽五ヶ瀬道路では、調査設計を促進した。</p> <p>(2) 南九州西回り自動車道 幹線道路ネットワークの縦軸となる南九州西回り自動車道について、水俣～県境間の整備を促進した。</p> <p>(3) 中九州横断道路 幹線道路ネットワークの横軸となる中九州横断道路について、滝室坂トンネル整備を促進した。また、竹田阿蘇道路及び大津熊本道路（合志～熊本）では、調査設計を促進した。</p> <p>(4) 熊本天草幹線道路 幹線道路ネットワークの横軸となる熊本天草幹線道路について、国施行区間の熊本宇土道路及び宇土道路の整備を促進した。また、令和3年度に新規事業化された宇土三角道路については、中心杭打ち式を開催するとともに、調査設計を促進した。県施行区間については、国道324号本渡道路の令和4年度の開通に向け、第二天草瀬戸大橋（仮称）等の工事を実施するとともに、国道266号大矢野道路の調査設計、用地買収を行った。</p> <p>(5) 有明海沿岸道路 九州における循環型ネットワークの一部を形成する有明海沿岸道路について、三池港IC連絡路の着工式を開催し、国において県内で初めての工事に着工した。</p>	<p>道路橋りょう総務費のうち P318 ～ P320 道路新設改良費のうち P322 ～ P323</p>																								

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																		
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-④新たな観光スタイルの確立	2,296,945	1,592,332	1 緑のウェルカムプロジェクト 本県を訪れる方々を緑の景観で迎えることで、新たな観光客やリピーターの呼び水とするため、交通の拠点と観光地をつなぐルート上の道路植栽の改善や都市公園植栽の再整備等を推進した。 <table border="1" data-bbox="920 507 1883 746"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単県沿道景観整備事業</td> <td>292,032</td> <td>県内一円</td> </tr> <tr> <td>沿道景観緑化推進事業</td> <td>22,672</td> <td>国道387号外</td> </tr> <tr> <td>単県都市公園環境整備事業</td> <td>312</td> <td>熊本県民総合運動公園外</td> </tr> <tr> <td>公園整備促進事業費</td> <td>4,665</td> <td>熊本県民総合運動公園外</td> </tr> <tr> <td>単県河川環境整備費</td> <td>56,734</td> <td>坪井川遊水地</td> </tr> </tbody> </table> 2 道路施設保全改築費（自転車通行空間整備） サイクルツーリズムを推進するため、安全な自転車通行空間の整備として、路面表示、道路標識及び自転車通行帯の整備を天草管内等で行った。	事業名	決算額	箇所名	単県沿道景観整備事業	292,032	県内一円	沿道景観緑化推進事業	22,672	国道387号外	単県都市公園環境整備事業	312	熊本県民総合運動公園外	公園整備促進事業費	4,665	熊本県民総合運動公園外	単県河川環境整備費	56,734	坪井川遊水地	道路維持費のうち P320～P322 都市公園費のうち P343～P344 河川改良費のうち P327～P329 道路新設改良費のうち P322～P323
事業名	決算額	箇所名																				
単県沿道景観整備事業	292,032	県内一円																				
沿道景観緑化推進事業	22,672	国道387号外																				
単県都市公園環境整備事業	312	熊本県民総合運動公園外																				
公園整備促進事業費	4,665	熊本県民総合運動公園外																				
単県河川環境整備費	56,734	坪井川遊水地																				
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2-①益城町の復興まちづくり	9,033,912	5,314,283	1 土地区画整理事業 熊本都市圏東部地域の発展に資するよう、創造的復興のシンボルとなる災害に強いまちづくりの推進を図るため、益城町復興計画において町の都市拠点に位置付けられた木山地区の土地区画整理事業について、これまでに8回の仮換地指定を行い、令和4年3月末までに88画地を権利者に引き渡した。 2 街路整備事業費のうち熊本高森線（都）益城中央線外1線 熊本都市圏東部地域における復興のまちづくりの基盤となる主要幹線道路の交通円滑化や防災機能の向上等を目指し、県道熊本高森線（都）益城中央線外1線の拡幅整備（2車線→4車線化）に取り組んでおり、令和4年3月末までに歩道が延べ1,819m完成した。	土地区画整理費のうち P340～P341 街路事業費のうち P341～P343																		

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策2】 若者の地元定着と人材育成 施策2-②産業人材の確保・育成</p>	<p>47,778</p>	<p>43,075</p>	<p>1 建設産業新3K推進プロジェクト事業 (1) 「建設産業の力」発信事業（地方創生推進交付金活用） 若年者の人材確保を図るため、行政、業界団体、教育機関が一体となったイベントや広報を実施した。 ・高校生向けガイダンスの開催 ・工業高校オープンキャンパスの支援 ・高校生の現場見学及び現場実習への補助 ・県内建設業者の女性の交流会等実施への補助 (2) 建設産業働き方改革・人材育成事業（地方創生推進交付金活用） 若年者の人材確保・育成を図るため、高校生や従業員の資格取得や認定訓練受講、企業等の働き方改革推進、研修体制構築に要する経費の一部を補助した。 ・高校生の資格取得交通費支援：274名 ・高校生の小型車両系建設機械講習：334名 ・従業員の資格取得費補助：376名 ・認定訓練受講者の賃金補助：18名 ・企業の働き方改革推進への補助：33件 ・企業などの研修体制構築への補助：4者 (3) 建設産業若手人材確保緊急対策事業 建設産業について学ぶ機会を提供するとともに、建設企業への理解を深めてもらうため、県内高等学校8校に出張キャラバン隊が訪問し、タブレットによるホームページの動画視聴及び参加企業とのリモートでの質疑応答を実施した。</p>	<p>建設業指導監督費のうち P315 ～ P316</p>
<p>【施策3】 安全・安心な社会の実現 施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり</p>	<p>256,851</p>	<p>182,810</p>	<p>1 未就学児等交通安全緊急対策事業 未就学児を中心に子どもが日常的に集団で移動する経路の安全の確保を目的として、防護柵や車止めの設置、カラー舗装などの整備を行った。 2 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 高齢社会に対応し、高齢者の住まいにふさわしいバリアフリー構造等を有し、ケアの専門家によるサービス付きの高齢者向け住宅の供給を促進するため、被災地や中山間地域等において住宅供給を行う民間事業者等に対し、助成を行った。</p>	<p>道路新設改良費のうち P322 ～ P323 住宅建設費のうち P346 ～ P347</p>

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり)			<ul style="list-style-type: none"> 高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助件数 25件 324戸(補助対象戸数) サービス付き高齢者向け住宅整備費補助件数 2件 44戸 													
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-①交通体系の最適化	153,830	42,630	<p>1 熊本県新広域道路交通計画の策定 熊本都市圏の渋滞緩和を図るとともに、平常時や災害時を問わず、安定的に人や物の流れを確保する道路ネットワークとして、概ね20年から30年間の広域的な道路交通の方向性を示す「熊本県新広域道路交通計画」を策定した。</p> <p>2 熊本都市圏渋滞対策事業 熊本都市圏総合交通戦略に基づく施策を進めるとともに、交通管理者と連携し、県道住吉熊本線に設置した車両感知器から取得した方向別交通量をもとに信号制御を見直し、交差点の交通処理能力を改善した。 また、都市圏南部の渋滞対策として、県道小川嘉島線や六嘉秋津新町線などの改良やバイパス計画策定に向けた取組みを推進した。</p>	街路事業費のうち P341～P343												
施策4-②持続可能な地域づくり	3,771,030	2,648,912	<p>1 集落排水事業 公共用水域の水質保全及び農村・漁村地域の生活環境の改善に資するため、農業・漁業集落における生活排水処理施設について、整備の翌年度に事業費の6.5%を交付することなどにより、市町村が主体となって行う集落排水施設整備を促進した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>決算額</th> <th>箇所名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業集落排水施設整備推進費</td> <td>19,640</td> <td>横島町(玉名市)外2町村</td> </tr> <tr> <td>団体営農業集落排水事業費</td> <td>216,014</td> <td>横島町(玉名市)外4町村</td> </tr> <tr> <td>漁業集落排水施設整備事業費</td> <td>6,603</td> <td>佐伊津(天草市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 空家等対策総合支援事業 空家の有効活用による地域資源を利用した持続可能な地域づくりを促進するため、空家対策を進める市町村に対して、補助を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 空家活用促進モデル事業 1村 空家対策専門家活用支援事業 9市町村 延べ93人 </p>	事業名	決算額	箇所名	農業集落排水施設整備推進費	19,640	横島町(玉名市)外2町村	団体営農業集落排水事業費	216,014	横島町(玉名市)外4町村	漁業集落排水施設整備事業費	6,603	佐伊津(天草市)	土地改良費のうち P257～P259 漁港建設管理費のうち P288～P290 住宅建設費のうち P346～P347
事業名	決算額	箇所名														
農業集落排水施設整備推進費	19,640	横島町(玉名市)外2町村														
団体営農業集落排水事業費	216,014	横島町(玉名市)外4町村														
漁業集落排水施設整備事業費	6,603	佐伊津(天草市)														

(土 木 部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策4-②持続可能な地域づくり)			<p>3 重要港湾改修事業等</p> <p>(1) 熊本港の整備 物資輸送の効率化を図るため、港内静穏度確保に資する防波堤（南）の整備を推進するとともに、航路や泊地等の浚渫土砂の安定的な処分場確保に向け、土砂処分場の延命化対策（圧密促進）に着手した。また、熊本港の利活用促進を図るため、国、県、熊本市及び港湾関係者で組織する熊本港利活用促進検討会において、背後圏における潜在需要や港湾機能強化の方向性などを整理した。</p> <p>(2) 八代港の整備 船舶の大型化に対応した水深 14m航路の整備に向けて、浚渫土砂の処分先となる大築島南土砂処分場の整備を推進した。また、八代港からの農水産物の輸出拡大を図るため、温度管理が可能なCFS倉庫※上屋を整備した。加えて、新たなストラドルキャリアを導入し老朽化した荷役機械の更新を行った。</p> <p>※コンテナ・フレート・ステーションの略。小口貨物詰替施設のことで、コンテナ 1 個に満たない小口貨物の受渡し、一時保管、コンテナの詰込み及び取り出し作業等を行う荷捌き施設。</p>	<p>港湾建設費のうち P334 ～ P336 港湾整備費のうち P449</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり</p>	1,452,090	777,277	<p>1 入学金及び授業料の減免 被災した自宅の被害状況に応じて、県立学校の入学金及び授業料の減免を行った（減免者数66人、減免額305千円）。</p> <p>2 高等学校等通学支援事業 鉄道運休により通学困難となった高校生等の通学手段確保のため、代替輸送バスを運行するくま川鉄道及び高速バスの運賃助成等を行う県立学校の保護者団体（2団体）へ補助を行った。</p> <p>3 熊本豪雨スクールカウンセラー活用事業 児童生徒の臨床心理に関する高度で専門的な知識や経験を有する者を教育事務所に配置・派遣することにより、学校の教育相談体制を支援した（840時間：3人）。</p> <p>4 県立学校防災機能強化事業 災害時に防災拠点となる学校施設の機能強化のため、体育館及びその周囲にトイレがない県立学校3校のトイレ整備に着手し、うち1校で完了した。</p> <p>5 県立学校施設災害復旧事業 被災した県立学校5校について、全ての復旧工事が完了した。</p>	<p>教育手数料のうち P44</p> <p>教育指導費のうち P364</p> <p>教育指導費のうち P363～P364</p> <p>学校建設費のうち P377～P379</p> <p>教育施設災害復旧費のうち P405～P406</p>
<p>施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復</p>	72,962	38,046	<p>1 文化財災害復旧事業 人吉城跡や青井阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災（国・県指定及び国登録被災件数：43件）したため、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧を推進した。</p> <p>(1) 指定文化財等 被災した国指定、県指定及び国登録の43件のうち、令和3年度末までに22件（51.1%）の復旧が完了した。令和4年度末までに、35件（81.3%）の復旧が完了する見込み。</p> <p>(2) 青井阿蘇神社 国宝建造物の応急処置に係る支援を行い、令和3年度からの保存修理（令和3年度完了）及び防災事業（令和6年度完了）の着手に向けて調整を行った。</p> <p>(3) 未指定文化財（歴史的建造物） 県内で52件の歴史的建造物が被害を受けたため、所有者に復旧方法や補助金に関する助言等を行った。</p>	<p>教育施設災害復旧費のうち P406</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復)			(4) 日本遺産 人吉球磨地域で人吉城跡など15件、菊池川流域で八千代座など5件、八代地域で赤松第一号眼鏡橋など2件が被害を受け、市町村に対し補助制度等の助言を行った。 2 地域コミュニティ施設等再建支援事業 被災した県内の地域コミュニティ施設等76件のうち、令和3年度末までに17件(22.3%)の支援を行った。	計画調査費のうち P139
【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取り組み	1,923	979	1 防災教育推進事業 各学校の防災教育及び防災管理の充実のため、防災主任を対象に県内9会場で計18回の防災主任研修会を実施。防災主任の役割を明確化するとともに、演習・協議を通して防災主任の資質向上を図った。	保健体育総務費のうち P392～P393
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	392,200	355,937	1 教育サポート事業 (1) スクール・サポート・スタッフの配置 学習プリントの印刷、授業準備補助、各種データ入力補助、新型コロナウイルス感染症対策として必須である教室内の換気や消毒など、教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを配置し、教員が児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備した(令和3年度末時点で181校に182人配置)。 2 県立学校感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 県立学校の感染症対策等を徹底し、学校教育活動を円滑に継続するため、アルコール消毒液や非接触型体温計等の物品を購入した。また、児童生徒の学びの保障のため、校内外で情報端末を有効に活用できるようモバイルWi-Fiルータ用のSIMカードを配備した。 3 特別支援学校通学バス感染症対策事業 特別支援学校の通学バスに乗車する者を少人数とし、バス車内での感染リスクの低減を図るため通学バスを増便した(県立特別支援学校6校で実施)。	教職員人事費のうち P362 教育振興費のうち P371～P372 全日制高等学校管理費のうち P374～P375 特別支援学校費のうち P381～P382 特別支援学校費のうち P382

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止</p>	269,981	258,920	<p>1 小中学校スクールカウンセラー活用事業 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識、経験を有する者を小中学校及び教育事務所等に配置・派遣して、教育相談体制を支援した(27,536時間：83人)。</p> <p>2 県立学校スクールカウンセラー活用事業 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識・経験を有する者を県立中学校、高校及び特別支援学校に配置・派遣した(4,782時間：35人)。</p> <p>3 教育支援センター等整備支援事業 不登校の未然防止及びその解消に向け、教育支援センター、学校、保護者及び関係機関が連携して実践的な取組みを行う市町村へ補助を行った。教育支援センター(24市町村に設置済)では、学習指導のほか、家庭訪問、オンラインでの学習支援、各小中学校への情報提供などを行った。</p> <p>4 小中学校スクールソーシャルワーカー活用事業 社会福祉士、精神保健福祉士を全ての教育事務所等に配置し、関係機関と連携した児童生徒支援を実施した。また、専門性の向上のため、スーパーバイザーによる事例研究会や地域連絡協議会を開催した(20,160時間：22人)。</p> <p>5 県立学校スクールソーシャルワーカー活用事業 拠点校6校(湧心館高校、玉名工業高校、菊池高校、八代工業高校、南稜高校、天草拓心高校)にスクールソーシャルワーカーを配置した(7,200時間：8人)。 有識者、スクールソーシャルワーカー、県立学校関係者等からなる連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカーの活動状況を共有し、成果の普及・啓発を行った。 また、拠点校ごとに、小中高の連携・接続を図るための地域連絡協議会を開催した。</p> <p>6 補習等のための支援員等派遣事業 新型コロナウイルス感染症に係る校内感染防止のための学習環境整備(少人数指導等)や、きめ細かな学習指導(ティーム・ティーチング等)が必要な8市町村に対し、合計16,577時間(27人)の学習支援員追加配置を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P363～P364</p> <p>教育指導費のうち P363～P364</p> <p>教育指導費のうち P364</p> <p>教育指導費のうち P363～P364</p> <p>教育指導費のうち P363～P364</p> <p>教育指導費のうち P364</p>
<p>施策2-②Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進</p>	4,790,529	3,948,859	<p>1 熊本県教育情報化推進事業及び県立学校校内LAN整備事業 (1) ICT環境整備の推進 全県立学校について、令和3年12月までに、1人1台端末及び大型掲示装置(電子黒板)等の整備を完了した。また、校内通信ネットワークについて、令和4年3月までに、普通教室・特別教室2室・職員室・校長室・事務室等への整備を完了した。</p>	<p>事務局費のうち P361</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進)			(2) ICT活用の推進 県立学校及び市町村立学校のICT活用を推進するため、教職員向けの研修等を行うとともに、「GIGAスクールプロジェクト」を展開し、ICTファシリテーター等の派遣による研修や授業支援等を行った。その結果、令和4年3月までに、県立学校19校が「学校情報化認定制度」の優良校認定を取得するとともに、19市町村において市町村立学校の優良校認定の割合が80%を超えた。	
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-④新たな観光スタイルの確立	1,046	327	1 日本遺産による文化財群魅力発信事業 人吉球磨、菊池川流域及び八代市の3つの協議会を構成する市町村に対して、補助メニューをまとめた資料を作成・周知するなどの支援を行った。また、人吉球磨の日本遺産の認定継続に対して助言を行うとともに、その構成文化財である水上村の生善院の修繕工事に対して、155千円の補助を行った。	文化費のうち P386～P387
3 熊本地震からの創造的復興 【施策1】くらし・生活の再建 対策1-①「すまい」の再建	284	216	1 育英資金貸付金(被災特例枠)事業 経済的理由で修学が困難な高校生に対し、返還免除を原則とする育英資金の貸与を行った。 (1) 貸与 1人に216千円を貸与した。 (2) 返還免除 令和3年度に学校を卒業した生徒78人に対し、43,308千円の返還を免除した。	育英資金等貸付金のうち P464
【施策2】創造的復興の推進 施策2-②くまもの誇りの回復と宝の継承	761,442	468,232	1 文化財災害復旧事業 熊本城や阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災(国・県指定及び国登録被災件数：159件/687件(23.1%))したため、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧を推進した。 (1) 指定文化財等 159件中5件の滅失等により復旧対象件数は154件。そのうち141件(91.5%)が復旧完了した。 (2) 熊本城 令和2年3月末に特別見学通路が完成し、同年6月から一般観覧を開始。令和3年3月末に天守閣全体の復旧が完了し、同年6月28日から特別公開(天守閣内部公開)を開始した。	教育施設災害復旧費のうち P406

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②くまもの誇りの回復と宝の継承)			<p>(3) 阿蘇神社 楼門を除く国指定重要文化財5棟の復旧が完了した。楼門工事は、令和3年2月末から組立を開始し、令和5年度中に完成予定。</p> <p>(4) 未指定文化財 未指定の歴史的建造物について、文化財等復旧復興基金を活用し、支援を行った。被災した未指定歴史的建造物のうち、復旧対象件は78件。そのうち69件(88.4%)が令和3年度末までに復旧完了した。</p>	
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み</p> <p>【施策1】次世代を担う人材の育成</p> <p>施策1-①きめ細かな教育による学力の向上</p>	4,901,159	4,044,402	<p>1 熊本県教育情報化推進事業及び県立学校校内LAN整備事業(再掲)(P121に記載)</p> <p>2 学校における働き方改革推進事業 令和2年8月に策定した「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン」に基づき、業務改善に実績のある民間の経営コンサルタントなどをアドバイザーとして、小中高16校に派遣し、働き方改革の取組みを支援した。また、アドバイザーを派遣した学校や県内外の学校の業務改善事例について、県内の学校や各市町村教育委員会に周知を行った。</p> <p>3 学力向上対策事業</p> <p>(1) 学力向上推進本部の実施 「熊本の学び推進プラン」を受けて、県や市町村教育委員会、小中学校の代表者等からなる学力向上推進本部を設置し、県全体における学力の向上のための効果的かつ組織的な取組みの在り方について協議を行った。熊本県学力・学習状況調査の結果で、「先生は分かるまで教えてくれていると感じている」児童生徒が小中全学年で高い割合を維持(肯定値平均：小学校88.7%、中学校84.4%)し、正答率の状況も小中ともに全体的に向上した。</p> <p>(2) 「熊本の学び」アクションプロジェクトの実施 学力向上推進本部の協議を基に、「熊本の学び」の推進を支え、学力向上を目指す『熊本の学び』アクションプロジェクトとして、「誰一人取り残さない学びの保障」と「教員一人一人の授業力向上」の二本柱のもと、学校等に指導主事を積極的に派遣するなど各学校の支援、指導助言を行った。 ※「熊本の学び」スタート・アップ研修(実施回数81回、受講者数2,792人)</p>	<p>事務局費のうち P361</p> <p>事務局費のうち P361</p> <p>教育指導費のうち P363～P364</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策1-①きめ細かな教育による学力の向上)</p>			<p>(3) 熊本県学力・学習状況調査の実施 熊本県学力・学習状況調査は、採点・集計・分析・結果提供等を民間に委託し、小学校3年生～中学校2年生を対象（熊本市を除く小学校 237 校、中学校 116 校、義務教育学校 2 校）に学力調査（小学校：国語・算数、中学校：国語・数学・英語）と、学習や生活の状況についての調査を実施した。学力調査では全国平均以上が1項目増え、小中ともに全体的に向上した。結果データ等については、学力の状況の推移を個人、学年、学校などで確認できるようにし、全ての小中学校及び市町村教育委員会に提供した。児童生徒に配付する個人票は学習のアドバイスなど内容を充実させるとともに、課題を克服するための一人一人に応じた学習プリントを提供した。</p> <p>4 スーパーサイエンスハイスクール事業 文部科学省指定の「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」として第二高校、熊本北高校、宇土中学・高校、天草高校及び鹿本高校の5校が理数系教育に関する教育課程の改善に資する研究開発を行った。県教育委員会からは、各指定校に対して指導助言を行い、指定校の研究成果の普及を行った。</p> <p>5 くまもと教育改革プログラムのうち教育課程研究事業 新学習指導要領の実施に当たり、趣旨の周知徹底を図り、授業改善を促すため、全県立高校を対象に、教育課程熊本県研究協議会を開催した。また、学校訪問を実施し、各校の実態に応じた指導助言を行った。さらに、文部科学省が定めた「高校生のための学びの基礎診断」認定ツールの活用や熊本県学力向上指定校を指定して研究を行うなど、学力向上に取り組んだ。</p> <p>6 市町村立学校における少人数学級編制 義務教育標準法の改正に伴い、令和3年度から小学校の学級編制が段階的に35人へと引き下げられることとなったが、中1ギャップの解消や学力の向上などを目的として、本県独自に中学校第1学年に35人学級編制を導入した。</p> <p>7 部活動指導員配置事業 教職員の働き方改革の推進及び部活動の適正な運営と指導を図るため、部活動指導員を公立中学校（熊本市を除く）に47人（運動部44人、文化部3人）、県立高校に37人（運動部30人、文化部7人）配置した。</p>	<p>教育指導費のうち P363 ～ P364</p> <p>教育指導費のうち P363 ～ P364</p> <p>教職員費のうち P368 ～ P371</p> <p>体育振興費のうち P393 ～ P394 文化費のうち P385 ～ P386</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
施策1-②グローバル人材の育成	199,536	166,189	<p>1 英語教員の指導力向上事業（英語教育改善プラン推進事業） 児童生徒の英語力向上に向けた授業改善を推進するため、小中学校の英語授業づくりプロジェクトや中学校英語担当教員研修など、小学校教員及び中学校の英語教員の指導力向上の取り組みを実施した。</p> <p>(1) 小学校英語授業づくりプロジェクト 県内の小学校英語専科教員等を対象に地域ごとに研修を実施し、授業参観及び授業研究会等を通して各教員の指導力向上及び専科教員同士のネットワーク構築を行った。</p> <p>(2) 中学校英語授業づくりプロジェクト 各教育事務所、県立教育センター、英語教育推進室の指導主事等が連携して、それぞれ県内50校51人の英語担当教員に対して2回授業訪問し、指導助言を行った。また、学校の英語教科教科会において、新学習指導要領に基づく授業づくりを推進した。</p> <p>2 英語検定チャレンジ事業</p> <p>(1) 中学校英語検定チャレンジ事業 中学生の英検取得率を引き上げ、英語力及び英語学習意欲の向上を図るため、中学3年生の英検受験料の補助を行う市町村に対して補助を行い、4,861人の生徒が活用した。</p> <p>(2) 県立中高英語検定チャレンジ事業 英語資格・検定試験を受験する県立中学3年生及び県立高校2年生の非課税世帯の生徒を対象に検定料の補助を行い、81人が活用した。</p> <p>3 英語エンパワーメント事業 グローバル人材の育成に向けて、英語教育に積極的かつ先進的に取り組む高校を支援するとともに、高校英語教員の指導力及び専門性の向上を図り、令和4年度からの新学習指導要領に対応できるよう指導体制の整備を行った。</p> <p>(1) 英語フロンティアハイスクール 指定校（8校）におけるALT活用を含めた先進的な英語教育を支援するため、教材研究用図書等の購入を補助するとともに、即興型英語ディベート指導者養成講座を実施し、高等学校教員16人が参加した。令和3年度末時点で県立高校在籍のPDA認定ジャッジの人数は58人（全国1位）。</p> <p>※PDA認定ジャッジ：文部科学省委託による英語の研修を行うPDA（一般社団法人 パーラメンタリーディベート人材育成協会）が実施する試験の合格者をディベートのジャッジ（審判員）として認定</p>	<p>教育指導費のうち P364</p> <p>教育指導費のうち P364</p> <p>教育指導費のうち P363～P364</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②グローバル人材の育成)			<p>(2) 高校英語教員指導力向上 英語教育推進リーダー、大学等の外部専門機関による講演会・研究会や文部科学省主催の研究を通じて、英語教員の指導力向上を図るため、以下の研修等を実施した。</p> <p>① 生徒の言語活動の増加を目的とした各学校へのオンラインによる指導及び訪問指導</p> <p>② 教師の英語使用増加を目的とした指導力向上研修（県央、県北、県南の3会場で実施）</p> <p>③ 専門学科等を有する高等学校英語科主任会</p> <p>(3) 英語教育改善プラン推進事業 研修協力校での授業研究会等を通じて、新学習指導要領で求められる授業の在り方について研究し、普及させるため以下の取組みを行った。</p> <p>① 熊本県版高校生英語スピーキングテストの開発</p> <p>② 即興型英語ディベートによる発信力強化授業研究 ・実施校：県立中学校3校 ・内容：公開授業の中で、即興型英語ディベートを実践し、有資格者によるジャッジが行われた。</p> <p>4 海外留学促進事業</p> <p>(1) 留学支援員配置・活用事業 留学関連事業の県の窓口となる留学支援員を県教育委員会に配置し、説明会や学校訪問等を通して、海外留学に関する情報発信及び啓発を行った。</p> <p>(2) 熊本県州立モンタナ大学高校生派遣事業 英語運用能力向上及び海外留学意欲の向上のため、高校生24人が米国モンタナ州にある州立モンタナ大学のオンライン講座を5日間（8/2～8/6）受講した。</p> <p>(3) 高校生の留学促進事業 長期海外留学（約1年間）をする高校生に留学支援金（上限50万円、6人）を給付する制度で、令和3年度は県立4人、私立2人に給付した。</p> <p>(4) 海外大学進学支援事業 世界大学ランキング上位50位までの海外大学に進学又は編入学した者に給付金（100万円）を支給する制度で、令和3年度は県立高校卒業生1人に給付金100万円を支給した（世界大学ランキング34位 カナダ ブリティッシュ・コロンビア大学）。</p>	<p>教育指導費のうち P363 ～ P364</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②グローバル人材の育成)			<p>5 グローバル人材育成推進事業</p> <p>(1) 肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ 小中学生のチャレンジ精神や主体性・積極性等を引き出すことにより、グローバル人材として必要な資質の素地の育成を目指し、「肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ」を小学校高学年及び中学生を対象に各1回実施した。小中学生61人が参加し、ALTとの会話やゲームを通して異文化交流体験活動を実施した。</p> <p>(2) スーパー・イングリッシュ・キャンプ 熊本県立大学との連携協定事業の一環として、中高生を対象としたスーパー・イングリッシュ・キャンプを実施した。来日2年目以降のALTに協力を依頼し、英語によるディスカッション等を行った。生徒にとっては、他校のALTや生徒と交流し、意見交換を行うなど、貴重な体験となった。</p> <p>6 ALT活用促進事業 令和2年度から県立高校に45人のALTを配置予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度はALTの新規来日ができず、令和3年度は30人でのスタートとなった。県立高校8校に各2人、13校に各1人、義務教育課に1人の計30人のALTを配置し、県立中学校及び特別支援学校を含む全ての県立学校に派遣した(令和3年度末時点で39人)。</p>	<p>教育指導費のうち P363～P364</p> <p>教育指導費のうち P363～P364</p>
施策1-③魅力ある学校づくり	5,913,750	3,559,227	<p>1 県立高校魅力化の推進 県立高等学校あり方検討会の提言(令和3年3月)で示された「魅力ある学校づくりに向けた14の取組」に沿って県立高校の魅力化を推進した(魅力化と併せた学科改編、全50校のスクール・ミッション策定、国際バカロレア認定に向けた準備、HP初開設他情報発信の強化等)。</p> <p>2 コミュニティ・スクール推進事業 県立高校における学校運営協議会は、令和3年度までに全ての学校で防災面での地域との連携に特化した防災型から総合的な連携を行う総合型へ移行し、連携に向けた活発な意見交換が行われた。 県立特別支援学校では、20校全てで学校運営協議会を2～4回開催した。コロナ禍により地域との交流が制限される中、学校運営協議会の意見に基づき、オンラインを活用し近隣のみならず他県の学校との交流や、地域施設や企業と連携した教育活動につなげることができた。</p> <p>3 県立学校施設整備事業 中長期的に施設整備に係るトータルコストの縮減を図るため策定した熊本県立学校施設長寿命化プラン(学校施設個別施設計画)に基づき、熊本県立学校個別学校改善プラン(高校6校、支援学校5校)を策定した。</p>	<p>事務局費のうち P361</p> <p>教育指導費のうち P363～P364</p> <p>学校建設費のうち P377～P379</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-③魅力ある学校づくり)			<p>4 特別支援教育環境整備事業</p> <p>(1) 新設校の整備について 令和3年度に開校した鏡わかあゆ高等支援学校の管理棟及び普通教室棟の改修工事が完了した。</p> <p>(2) 既存校の整備について 天草支援学校高等部の移転に係る天草拓心高校本渡校舎の校舎一部改修工事が完了(令和4年4月1日供用開始)。また、以下の工事に着手した。</p> <p>① 荒尾支援学校高等部の移転に係る岱志高校の校舎増築その他改修工事 ② かもと稲田支援学校高等部の拡充に係る鹿本商工高校の校舎増築その他改修工事 ③ 球磨支援学校移転整備に係る旧多良木高校校舎解体工事 ④ 松橋西支援学校高等部の移転に係る松橋高校の校舎改修工事</p>	特別支援学校費のうち P380 ~ P382
<p>【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2-①若者の地元定着</p>	64,239	63,114	<p>1 高校生キャリアサポート事業 キャリアサポーター10人を県立高校23校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。</p> <p>(1) 求人開拓及び就職支援の成果 キャリアサポーター配置校における就職内定率は、求人開拓及び就職支援により高い水準で推移しており、令和4年3月末時点で99.8%であった。</p> <p>(2) 熊本しごとコーディネーター事業 しごとコーディネーター10人を工業関係高校10校に配置し、県内企業を希望している生徒・保護者への働きかけを強化した。配置校における就職者の県内就職割合は、令和4年3月末時点で43.6%と前年比1.6ポイント上昇し、しごとコーディネーター配置開始前(平成28年3月末時点で28.9%)より14.7ポイント上昇した。</p>	教育指導費のうち P363 ~ P364
施策2-②産業人材の確保・育成	1,721,537	1,575,813	<p>1 熊本を支える産業人材育成事業</p> <p>(1) 専門高校3校(工業高校3校)の生徒69人が、専門分野とつながりのある県内事業所14社でのインターンシップを実施した。</p> <p>(2) 専門高校3校(工業高校2校)の生徒295人と教職員15人が、17社の県内事業所を訪問し、県内企業への理解を深めた。</p> <p>(3) 専門高校12校が、地域社会や産業界と連携して、地域課題解決等のため17件の商品開発、企画・提案、機器製作、イベントの開催、販売実習などのプロジェクト学習を実施した。</p>	教育指導費のうち P363 ~ P364

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②産業人材の確保・育成)			<p>2 地域とのコラボ推進事業</p> <p>(1) 地域の防災力を高めるため、防災教育の充実や地域を担う人材育成を行った。</p> <p>(2) 令和2年7月豪雨の支流からのメカニズムの解明(測量及び実験)、オリジナルハザードマップの開発、国土交通省や管内建設業との連携による現場体験学習、ドローンのマニュアル作成(国土交通省によるドローン講習会準備)などを実施した。</p> <p>(3) 外部人材(高度な測量技術者、宮大工等)と連携した教育活動を年8回実施した。</p> <p>3 マイスター・ハイスクール事業</p> <p>八代工業高校を指定校とし、産学官連携による産業教育人材育成システムの構築を目的に民間企業の常務取締役を副校長、その他5社9人の技術者を産業実務家教員として任用し、同教員による授業などを計360時間実施した。</p> <p>4 デジタル化対応産業教育設備整備事業</p> <p>高校段階におけるICT化・オンライン化を推進するため、国庫補助事業を活用し、職業系の専門高校等(20校)にマシニングセンタ、高性能パソコン、レーザ加工機、オート機能オーブンレンジ付き調理実習台などの産業教育装置を導入した。</p>	<p>教育指導費のうち P363～P364</p> <p>教育指導費のうち P363～P364</p> <p>教育振興費のうち P377</p>
<p>【施策3】安全・安心な社会の実現</p> <p>施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備</p>	781,785	754,873	<p>1 いじめの未然防止等の子供の安全・安心の確保</p> <p>(1) 小中学校スクールカウンセラー活用事業(再掲)(P121に記載)</p> <p>(2) 県立学校スクールカウンセラー活用事業(再掲)(P121に記載)</p> <p>(3) 教育支援センター等整備支援事業(再掲)(P121に記載)</p> <p>(4) 小中学校スクールソーシャルワーカー活用事業(再掲)(P121に記載)</p> <p>(5) 県立学校スクールソーシャルワーカー活用事業(再掲)(P121に記載)</p> <p>2 「親の学び」推進事業</p> <p>(1) 「親の学び」講座(くまもと「親の学び」プログラム)の普及及び人材養成</p> <p>「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、「親の学び」講座を通して、保護者が親として学ぶ機会や中高生が将来親になることについて学ぶ機会を提供した。また、「親の学び」講座の普及に係るトレーナーや進行役等の人材養成に取り組んだ。</p> <p>(「親の学び」講座実績 講座数：1,757回、参加者数：44,640人)</p> <p>(「親の学び」トレーナー研修会 回数：11回、参加者数：256人)</p> <p>(「親の学び」進行役養成講座数 回数：21回、参加者数：424人)</p> <p>(2) 「くまもと家庭教育支援チーム」による家庭教育の重要性の啓発及び社会的気運の醸成</p>	<p>教育指導費のうち P363～P364</p> <p>社会教育総務費のうち P383～P385</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			<p>① 学校(園)やPTA、県内の各団体を「くまもと家庭教育支援チーム」として登録し、家庭教育に関する学習機会や情報の提供を行い、家庭教育の重要性を啓発するとともに、家庭教育支援を支援する社会的気運を醸成した(「くまもと家庭教育支援チーム」登録数：1,074チーム)。</p> <p>② 親の学びを推進するための動画を作成し、ホームページに掲載した(視聴件数：4,414件)。</p> <p>③ 地域における家庭教育支援の取組みの活性化のため、家庭教育支援功労者・優良団体表彰を行った(家庭教育支援功労者：13人・優良団体：4団体)。</p> <p>3 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)事業 向学心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な者を支援し、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材を育成するため、育英資金を貸与した。また、制度の安定的維持を図るため、未収金対策にも力を入れ、滞納者に対する早期督促、長期滞納者に対する法的措置などにより、未収金を回収した。</p> <p>(1) 貸与 1,764人に502,294千円を貸与した。また、貸付制度の更なる周知のため中学校の進路指導担当者向けの説明動画を県ホームページへ掲載した。</p> <p>(2) 返還 法的措置(支払督促申立：6件、異議申立(訴訟)：2件)などの未収金対策の取組みにより高い収納率(89.5%)を維持した。</p>	育英資金等貸付金のうち P464
施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	41	34	1 特別支援教育充実事業 県立特別支援学校5校に対して学校訪問を行い、カリキュラム・マネジメントの進捗状況の把握や子供の実態に応じた適切な指導・支援を推進する体制整備に係る助言を行った。	教育指導費のうち P364
施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	64,680	52,715	1 各種人権教育研修事業 人権教育推進において中心的に関わる校長や人権教育主任等を対象として、同和問題(部落差別)をはじめとする様々な人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。 <p>(1) 学校人権教育推進事業 校長及び人権教育主任を対象に各種人権教育研修を開催した。</p> <p>① 校長人権教育推進会議(428人) ② 県立学校人権教育主任研修(81人) ③ 小・中・義務教育学校人権教育主任研修会(356人)</p>	教育指導費のうち P364

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)			<p>④ 新任人権教育主任講習(オンデマンド研修、136人)</p> <p>(2) 人権教育フォーラムの開催 副校長・教頭を対象に教育事務所単位で開催し、事例研究、研究協議等を行った(429人)。</p> <p>(3) 教育庁職員人権問題研修会の開催及びデジタル研修資料等の作成 教育庁職員を対象に、水俣病をめぐる人権問題研修会を実施した(547人)。また、教職員向けデジタル研修資料を3本制作したほか、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に関する偏見や差別の防止啓発ポスター(2,000部)・チラシ(10,000部)を制作した。</p> <p>2 地域学校協働活動推進事業</p> <p>(1) 県統括コーディネーター配置事業 地域学校協働活動の推進を目的に、1人の統括アドバイザーを社会教育課に配置し、市町村教育委員会及び小中学校を訪問し、指導助言を行った(延べ57回)。</p> <p>(2) 体験ボランティア派遣事業 児童生徒の体験活動指導のため、民間等の人材で構成する体験活動ボランティアチーム24チーム・146人を登録し、当該ボランティアを小中学校等へ派遣した(延べ33回・48人)。</p> <p>(3) 人材育成・活動推進事業</p> <p>① 地域学校協働活動推進に関わる人材育成のため、各種研修及び実践交流会を開催した。 ・地域学校協働活動推進員等研修(教育事務所別開催 計191人参加) ・「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(社会教育課開催 計438人参加) ・「地域と学校の連携・協働」推進実践交流会(教育事務所別開催 計443人参加)</p> <p>② 地域学校協働活動の効果等を検証し、活動の充実に資するため、外部有識者等による地域学校協働活動推進委員会(委員12人)及び放課後子ども総合プラン推進委員会(委員8人)を開催した。</p> <p>(4) 地域学校協働活動推進費補助事業 各市町村が実施する「地域学校協働本部」の体制整備や地域学校協働活動推進員、家庭教育支援員の配置、「放課後子供教室」及び「地域未来塾」等の取組みに対し補助を行った。</p> <p>① 地域学校協働本部設置率 43市町村 98%</p> <p>② 地域学校協働本部カバー率(対象となる学校数/域内の学校数) 99%</p> <p>③ 地域学校協働活動推進員の数 44市町村288人</p> <p>④ 家庭教育支援員配置 5市町村115校(園)</p> <p>⑤ 放課後子供教室 33市町村 78校</p> <p>⑥ 地域未来塾 28市町村 57校</p>	社会教育総務費のうち P384 ~ P385

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-③スポーツ・文化による地域活性化</p>	<p>15,213</p>	<p>13,614</p>	<p>1 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 地域スポーツの核となる総合型地域スポーツクラブの育成支援及び地域スポーツに関わる指導者等の資質向上の取組みを行った。 (1) 地域スポーツの人材育成研修 地域スポーツの推進を担う120人の指導者等の資質向上を図るため、「地域スポーツ指導者研修会」を開催した。 (2) 総合型地域スポーツクラブ支援事業 公益財団法人熊本県スポーツ協会と連携し、総合型地域スポーツクラブが未設置の市町村や設置に向けた準備委員会への訪問等により、同クラブの育成を支援した。 県内の総合型地域スポーツクラブ数：(令和3年度：69クラブ)</p> <p>2 くまもとワールドアスリート事業 本県の競技力向上と継続的なトップアスリートの輩出に繋げるため、オリンピックをはじめとする国際スポーツ大会で活躍する資質を持ったアスリート14人を指定選手として育成・強化した(本県関係の東京2020オリンピック大会出場選手：15人(過去最多))。また、次世代での活躍が期待できる若手アスリート11人を育成指定選手として発掘・育成した。</p>	<p>体育振興費のうち P393 ~ P394</p> <p>体育振興費のうち P393 ~ P394</p>
<p>5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応 (2) 水俣病問題</p>	<p>77</p>	<p>33</p>	<p>1 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業 県内全ての市町村立小学校及び義務教育学校の5年生を対象に、水俣病についての正しい理解を図り、差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに、環境への関心を高め、環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を備える、「環境立県くまもと」の担い手の育成を行った。令和3年度は、感染症拡大防止の観点から訪問学習を行わず、語り部講話及び環境学習を双方向型のオンライン研修として行った(参加校数326校 参加児童数16,144人)。</p>	<p>教育指導費のうち P364</p>

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興</p> <p>【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み</p> <p>施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり</p>	95,630	75,015	<p>1 警察施設災害復旧費</p> <p>令和2年7月豪雨により被災した人吉警察署署長宿舍の移転新築工事を実施し、被災地域における防災・災害拠点の早期復旧を図った。</p> <p>2 交通安全施設災害復旧費</p> <p>令和2年7月豪雨により被災し仮復旧した信号制御機22基の本復旧を実施し、被災地域における交通安全の確保及び円滑化を図った。</p>	<p>警察施設災害復旧費のうち P405</p> <p>交通安全施設災害復旧費のうち P405</p>
<p>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり</p> <p>施策2-①国土強靱化に向けた取組み</p>	638,634	634,167	<p>1 警察統合OA整備費</p> <p>(1) 警察システム用回線複数化事業</p> <p>災害発生時の断線に備え、別ルートを通る回線を追加で契約するとともに、それぞれの回線容量を見直し、冗長化を図ることによって耐障害性の向上を実現した。</p> <p>① 通信回線契約</p> <p>既存の回線に加え、別ルートの回線を追加した。</p> <p>② 通信回線複数化に必要なLAN機器の整備</p> <p>追加の通信回線用LAN機器を各警察署及び各本部執行隊に整備した。</p> <p>(2) 警察業務システム関連バックアップサーバ導入の推進</p> <p>警察本部が機能停止した場合においても、警察業務システムの利用を可能とする「遠隔地業務仮想基盤システム」を導入するための計画、設計等を策定した。</p> <p>2 危機管理対策費</p> <p>(1) 災害用装備資機材の装備・充実</p> <p>県内での発生が予想される豪雨災害、阿蘇山の噴火、南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、災害警備用備蓄食糧を購入して装備の充実を図るとともに、過去の災害対応等で消耗した災害用ヘルメット、長靴、救助用手袋、救命浮輪、LED投光器等を購入・整備し、災害対応に向けた万全な態勢構築を図った。</p>	<p>警察本部費のうち P349～P352</p> <p>警察活動費のうち P355～P357</p>

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(施策2-①国土強靱化に向けた取組み)			(2) 災害対応力強化事業 令和2年7月豪雨における災害警備によって得られた教訓等を踏まえ、豪雨災害に強い災害警備態勢構築のため、レスキューボート、イリジウム携帯電話、ポータブル蓄電池等を導入し、災害対応力の強化を図った。													
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	20,793	20,793	1 警察活動における感染症対策事業 各種警察活動における新型コロナウイルス感染症拡大防止を推進するため、感染症対策資機材等を整備した。 (1) 留置管理業務における看守勤務員及び被留置者の感染防止対策のための殺菌消毒資機材の整備 (2) 交番等の来庁者用カウンター及び取調室机へのアクリルパネルの設置による飛沫感染防止対策の実施 (3) 各種警備活動時の現地対策本部における飛沫感染防止を目的としたパーティションの整備 (4) PC動画視聴及びWEB会議を活用したコロナ禍における効果的な会議及び研修の実施	警察活動費のうち P355～P357												
【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	253,683	237,118	1 「電話で『お金』詐欺」防止のための総合対策事業 「電話で『お金』詐欺」被害の防止に向けた各種施策を推進した。 (1) 県内の「電話で『お金』詐欺」被害の推移 <table border="1" data-bbox="922 1038 1888 1158"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年</th> <th>令和3年</th> <th>増減(3年-2年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被害件数</td> <td>41件</td> <td>88件</td> <td>+47件(+114.6%)</td> </tr> <tr> <td>被害金額</td> <td>49,358</td> <td>171,102</td> <td>+121,744(+246.7%)</td> </tr> </tbody> </table> (2) 「電話で『お金』詐欺」被害防止推進活動 ① 被害に遭うリスクの高い押収名簿登録者や高齢者に対して、被害防止コールセンターによる注意喚起を実施 ② 金融機関、コンビニエンスストア等と連携したキャンペーン及び声かけ、SNS等を活用した広報啓発活動の実施		令和2年	令和3年	増減(3年-2年)	被害件数	41件	88件	+47件(+114.6%)	被害金額	49,358	171,102	+121,744(+246.7%)	警察活動費のうち P355～P357
	令和2年	令和3年	増減(3年-2年)													
被害件数	41件	88件	+47件(+114.6%)													
被害金額	49,358	171,102	+121,744(+246.7%)													

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			<p>2 ストーカー行為等・DV対策の推進 ストーカー行為者の検挙、カウンセリングの実施等により、被害者等の安全を確保するとともに行為の沈静化及び再犯防止を図った。</p> <p>(1) ストーカー事案対策の強化 令和3年中のストーカー事案認知件数：410件 ・ストーカー行為等の規制等に関する法律に基づく文書警告：14件 ・ストーカー行為等の規制等に関する法律に基づく禁止命令：36件 ・ストーカー行為等の規制等に関する法律違反による検挙：17件 ・他法律による検挙：37件</p> <p>(2) DV事案対策の強化 令和3年中のDV事案認知件数：651件 ・配偶者からの暴力及び被害者の保護等に関する法律に基づく保護命令違反による検挙：2件 ・他法律による検挙：91件</p> <p>(3) ストーカー行為等・DVから被害者を守る具体的取組み ・ストーカー行為者の特定、犯罪行為の証拠化等のため、被害者方等に監視カメラを設置(令和3年度設置件数：13件) ・地域精神科医療機関と連携して再発防止を図るため、4人のストーカー行為者に対して精神学・心理学的アプローチに係るカウンセリングを実施</p>	警察活動費のうち P355 ～ P357
			<p>3 くまもとを支える安全・安心の確保 熊本市や関係機関と連携して繁華街における合同パトロールを実施したほか、県・市条例施行に伴う取締りを強化するなど、繁華街の環境浄化を図った。</p> <p>(1) 繁華街における治安維持活動の推進 繁華街における治安維持活動に必要な装備資機材の整備、熊本市や関係機関・団体との毎月の定例会議の開催、合同パトロール等を実施</p> <p>(2) 熊本県・熊本市条例施行に伴う取締等の実施 熊本県風俗案内業の規制に関する条例及び熊本市客引き行為等の禁止に関する条例についての周知活動の実施及び虚偽風俗案内業届出者の検挙</p> <p>(3) 悪質な客引きの検挙 繁華街における悪質な客引き行為者の検挙</p>	警察活動費のうち P355 ～ P357

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																
(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			4 少年非行防止活動の推進 非行少年を生まない社会づくりに取り組むとともに、少年の立ち直りを支援する活動を実施し、少年の規範意識の向上及び社会との絆の強化を図った。 (1) 少年非行の現状 <table border="1" data-bbox="922 400 1888 715"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年</th> <th>令和3年</th> <th>増減(3年-2年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刑法犯少年数</td> <td>232人</td> <td>242人</td> <td>+10人 (+4.3%)</td> </tr> <tr> <td>初発型非行少年数</td> <td>108人</td> <td>112人</td> <td>+4人 (+3.7%)</td> </tr> <tr> <td>再非行少年数</td> <td>56人</td> <td>33人</td> <td>▲23人 (▲41.1%)</td> </tr> <tr> <td>再非行者率</td> <td>24.1%</td> <td>13.6%</td> <td>▲10.5ポイント</td> </tr> <tr> <td>特別法犯少年数</td> <td>74人</td> <td>50人</td> <td>▲24人 (▲32.4%)</td> </tr> <tr> <td>薬物乱用少年数</td> <td>14人</td> <td>5人</td> <td>▲9人 (▲64.3%)</td> </tr> <tr> <td>不良行為少年の補導数</td> <td>795人</td> <td>717人</td> <td>▲78人 (▲9.8%)</td> </tr> </tbody> </table> (2) SNSに起因する子供の性被害等防止のための広報啓発活動 サイバーパトロールにより発見したSNS上の児童買春や児童ポルノ等の書き込みに対する広報啓発活動を実施(6,783件) (3) 保護者に対する広報啓発 SNSに起因する子供の性被害・非行防止のための保護者向け広報啓発冊子「スマホに弱い大人の教科書(熊本県警察発刊)」を2万部増刷し、入学説明会等で県内全ての新中学1年生の保護者に配布 (4) 学校との連携 <ul style="list-style-type: none"> ① 熊本県学校・警察相互連絡制度 <ul style="list-style-type: none"> ・警察から学校への連絡 : 635人 ・学校から警察への連絡 : 172件 ② スクールサポーター制度 <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の問題行動等への対応 : 4,130回 ・非行・被害防止教育の支援等 : 189回 ・防犯パトロール等による児童生徒の安全確保対策 : 2,609回 (5) 少年警察ボランティアとの連携 <ul style="list-style-type: none"> ① 少年指導委員と連携した風俗営業店舗への立入りによる環境浄化活動 : 124回 ② 少年サポーターと連携した非行少年、不良行為少年等に対する支援 : 52回 (6) 警察が行う児童の一時保護 令和3年中に児童相談所へ通告した要保護児童 : 1,435人	区分	令和2年	令和3年	増減(3年-2年)	刑法犯少年数	232人	242人	+10人 (+4.3%)	初発型非行少年数	108人	112人	+4人 (+3.7%)	再非行少年数	56人	33人	▲23人 (▲41.1%)	再非行者率	24.1%	13.6%	▲10.5ポイント	特別法犯少年数	74人	50人	▲24人 (▲32.4%)	薬物乱用少年数	14人	5人	▲9人 (▲64.3%)	不良行為少年の補導数	795人	717人	▲78人 (▲9.8%)	警察活動費のうち P355 ~ P357
区分	令和2年	令和3年	増減(3年-2年)																																	
刑法犯少年数	232人	242人	+10人 (+4.3%)																																	
初発型非行少年数	108人	112人	+4人 (+3.7%)																																	
再非行少年数	56人	33人	▲23人 (▲41.1%)																																	
再非行者率	24.1%	13.6%	▲10.5ポイント																																	
特別法犯少年数	74人	50人	▲24人 (▲32.4%)																																	
薬物乱用少年数	14人	5人	▲9人 (▲64.3%)																																	
不良行為少年の補導数	795人	717人	▲78人 (▲9.8%)																																	

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			<p>5 サイバー犯罪対策の強化</p> <p>(1) サイバー関連事案の相談及び検挙状況</p> <p>SNSを利用したストーカー規制法違反事件、出資法違反事件、スマートフォン向けオンラインゲームにおけるアカウントに係る私電磁的記録不正作出・同供用事件等検挙のほか、サイトを利用したフィッシング被害に関する相談を受理</p> <table border="1" data-bbox="940 438 1888 555"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年</th> <th>令和3年</th> <th>増減(3年-2年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイバー犯罪検挙件数</td> <td>221件</td> <td>245件</td> <td>+24件(+10.9%)</td> </tr> <tr> <td>サイバー犯罪相談件数</td> <td>3,279件</td> <td>3,554件</td> <td>+275件(+8.4%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 人的基盤の強化</p> <p>サイバー犯罪テクニカルアドバイザーによる研修、サイバー犯罪に関するシンポジウムへの参加等、民間知見を取り入れた人材育成の推進</p> <p>(3) 物的基盤の強化</p> <p>解析用資機材、解析用ネットワーク資機材、ウェブ会議システム等、捜査及び人材育成に必要な資機材等の整備・拡充</p>		令和2年	令和3年	増減(3年-2年)	サイバー犯罪検挙件数	221件	245件	+24件(+10.9%)	サイバー犯罪相談件数	3,279件	3,554件	+275件(+8.4%)	警察活動費のうち P355～P357
				令和2年	令和3年	増減(3年-2年)										
			サイバー犯罪検挙件数	221件	245件	+24件(+10.9%)										
サイバー犯罪相談件数	3,279件	3,554件	+275件(+8.4%)													
<p>6 捜査基盤の強化</p> <p>初動捜査支援システムを活用し、殺人、強盗等の凶悪犯罪、交通ひき逃げ事件等において被疑者の早期確保、特異行方不明事案において関係者の確保、DV・ストーカー事案における被疑者・行為者の発見捕捉等を行った。</p>	警察活動費のうち P355～P357															
<p>7 暴力団総合対策の推進</p> <p>暴力団等の犯罪組織に対する取締りを徹底するとともに、暴力団対策法及び熊本県暴力団排除条例の効果的運用や地域住民等の暴力団排除活動の支援を行うなど、組織犯罪に係る諸対策を推進した。</p> <p>(1) 暴力団犯罪の取締り</p> <p>令和3年中の暴力団員等の検挙人員：139人(前年比▲22人)</p> <p>(2) 熊本県暴力団排除条例の運用</p> <p>暴力団員に用心棒代等を供与した事業者に対する勧告：9件</p> <p>(3) 関係機関・団体と連携した暴力団排除</p> <p>国や地方自治体が行う公共事業等や各種業法の許認可、地方自治体が行う生活保護等の給付や公営住宅への入居及び民間企業が行う各種取引からの暴力団を排除するための取組みの</p>	警察活動費のうち P355～P357															

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																
(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			<p>推進</p> <p>(4) 暴力団排除に向けた不当要求防止責任者講習の開催 公益財団法人熊本県暴力団追放運動推進センターと連携し、集合講習と併用してオンラインを利用した責任者講習を実施：開催数13回（受講者926人）</p> <p>(5) 「令和2年7月豪雨災害」に係る復旧・復興事業からの暴力団排除の取組み 復旧事業に係る人材派遣や下請け参入における暴力団の排除を推進するための国・県・関係団体間での情報共有</p>																																	
<p>4 将来に向けた地方創生の取組み</p> <p>【施策3】安全・安心な社会の実現</p> <p>施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造</p>	6,890	5,672	<p>1 犯罪被害者支援活動の推進 犯罪被害者等の被害回復及び二次的被害の防止・軽減を図るため、各種施策を推進した。</p> <p>(1) 民間被害者支援団体との連携 被害者等への支援活動における活動基盤の強化を図るため、公益社団法人くまもと被害者支援センターとの連携を強化するとともに、同センターに対する補助金の交付を実施</p> <table border="1" data-bbox="925 799 1888 959"> <thead> <tr> <th>活動業務</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>増減（3年－2年）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談業務（電話、メール等）</td> <td>1,370件</td> <td>2,002件</td> <td>+632件（+46.1%）</td> </tr> <tr> <td>直接的支援業務（病院付添等）</td> <td>218件</td> <td>266件</td> <td>+48件（+22.0%）</td> </tr> <tr> <td>専門相談業務（弁護士等）</td> <td>51件</td> <td>37件</td> <td>▲14件（▲27.5%）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 二次的被害の防止・軽減事業 犯罪被害直後の居住場所の確保、診断書料・カウンセリング費等の公費負担による被害者の精神的・経済的負担の軽減</p> <table border="1" data-bbox="925 1067 1888 1227"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>増減（3年－2年）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中長期的避難施設借上事業</td> <td>6件</td> <td>3件</td> <td>▲3件（▲50.0%）</td> </tr> <tr> <td>診断書手数料等の公費負担事業</td> <td>167件</td> <td>161件</td> <td>▲6件（▲3.6%）</td> </tr> <tr> <td>職員メンタルヘルス対策事業</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>▲1件（▲100.0%）</td> </tr> </tbody> </table>	活動業務	令和2年度	令和3年度	増減（3年－2年）	相談業務（電話、メール等）	1,370件	2,002件	+632件（+46.1%）	直接的支援業務（病院付添等）	218件	266件	+48件（+22.0%）	専門相談業務（弁護士等）	51件	37件	▲14件（▲27.5%）	事業項目	令和2年度	令和3年度	増減（3年－2年）	中長期的避難施設借上事業	6件	3件	▲3件（▲50.0%）	診断書手数料等の公費負担事業	167件	161件	▲6件（▲3.6%）	職員メンタルヘルス対策事業	1件	0件	▲1件（▲100.0%）	警察活動費のうち P355～P357
活動業務	令和2年度	令和3年度	増減（3年－2年）																																	
相談業務（電話、メール等）	1,370件	2,002件	+632件（+46.1%）																																	
直接的支援業務（病院付添等）	218件	266件	+48件（+22.0%）																																	
専門相談業務（弁護士等）	51件	37件	▲14件（▲27.5%）																																	
事業項目	令和2年度	令和3年度	増減（3年－2年）																																	
中長期的避難施設借上事業	6件	3件	▲3件（▲50.0%）																																	
診断書手数料等の公費負担事業	167件	161件	▲6件（▲3.6%）																																	
職員メンタルヘルス対策事業	1件	0件	▲1件（▲100.0%）																																	

(警察本部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-①交通体系の最適化	1,448,656	1,421,621	<p>1 交通安全施設等整備費のうち交通円滑化対策 交通の安全と円滑を確保するため、交通安全施設等の整備を実施した。</p> <p>(1) 道路の新設及び改良に伴う交通安全施設等の整備 道路の新設、交差点改良等に伴う信号機の新設、道路標識・標示の高輝度化等の実施</p> <p>(2) 交通管制システムの整備</p> <p>① 信号制御の集中化による信号機の高度化の実施</p> <p>② 光ビーコンや車両感知器等の整備</p> <p>③ 各種交通情報をリアルタイムにドライバーへ提供する交通情報板の整備</p> <p>(3) 災害に備えた交通安全施設等の整備</p> <p>① 信号灯器のLED化による軽量化及び信号柱の鋼管柱への建替</p> <p>② 自動起動発動発電機の整備</p>	警察活動費のうち P355～P357
6 その他 (6) 警察組織の基盤整備	82,537	82,368	<p>1 上天草警察署の整備 上天草警察署新庁舎については、現庁舎（昭和44年3月）の老朽化、狭あい化及び耐震性に係る課題、職員宿舎が土砂災害特別警戒区域に位置している状況等を踏まえ、敷地を拡張の上、職員宿舎を併合した庁舎として現地建替を行うこととし、令和3年度中は、庁舎建設に着手した。</p> <p>(1) 新庁舎の所在地 上天草市大矢野町中 11582 番地 3（拡張後敷地面積 5,522.03 m²）</p> <p>(2) 新庁舎の建設内容</p> <p>① 庁舎（S造3階建 2,824.13 m²）</p> <p>② その他（車庫、倉庫及び駐輪場）</p> <p>(3) 新庁舎の建設スケジュール 平成30年度：測量 令和元年度～2年度：用地購入及び設計 令和2年度：地質調査 令和3年度～5年度：庁舎建設工事</p>	警察施設費のうち P353～P354

発 行 者 : 熊 本 県
所 属 : 財 政 課
発 行 年 度 : 令 和 4 年 度